

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人弘前大学（案）

1 全体評価

弘前大学は、地域活性化の中核的拠点の役割を追求していくことを基本とし、再生可能エネルギー、環境、被ばく医療、食を、大学としての重点分野に位置付けるとともに、教育研究と地域連携を実施しつつ、これらを含む様々な成果の社会還元としてのイノベーション創出と人材育成を目指している。第3期中期目標期間においては、教育目標として真のグローバル人材の育成を目指すとともに、専門的知識や技術を生かすための基盤となる学識・教養を醸成し、調和した人格形成の視点に基づき、教育の基盤整備や、地域との連携強化、国際化と多様性の一層の強化等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

| | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善 |
|--------|----|---------|----|--------|----|-------|
| 教育研究 | | | | | | |
| 教育 | | | ○ | | | |
| 研究 | | ○ | | | | |
| 社会連携 | | ○ | | | | |
| その他 | | | ○ | | | |
| 業務運営 | | ○ | | | | |
| 財務内容 | | ○ | | | | |
| 自己点検評価 | | | ○ | | | |
| その他業務 | | | | ○ | | |

（教育研究等の質の向上）

岩木健康増進プロジェクト健診（大規模住民健診）において、蓄積されている「健康ビッグデータ」の解析により、生活習慣病や認知症予兆発見と予防法の開発を目指し、医療費の削減、高齢者の健康増進等につなげている。また、地域志向科目を達成目標の200科目の倍以上の451科目開設しており、履修した学生数は13,949名となり、学生の地域志向意識が醸成され、県内就職希望率は大幅に上昇している。

（業務運営・財務内容等）

大学と地域が新しい知を共に創造することを「地域共創」と位置づけ、地域共創を科学する「地域共創科学研究科」を設置するとともに、青森県には、公認心理師の養成機関が県内に存在せず、心理支援職が不足している現状を踏まえ、「医学部心理支援科学科」を設置することとしている。また、基金専任担当の副理事（地元金融機関支店長経験者）を2名採用し、地元企業・首都圏・関西方面等に渉外活動を実施するなど寄附金獲得のための取組を進めている。

一方で、毒劇物等の不適切な管理があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

| <評価結果の概況> | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
|----------------------|----|---------|----|--------|----|---------|
| (I) 教育に関する目標 | | | ○ | | | |
| ①教育内容及び教育の成果 | | | ○ | | | |
| ②教育の実施体制 | | | ○ | | | |
| ③学生への支援 | | | ○ | | | |
| ④入学者選抜 | | | ○ | | | |
| (II) 研究に関する目標 | | ○ | | | | |
| ①研究水準及び研究の成果 | | ○ | | | | |
| ②研究実施体制等の整備 | | | ○ | | | |
| (III) 社会連携及び地域に関する目標 | | ○ | | | | |
| (IV) その他の目標 | | | ○ | | | |
| ①グローバル化 | | | ○ | | | |

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

第3期中期目標期間終了時までの教養教育における能動的学修（アクティブ・ラーニング）型式の授業について、区分表を作成し、これに該当する授業方法の推進と教養教育における導入率調査を実施した結果、アクティブ・ラーニングの授業実施率が、平成30年度は62.5%、令和元年度61.9%と、目標を前倒しで上回って進捗している。（中期計画1-1-1-4）

○ 地域志向科目の導入

平成28年度に、新しい教養教育として地域志向科目を開講している。地域人材の活用やフィールドワークの導入を図り、地域志向科目を質・量ともに充実させ、学部越境型地域志向科目やキャリア教育科目について内容の充実を図っている。その結果として、県内就職志望率が第3期中期目標期間当初よりも10ポイント以上向上し、平成30年度は51.5%、令和元年度も50.1%に達している。（中期計画1-1-1-6）

○ キャリア教育の拡充

県内企業等へのインターンシップ参加学生増を図るため、学部4年間にわたる体系的なキャリア教育の見直しや、県内企業によるインターンシップセミナー等の各種事業を実施したことにより、令和元年度の県内企業でインターンシップを行った学生は129名となり、平成27年度の48名と比し2.7倍となっている。（中期計画1-1-1-7）

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 研究倫理教育の必須化

平成30年度以降入学の大学院生について、研究倫理教育 e-learning プログラムの受講を必須とし、各大学院（大学院教育学研究科教職実践専攻を除く）においては、受講証明書を学位論文を提出する際の必要書類とし、大学院教育学研究科教職実践専攻においては、学習成果報告書を提出する際の必要書類としている。（中期計画 1-1-2-1）

08 弘前大学

○ 県教委との連携による教員養成

教職大学院において、開設された平成29年度からの3年間で、中堅教員研修プログラム（前期）を開発し、令和2年度から青森県に加えて、同県とは別に中核市として独自に研修をおこなう青森市、八戸市の中堅教員研修会を担当している。（中期計画1-1-2-2）

○ 教職大学院の拡充

平成29年度に開設された教職大学院が、教職大学院研究協議会、修了生のニーズ及び『国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書』（平成29年）に沿って、教科教育領域及び特別支援教育領域増設を目指した制度設計を行い、令和2年度の増設を実現させている。（中期計画1-1-2-2）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ アクティブ・ラーニングのための学習環境の整備

アクティブ・ラーニングの導入を推進するため、教養教育を主に実施している総合教育棟講義室の机・椅子を移動可能となるよう、平成28年度は2部屋172席、平成29年度は1部屋86席、平成30年度は1部屋63席及び令和元年度は1部屋63席の更新を行い、教室環境の整備・充実を図っている。（中期計画1-2-1-2）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症への対策として、令和2年度の前期授業は全てオンラインで行っている。後期授業は対面も実施し、対面・オンラインの双方を使用している。また、試験については、前期については小テスト・レポートで行っている。なお、大学院生の修了論文作成に対しては、論文110番を設置してサポートを行っている。

1-3 学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 学生に対する多様な経済支援

岩谷元彰弘前大学育英基金、弘前大学基金トヨペット未来の青森県応援事業、弘前大学大学院振興基金等の大学独自の奨学金等を最大限に活用し、奨学金給付、入学料減免、授業料減免を実施し、さらに令和2年度からは、大学院への進学支援事業として検定料相当を給付するなど、学生に多様な経済支援を行っている。（中期計画1-3-1-1）

○ 新型コロナウイルス感染症下の経済支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に困窮する学生に対し、「100円昼食・夕食の提供」、「プレミアム食事券の販売」、「学内アルバイトの創出」等の経済的支援を実施している。

1-3-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-3（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

08 弘前大学

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜の改善に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)5項目のうち、3項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 看板研究への支援

弘前大学の看板研究に対する助成を行う弘前大学機関研究においては、基軸の一つに国際的レベルの研究を掲げ、研究助成期間3年間、各年度約800万円の大型助成金により、脳科学、放射線科学の研究課題に対して重点的な支援を行っている。卓越研究者支援事業では、2年間で2名の研究者に対する支援を行い、具体的な成果として、当該研究者が第1著者又は責任著者となっている論文3編が公表されている。(中期計画2-1-1)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

08 弘前大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 全学的な研究支援

全学的な重点研究支援制度として、弘前大学機関研究により、毎年度1件、研究期間3年、年間800万円を上限とした大型の研究助成を行っている。また、第4期中期目標期間の機関研究となりうる基礎研究を対象とする次世代機関研究においては、研究課題を毎年度1件採択（令和元年度からは採択枠2件）し、研究期間2年、年間200万円を上限とした研究助成を行っている。

科研費の不採択課題を対象に平成21年度から行っている科研費獲得支援事業について、令和元年度に大型種目チャレンジ型を創設している。令和2年度の審査結果を踏まえて、基盤研究（S）相当は200万円、基盤研究（A）相当は150万円、基盤研究（B）相当は100万円を上限とする大型の研究助成を行うことが確定している。さらに、令和3年度からは、基盤研究（S）は800万円、基盤研究(A)は300万円に支援上限額を増額する予定である。（中期計画2-1-2-1）

○ 分野横断的な共同研究の推進

人文社会科学と自然科学との共同研究を推進した成果として、国内外の遺跡から発掘される出土米について、DNA・X線CTによる先端的分析法を用いた分析が進められ、4,000粒の中から温暖化耐性イネ品種の絞り込みをし、類似するイネ品種との遺伝子的比較を行い、耐性系統の選抜マーカーの作出に成功している。

深浦円覚寺の古典籍保存調査プロジェクトでは、数多くの貴重な書物が発見され、京都醍醐寺聖教調査団との合同調査も実施されている。また、津軽デジタル風土記の構築プロジェクトでは、国文学研究資料館と青森県内の図書館、博物館等が連携し、各機関が所蔵する資料を一つのデータベースとして発信するなど、地域の文化資源を活用した特色ある研究も行われている。（中期計画2-1-2-2）

2-1-3（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「健康科学に関する研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 健康科学に関する研究の推進

岩木健康増進プロジェクト健診（大規模住民健診）において、蓄積されている「健康ビッグデータ」の解析により、生活習慣病や認知症予兆発見と予防法の開発を目指し、医療費の削減、高齢者の健康増進等につなげている。健診と啓発を即日で行う「啓発型（QOL）健診」の開発・実証が進められ、既にトライアル版が実施されている。

また、Center of Innovation（COI）プログラム中間評価において2期連続最高評価となったほか、日本オープンイノベーション大賞、プラチナ大賞といった、我が国の課題解決に向けた先導的・独創的な取組として高い評価を受けている。（中期計画2-1-3-1）

○ 白神山地の環境に関する研究の推進

白神自然環境研究センターが中心となって、白神山地の生物多様性の実態を生態系から遺伝子のレベルまで明らかにする研究として、これまで3種しか報告例がない Armatimonadetes門の細菌を白神山地から分離し、新目・新科・新属・新種として報告したものがあり、平成31年1月に国際学術誌International Journal of Systematic and Evolutionary Microbiologyに掲載されている。（中期計画2-1-3-2）

(特色ある点)

○ 国内初の屋外循環型の施設建設

弘前大学が事業管理機関となって、少ない水資源でも育成できる国内初の屋外循環型の施設が建設され、平成29年度からは青森県産サーモンの中間育成システムとして本格的な稼働を開始している。令和元年度には戦略的基盤技術高度化支援（サポイン）事業に採択（令和元年度から令和3年度）されている。（中期計画2-1-3-1）

2-1-4（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国内外における共同研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国内外における共同研究の推進

国内外機関との連携協定数は、目標とする28件（令和3年度までの累計値）を超え、令和元年度末時点で32件の連携協定締結に至り（達成率114%）、共同研究プロジェクト数は42件（達成率233%）、国際共著論文数も109報（160%増（参考値：第2期4年間68報））となっている。（中期計画2-1-4-1）

08 弘前大学

○ 共同拠点化の推進

弘前大学被ばく医療総合研究所が、共同利用・共同研究拠点・放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点として文部科学省に認定（令和元年度から令和3年度）されている。初年度は全6機関計108課題のうち、全体の約3割に相当する32課題と最も多い受入機関として拠点活動に貢献している。（中期計画2-1-4-1）

（特色ある点）

○ 被ばく医療に関する連携の推進

平成30年度には、国際オープンラボ「キックオフ会合」を弘前大学で開催し、令和2年度に国際放射線科学コラボレーションセンターを設置している。また、令和元年度の被ばく医療連携推進機構設置により、弘前大学における被ばく医療に関する各種事業について分野・組織を超えた連携を推進している。（中期計画2-1-4-1）

2-1-5（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「神経発達症に関する診断方法の開発」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 神経発達症に関する診断方法の開発

神経発達症のスクリーニングを行う方法を検証し、5歳児発達健診の一次スクリーニングの内容及びリスク児抽出アルゴリズムについて、平成31年3月に特許を出願している。開発したアルゴリズムが組み込まれたウェブスクリーニングシステム（ここあぼ®）は、令和元年から弘前市及び他の研究機関で社会実装を実現している。このスクリーニングシステムは日本児童青年精神医学会平成29年度(第9回)研究奨励賞を受賞している。神経発達障害の早期発見・早期診断のためのバイオマーカーとして視線計測装置を用いた研究では、自閉スペクトラム症の診断補助装置（GF01）を開発している。（中期計画2-1-5-1）

○ 地域における健康教育の推進

地域、職域や学校における健幸増進リーダー育成や健康教育等を実施したことにより、青森県民の健康増進が図られ、平成29年に公表された平成22年から平成27年までの青森県の平均寿命伸び率（男性）は全国3位となっている。（中期計画2-1-5-1）

(特色ある点)

○ 健康未来イノベーションセンターの設置

健康未来イノベーションセンターの設置に伴い、アンダーワンルーフが強固なものとなり、健康研究拠点として自立化へ向けた体制が整備され、ビッグデータ解析や「QOL健診」開発の環境が整っている。(中期計画2-1-5-1)

○ 健診事業・コホート研究の社会還元

健診事業、学校コホート研究等、行政と連携をとりながら地域の課題解決という視点から研究を進めている。それによって、地域住民の理解と研究参加が促進されており、偏りの少ないジェネラル・ポピュレーション・ベースのデータが取得できている。健診やコホート調査で得られた知見については、講演会や研修会等において発表している。(中期計画2-1-5-1)

2-2研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 技術部による研究基盤の強化

技術部を設置し、技術職員の能力・資質向上及び研究基盤の強化を図っている。これにより、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン授業等の対応において、これまで部局内業務に携わっていた情報系の技術職員を機動的に配置することが可能となり、全学の教育基盤の維持・強化に貢献している。(中期計画2-2-1-1)

○ URAによる研究の推進

リサーチ・アドミニストレーター (URA) の特色ある取組として、URA主導型プロジェクトを実施しているほか、青森県内等企業が抱える課題を共同で解決するため、URAが企業等と研究者とのマッチングを行い、研究費等を支援する事業として、弘前大学グロウカル (Grow×Local) ファンドを実施し、研究成果を生み出している。(中期計画2-2-1-2)

2-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学部改組による研究拠点の整備

平成28年度に、理工学系・農学系人材の育成強化、グローバル化の推進を柱とした学部改組を実施している。理工学部では60名の入学定員を増員し、自然エネルギー学科を新設したほか、地球環境学科を地球環境防災学科に、知能機械工学科を機械科学科に学科改組している。農学生命科学部では、生物資源学科を食料資源学科に、園芸農学科を国際園芸農学科に学科改組している。理工学部の各学科で29名、農学生命科学部の各学科で14名の教員の新規採用という研究者の重点配置を行っている。(中期計画2-2-2-1)

2-2-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「企業との共同研究講座の設置」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 企業との共同研究講座の設置

学外との連携強化や外部資金増加を図って、企業等から研究費及び研究者を受け入れ、大学と企業とが対等の立場で運営する共同研究講座に関する制度を平成28年度に新設している。令和元年度までに14の共同研究講座が設置され、共同研究費の受入額は7億6,200万円となっている。(中期計画2-2-3-1)

○ 特許の活用と共同出願の推進

特許権等を活用した成果として、特許登録が平成27年度と比較して1.9倍増、特許料収入(入金ベース)は、平成27年度が193万5,000円だったものが令和元年度には904万9,000円と4.7倍に増加している。地域企業との共同出願件数も増加を示し、地域企業と連携した研究成果が創出されており、商品化・実用化の取組が進捗している。(中期計画2-2-3-2)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「COC+事業における地域との連携」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生の地域志向意識の醸成

地（知）の拠点整備事業（COC事業）において、平成30年度末まで地域志向科目を達成目標の200科目の倍以上の451科目（大学院科目を含む）開設している。履修した学生数は1万3,949名となり、学生の地域志向意識が醸成され、県内就職希望率は平成26年度申請時の36.8%から平成30年度の51.5%となり、大幅に上昇している。（中期計画3-1-1-1）

08 弘前大学

○ COC+事業における地域との連携

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）において、県内の大学、自治体、企業等の事業協働機関と連携し、具体的な取組は以下のとおり。

1. 学生企画による企業調査として、学生自らが青森県内の企業を取材し、学生に向けて紹介する広報誌『SCENE』を平成28年度から令和元年度の4年間で11号発行している。事業協働機関へのインターンシップ参加者数は、平成26年度の190名から平成30年度441名へと増加している。

2. 学生の起業支援の取組として「ホップ」、「ステップ」、「ジャンプ」型の起業実行プログラムを展開している。

3. アグリ分野では、弘前大学の研究者が県内機関と農産物の高付加価値化、新規商品化を目指した共同研究を平成28年度からの4年間で19件実施している。

4. 平成30年に「都会に負けない『採用力』」と題した経営者向け「COC+トップセミナー」、人事担当者向け「『採用力』向上セミナー」を開催している。（中期計画3-1-1-1）

（特色ある点）

○ 学生の県内就職支援

COC+事業について、9大学1高等専門学校（高専）、青森県・県内主要4市、100を超える県内企業・NPO等による「オール青森」ネットワークを形成し、さらに青森、弘前、八戸、むつを中心としたブロックごとに4ブロックに分けて「地域創生人財」の育成と、学生の青森県内への就職や起業支援、雇用創出事業に一丸となって取り組んでいる。

むつ市に加え、深浦町に県内2例目となるサテライトキャンパスを設置し、教員・学生が地域と協働する滞在型学習支援プログラム事業や高校生・市民を対象とした公開講座やセミナーを開催している。また、本事業の実施を機に、むつ市では平成29年度から、青森中央学院大学と合同で「むつサテライトキャンパス大学祭」をむつ市やむつ商工会議所と連携して開催している。（中期計画3-1-1-1）

○ 地域との連携による人材育成

平成28年度から履修証明プログラムである白神自然環境人材育成講座を開講し、自治体・他大学・産業界等と連携した体系的かつ実践的なプログラムを展開している。

平成30年度から弘大じょっぱり起業家塾を開講し、地域資源（食と観光）を活用して地域を活性化する起業家を育成している。

また、生涯学習教育研究センターが、自治体等と連携した実践者・専門家向け地域連携事業に取り組み、周辺自治体の経営計画に基づく地域課題を調査し共催することで、地域のリーダー的人材を育成している。（中期計画3-1-1-2）

○ 大学出版会による地域還元

弘前大学出版会において、学内の教員と地域の小中高等学校教員とが共同でまとめた地域史に関する書籍『教科書と一緒に読む 津軽の歴史』を刊行し、大学と公立諸学校との連携・協働による地域文化の学びの機会を提供している。（中期計画3-1-1-3）

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 連携推進員制度の創設

自治体や金融機関等との連携強化や地域の人材育成寄与を目的に協定機関職員を受け入れる連携推進員制度を創設している。外部の人材を実務研修の形態により大学に受け入れる初めての制度として、これまで延べ12機関29名の受入れが実現している。(中期計画3-1-2-1)

○ プロテオグリカンによる産業振興

国内の一大生産地を目指した大規模サーモン養殖実証事業が産金学官連携体制により実施されている。また、弘前大学が開発した抽出技術により鮭の鼻軟骨から抽出されたプロテオグリカン(あおもりPG)の令和元年9月末現在累計製造出荷額が約245億円に達している。(中期計画3-1-2-1)

(特色ある点)

○ 地域との連携体制の推進

地域創生本部の体制整備とともに、県内各地において、地方創生ネットワーク会議を開催し、協定機関等との定期的な交流機会を創出し、県内各自治体との連携調査研究事業による地域課題解決に向けた協働や、大学コンソーシアム学都ひろさき、COC+事業による「オール青森」ネットワークによる連携事業の協働を通じて、地域との連携体制の深化を図っている。(中期計画3-1-2-1)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生の海外派遣の増加

弘前大学と弘前市、弘前商工会議所が連携して創設した学都ひろさき未来基金を活用したグローバル人材育成事業(事業期間:平成26年度から平成30年度の5年間)の実施、海外研修を含む授業科目の開講、海外派遣学生に対する経済支援の拡充等に取り組み「平成27年度と比較し、留学を含む海外派遣学生数を1.5倍以上にする」という数値目標を2年前倒しで達成している。(中期計画4-1-1-3)

○ 留学生受入の増加

弘前大学基金による外国人留学生寄宿舍奨学金制度の創設、私費外国人留学生に対する書籍等購入費及び資料収集等のための調査旅費助成等の修学支援を実施するなど、留学生支援を充実させ「平成27年度と比較し、受入留学生数を1.5倍以上にする」という数値目標を2年前倒しで達成している。(中期計画4-1-1-4)

(2) 附属病院に関する目標

高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターの指定を受け、各種研修を実施するなど、緊急被ばく医療を担う人材の養成に取り組んでいる。また、医師主導型臨床研究や先進医療技術、英文校正に係る支援等の独自の支援を行うことにより先進的な臨床研究・開発を推進している。診療では、北東北で初めて「ロボットスーツHAL(医療用下肢タイプ)」を導入し、先進的なリハビリテーションを実施するなど先進的医療技術を推進するとともに、薬剤耐性対策普及啓発活動表彰・薬剤耐性対策推進国民啓発会議議長賞(最高賞)を受賞するなど感染制御にも鋭意取り組んでおり、地域医療の中核となる機能強化を図っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 被ばく医療への取組推進

原子力規制委員会から「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に指定されたことを受けて、多数の研修を実施するとともに、原子力災害発生時の専門的医療に備えるため、北海道・青森県・宮城県の原子力災害拠点病院に対し「原子力災害医療派遣チームに係る専門研修」を開催するなど被ばく医療への取組を推進している。

○ 先進的臨床研究の推進

先進的な臨床研究・開発を推進するため、平成28年度から医師主導型臨床研究や先進医療技術、英文校正に係る支援等の独自の支援を行うことにより、平成30年度の英語論文数は平成28年度の97編から44編増の141編となり、中期計画で設定した特定機能病院の承認要件である70編の2倍となる高い目標値を達成するとともに、企業との共同研究により特許や実用につながっている。

(診療面)

○ 感染制御に関する取組

感染制御センターが事務局となっている青森県感染対策協議会(AICON)の活動が評価され、薬剤耐性対策推進国民啓発会議(内閣官房、厚生労働省等所管)において、第1回薬剤耐性対策普及啓発活動表彰・薬剤耐性対策推進国民啓発会議議長賞(最高賞)を受賞している。

○ 先進的医療技術に関する取組

平成28年度に北東北で初めて「ロボットスーツHAL(医療用下肢タイプ)」を導入し、延べ697人に先進的なリハビリテーションを実施するとともに、治療成績の分析により、短期及び長期治療経過においても歩行能力の改善・維持効果が得られることを明らかにし、その結果を国内外の学術学会等で報告し、有用性を広く示し普及啓発に取り組んでいる。

08 弘前大学

(運営面)

○ 戦略的な予算配分

院内予算配分において、病院の機能強化、経営貢献及び労働時間短縮等に関する指標を基に各診療科等へインセンティブ配分を行う(各年度診療科等配分額の約35%)など戦略的な予算配分に努めている。

○ 国立大学病院管理会計システム(HOMAS2)等を活用した経営分析

国立大学病院データベースセンター(DBC)が提供している経営分析システム「A#」を活用し、診断群分類別の費用構造と経費率を分析し、外部有識者を交えて開催している経営戦略会議にて報告を行った取組がDBCから評価され、講師依頼を受けてセッション発表を行っている。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園では、青森県の教育課題である「健康教育」、「環境教育」及び「インクルーシブ教育システム構築」に対応するため、大学、青森県教育委員会及び近隣市町村と連携し教育プログラムの開発に取り組んでいる。

また、福祉事業者等と協力してスポーツ大会等開催するなど、障害者スポーツ普及のためのロールモデルを構築し、障害者スポーツの普及に大きく貢献している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域と連携した教育課題に対応した取組

青森県の教育課題である「健康教育」、「環境教育」及び「インクルーシブ教育システム構築」に対応するべく、教育学部と医学研究科が近隣の6市町村教育委員会と連携協定を締結し、「中南地区連携推進協議会」を設置し、教育プログラムの開発に取り組んでいる。

附属学校園では、地域の先進的モデル校としての機能等を果たすために、「附属学校園健康教育推進事業協議会」及び附属学校園の通常学級に通う、支援の必要な子供たちのサポート拠点である「ぴあルーム」を設置し、学部、教職大学院教員と協働して研究開発に取り組み、地域の学校教員等が参加する研修会等で公表するなど、その成果を地域に還元している。

○ 地域の障害者スポーツの拠点化の取組

附属特別支援学校では平成29年度より、障害者スポーツの普及を目的に、福祉事業関係者、地域の総合型スポーツクラブ等で構成されたプロジェクト実行委員会を立ち上げている。実技指導研修会(参加者合計197名)、スポーツ大会(参加者合計626名)等を開催し、拠点として機能を明確化する「弘前大学モデル」を開発している。また、令和元年度には福島県の障害児スポーツ団体と共同でインターネットを通じたスポーツ大会を開催し、障害者スポーツ大会サテライト方式ロールモデルを構築することで、障害者スポーツの普及に貢献している。

| |
|------------------|
| Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況 |
|------------------|

| | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------|----|---------|----|--------|----|---------|
| <評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営 | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
| | | ○ | | | | |
| | | ○ | | | | |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | ○ | |

| |
|------------------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 |
|------------------------|

| |
|-----------------------------------|
| ①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化 |
|-----------------------------------|

| |
|------------------------------|
| 【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある |
|------------------------------|

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (理由) 中期計画の記載15事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|

| |
|----------|
| <特記すべき点> |
|----------|

| |
|--------|
| (優れた点) |
|--------|

| |
|-------------------------------|
| ○ 教員業績評価制度の構築とその評価に基づく給与制度の構築 |
|-------------------------------|

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>現行評価（教育、研究、社会貢献、管理運営及び診療の評価5分野の活動状況評価点）に加え、組織への貢献度等の多角的な視点からの評価を取り入れた全教員を対象とした評価制度を構築することで、大学の特色や方向性を意識した教育研究活動が促され、大学の機能強化につながっている。また、教員業績評価の結果を直接年俸へ反映させることとし、新しい評価基準に基づき、125人の年俸制適用教員の評定を行っている。高い評価を受けた教員については最大で号俸を2号俸アップ（約211万円増、約22.5%）、反対に低い評価を受けた教員は1号俸ダウン（132万円減、約11.5%）しており、2号俸アップが3名、1号俸ダウンが4名となるなど、直近の業績評価に基づいたメリハリのある年俸を決定している。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| |
|-------------------------------------------|
| ○ 地域における多様な課題を解決するための教育研究組織の新設・改組や教育体制の整備 |
|-------------------------------------------|

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>大学と地域が新しい知を共に創造することを「地域共創」と位置づけ、地域共創を科学する「地域共創科学研究科」を設置するとともに、青森県には、公認心理師の養成機関が県内に存在せず、心理支援職が不足している現状を踏まえ、「医学部心理支援科学科」を令和2年度より設置することとしている。また、青森県教育委員会や市町村教育委員会のニーズに沿ったインクルーシブ教育に強い教職大学院の再構築を行うなど、地域の多様な課題を解決できる素養を持った学生を輩出する教育研究組織を整備している。</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

08 弘前大学

○ 女性教員の活躍促進に向けた取組

全ての教員公募を対象に男女共同参画の観点から選考過程について報告する「ダイバーシティレポート制度」及び女性研究者を対象に理事、所属部局長の2名を指導・助言者としてマッチングする「プロモーションメンター制度」を導入し、女性の積極的な採用や上位職登用等を促進している。それらの取組の結果、理工学研究科・農学生命科学部における女性教授不在の解消、医学研究科初の2名の女性教授、女性初の研究科長につながっており、令和元年度における上位職（学長、理事、監事、副学長、学部長、評議員相当）の女性比率は14.5%【9名】（対平成27年度比5名増）、令和元年度における女性教員の在職比率は、20.7%（対平成27年度比1.9%増）となっており、中期計画の数値目標を上回っている。

○ 学長補佐体制の強化による地域課題の解決の取組

学長のリーダーシップによりCOI担当の副学長を配置し、大学の重点事項であるCOI研究推進事業への全学的な取組に対する責任体制を明確にするとともに、体制を強化して重点的に取組を行っている。そのCOI研究推進機構の取組内容が評価された結果、平成30年度第1回日本オープンイノベーション大賞において最高賞の内閣総理大臣賞を受賞するほか、令和元年度にプラチナ構想ネットワークが主催した「第7回プラチナ大賞」において最高賞である「総務大臣賞」を受賞しており、地域の産学官民一体となった取組が、持続可能性があり社会へ大きく貢献する事例として高く評価されている。

○ 技術職員の集約・組織化のための技術部設置

情報、機器分析等を技術的に担当する技術職員について、これまで各部局に所属していたものを、令和元年12月に新たに全学的な技術部を設置して統括することとし、責任者を技術部長とするほか、技術部内に部門を設け、班長、技術長等の責任を有するポストを設置し、令和2年4月から配置することとしている。さらに、全学的視点で採用、異動、昇任等の処遇を見るという責任体制になっていなかった技術職員について、採用を全学的視点で実施するなど部局の壁にとらわれない人材の有効活用を行う体制が整備されており、技術職員の能力、資質等の向上を図っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 弘前大学基金を含めた外部資金比率（寄附金）の上昇

基金専任担当の副理事（地元金融機関支店長経験者）を2名採用し、地元企業・首都圏・関西方面等に渉外活動を実施するとともに弘前大学創立70周年記念事業や青森県内に就職を希望する県内出身学生に対する給付型奨学金制度として「トヨペット未来の青森県応援事業」を創設するなど寄附金獲得のための取組を進めている。その結果、70周年記念事業への寄附は、目標額の1億円を1,200万円上回るなど、第3期中期目標期間における寄附金における外部資金比率は2.5%【約9億6,500万円】（対第2期中期目標期間平均比約2億300万円増）となっている。

○ 研究支援体制の強化等による外部資金比率（共同研究）の上昇

平成28年に共同研究講座・部門制度を新設したことを機に、COI関連の共同研究講座を相次いで設置し、令和元年度までに設置した共同研究講座は14に上り、収入を7億5,440万円獲得している。この他首都圏における産学官連携の強化を図るため、弘前大学東京事務所に理学系のURA1名を配置し、契約実績が2,375万円上がっていることに加え、青森県内等企業が抱える具体的な課題を共同で解決するため、URAが企業等と研究者とのマッチングを行い、大学が企業に対して研究費等を支援する「弘前大学グロウカル（Grow×Local）ファンド」を平成28年度から実施するなど、取組を進めた結果、第3期中期目標期間における共同研究に係る外部資金比率は、0.8%【約3億3,000万円】（対第2期中期目標期間平均比2億6,300万円増）となっている。

○ 学術指導制度の新設による新たな自己収入の確保と余裕金の運用

平成30年度に教員が専門知識・知見を活用して企業等の質問・要望にこたえて実施する技術指導及びコンサルティング等の業務について、その対価を得る「学術指導制度」を新設しており、受入実績は、第3期中期目標期間合計で16件628万9,000円となっている。この他、業務上の余裕金の運用については、国立大学法人法に基づく認定を受け、平成30年度に「余裕金運用規程」を改正し、運用可能な金融商品の拡大や運用体制の整備、金融商品の売却等を新たに定めており、令和元年度は、保有する国債については、3,100万円の運用収益、社債については、2,400万円の運用収益を獲得している。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

08 弘前大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 組織評価に基づくメリハリのある経費配分

組織評価について、教育研究活動等の状況や多様な評価指標（共通評価指標、選択的評価指標及びチャレンジ指標）を定めるなどの見直しを行い、新たな評価制度を構築し、平成29年度からはIR等を活用して評価を実施し、評価結果に基づいた経費配分（学部・研究科1,200万円、研究所300万円の合計1,500万円を学部・研究科に最高25.8%、最低8.3%、研究所に最高42.2%、最低14.1%で配分）を行うなど、大学運営に活用している。

また、令和元年度には組織評価の10項目等の見直しを行い、前年の1.5倍の時間をかけて部局ヒアリングを実施するとともに組織評価を大学全体の内部質保証システムの一部として位置付けている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、毒劇物等の不適切な管理があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(改善すべき点)

○ 毒劇物等の不適切な管理

毒劇物等の不適切な管理について、平成28年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、改善に向けた取組が実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人秋田大学（案）

1 全体評価

秋田大学は、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、知の創生を通じて地域と共に発展し、地域と共に歩むという存立の理念を掲げており、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れ、さらに、地域や世界の諸機関との連携による柔軟な教育研究体制の構築を推進することにより、全地球的な視野を持ちつつ、諸課題に正面から向き合い、地に足をつけて行動できる規範意識を内在させた社会人の育成を目指している。第3期中期目標期間においては、教育の質の国際通用性を高め、地域と世界の諸課題の解決に取り組む人材を育成すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

| | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善 |
|--------|----|---------|----|--------|----|-------|
| 教育研究 | | | | | | |
| 教育 | | | ○ | | | |
| 研究 | | | | ○ | | |
| 社会連携 | | | | ○ | | |
| その他 | | | ○ | | | |
| 業務運営 | | | ○ | | | |
| 財務内容 | | | ○ | | | |
| 自己点検評価 | | | ○ | | | |
| その他業務 | | | ○ | | | |

（教育研究等の質の向上）

医理工連携を推進することで、歩行用リハビリテーションロボット、小型リハビリテーションロボット、座位バランス装置等の「医理工連携ブランドロゴマーク」添付商品の商品化を推進している。また、理工学部においては国立大学法人唯一の社会人向けの通信教育講座を開講しており、秋田県のみならず、全国から入学者を受け入れ、社会人の職業上必要な知識や技術の習得及び教養のレベルアップに貢献している。

一方で、「研究に関する目標」の項目1事項及び「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

学部運営に学外者等の意見を取り入れる仕組みである「教育研究カウンスル」「運営カウンスル」において、学外委員の意見を積極的に活用できる体制を整備するため、学外委員が占める割合をより高めた大学運営を行っている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

| <評価結果の概況> | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
|----------------------|----|---------|----|--------|----|---------|
| (I) 教育に関する目標 | | | ○ | | | |
| ①教育内容及び教育の成果 | | | ○ | | | |
| ②教育の実施体制 | | | ○ | | | |
| ③学生への支援 | | | ○ | | | |
| ④入学者選抜 | | | ○ | | | |
| (II) 研究に関する目標 | | | | ○ | | |
| ①研究水準及び研究の成果 | | ○ | | | | |
| ②研究実施体制等の整備 | | | | ○ | | |
| (III) 社会連携及び地域に関する目標 | | | | ○ | | |
| (IV) その他の目標 | | | ○ | | | |
| ①グローバル化 | | | ○ | | | |

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 博士課程教育リーディングプログラムの実施

レアメタル等資源ニューフロンティアリーダー養成プログラムでは、資源学分野におけるグローバルリーダー養成のための体系的なカリキュラムを構築している。文部科学省博士課程教育リーディングプログラムとしての支援が終了した令和元年度以降も、国際資源学研究科において資源ニューフロンティア特別教育コースとして継続している。この特別コースでは、支援期間と同様の教育研究環境をプログラム学生に提供しているほか、従来、奨励金を受給していた学生についても、大学からの支援を受け、学業奨学資金（学生支援費）や授業料免除措置によって支援を継続している。（中期計画 1-1-2-1）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

12 秋田大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症に係る対応について、前期の授業は原則全面的にオンラインで行い、後期は対面と遠隔の授業を併用している。対面授業について、後期開始後2週間は座席間隔2メートルの間隔とし、その後1メートルとしている。また、学生への支援金として30万円の貸与を行っている。

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3 学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 学生への支援に関する目標に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学内インターンシップの実施

学生の職業観及び人間力を醸成するため、AUSS (Akita University Student Staff インターンシップ型学内業務雇用) を毎年度実施し、社会で働く経験を疑似体験させており、例年80名から150名程度の学生が学内業務へ参加している。(中期計画1-3-1-2)

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生相談体制の充実

学生が時間や内容を問わずいつでも相談できる窓口を設置するべく、平成28年度に秋田大学学生相談ダイヤル（24時間対応）を開設している。フリーダイヤルで24時間いつでも相談できる場を用意することにより、学生には安心感を与え、様々な相談ができる環境を整えている。（中期計画1-3-2-1）

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）**【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

12 秋田大学

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「医理工連携の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 医理工連携の推進

医理工連携を推進することで、令和2年7月までに、歩行用リハビリテーションロボット、小型リハビリテーションロボット、座位バランス装置等の「医理工連携ブランドロゴマーク」添付商品の商品化が中期計画に掲げる10品に達している。(中期計画2-1-1-1)

(特色ある点)

○ 航空宇宙分野における共同研究の推進

秋田県が成長・重点産業として位置付ける航空機産業において、軽量で丈夫な炭素繊維強化プラスチック素材の製造コストの低減等を目的として、平成29年度に秋田大学を含む県内2大学と2企業により「秋田複合材新成形法技術研究組合」を設立し、研究開発拠点を整備している。さらに、平成30年度には、航空機システム電動化のための秋田県・民間企業との共同研究実施体制として「秋田リサーチイニシアティブ」を設立している。(中期計画2-1-1-1)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「十分に進捗しているとはいえない」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「大学発ベンチャー企業支援の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(改善を要する点)

○ 大学発ベンチャー企業支援の状況

「大学発ベンチャー企業支援について、ベンチャー起業に繋がる見込みのあるシーズを持つ研究者へヒアリングを行うなどの取組を実施しているものの、令和2年度時点での大学発ベンチャー企業数は5件であり、累計10社以上認定するという目標の達成は難しい状況である。(中期計画2-2-1-3)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「進捗している」1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「県内就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(改善を要する点)

○ 県内就職率の状況

秋田大学学生の県内就職率について、「インターンシップセミナー」や「ジョブシャドウイング」等の県内就職促進の支援事業や、全学生に県内就職のメリットを示すパンフレットの配布と同メリットに関する学生向けセミナーを開催し、県内就職を喚起するなど、地元定着率の向上の取組を行っているものの、県内就職率は平成28年度から令和元年度にかけて33.3%から37.4%となっており、目標値48.0%を達成することは困難と判断されるため、県内就職率の向上策についてさらに工夫する必要がある。（中期計画3-1-1-3）

3-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 理工学部の社会通信講座

理工学部においては、国立大学法人唯一の文部科学省認定社会通信教育である秋田大学理工学部通信教育講座を開講しており、秋田県のみならず、全国から入学者を受け入れ、社会人の職業上必要な知識や技術の習得及び教養のレベルアップに貢献している。

(中期計画3-1-2-2)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際資源学部の英語教育

国際資源学部においては、平成26年度の学部設置以降、2年次以上の専門科目は全て英語で実施しているほか、大学集中英語(I-EAP)、English Camp、ディスカッション演習、ディベート演習等を通して英語力を養成している。教育効果については、1年次生から3年次生を対象としたTOEIC-IP試験の結果により検証しており、特に、3年次においては2年次時点の結果と比較すると、1年間で平均点が約40点上昇している。(中期計画4-1-1-1)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

12 秋田大学

(2) 附属病院に関する目標

高齢社会における医療モデルを構築するために分野横断的に基本的診療能力育成を推進する卒前卒後シームレスなシミュレーション教育・研修に取り組むとともに、がん診療関連の医療従事者を対象とした教育・講習の充実を図っている。診療では、主要ながんの根治手術の低侵襲化の推進するため、ロボット支援手術等低侵襲手術を積極的に導入するとともに、地域医療の一層の充実、県全体の救急医療体制強化に取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ がん診療関連の医療従事者を対象とした教育の充実

平成29年度より「多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェSSIONナル）養成プラン」に採択されたことに伴い、中期計画の6年間で掲げる目標に対して、教育・講習の回数が2倍以上となっており、また参加人数600人以上を4年目終了時点で大幅に超えているなど、がん診療関連の医療従事者を対象とした教育・講習の充実を図っている。

○ 卒前卒後シームレスなシミュレーション教育の充実

高齢社会における医療モデルを構築するために分野横断的に基本的診療能力育成を推進する卒前卒後シームレスなシミュレーション教育・研修の取組は、これからの日本の医療教育研修のモデルとして全国的にも注目されてきており、シミュレーション教育に関する国内外の先進的取組事例として、これまでに、学外（国内外）の医療機関が主催するセミナーの開催、公益財団法人日米医学医療交流財団の教育調査への対応を行っている。

(診療面)

○ 低侵襲手術の積極的な導入

主要ながんの根治手術の低侵襲化を推進するため、腎がんに対するロボット支援手術については、平成28年度は22件、平成29年度には対前年度比400%増と大幅に増加するとともに、前立腺がんに対する手術は、平成29年度以降、全例でロボット支援手術により実施している。さらに平成30年4月より食道がんに対するロボット支援手術について、平成29年度実績3件から600%以上増の20件、子宮体がん低侵襲手術施行のための基本となる腹腔鏡下子宮全摘出手術の平成30年度の施行数は、平成29年度実績13件から約3倍の41件となっているなど、低侵襲手術の積極的な導入を図っている。

(運営面)

○ 医師・看護師等の負担軽減、医療職種間の役割分担の推進

医師等の負担軽減・処遇改善のため、看護部、薬剤部等による実施計画の策定と達成度の評価を毎年度実施しており、看護部による「認定看護師の効果的活用」や「がん専門看護師の効果的活用」や医事課による「医師事務作業補助者（入院クラーク・外来クラーク）の配置」、薬剤部における「薬剤師による持参薬確認への介入率向上及び処方支援」等の取組により働き方改革を推進している。

○ 地域の医療需要を踏まえた、都道府県等との地域連携強化

本院敷地内に屋上ヘリポート（立体駐車場を併設）を設置しており、第3期中期目標期間中（令和2年3月末まで）の受入れ件数は合計239件（平成28年度：58件、平成29年度：48件、平成30年度：61件、令和元年度：72件）となっている。秋田県で唯一の特定機能病院として高度医療の提供や、基幹災害拠点病院としての役割を担っており、地域医療の一層の充実、県全体の救急医療体制強化に取り組んでいる。

（3）附属学校に関する目標

附属学校では、使命の一つである地域の教育界のニーズに応えるために先進的な取組等を実施し、その成果物を還元することにより、その使命を果たしている。

また、附属学校の児童生徒に対し、大学教員や大学への留学生を活用した「理数教育プロジェクト」、「国際理解教育プロジェクト」を実施し、自然科学等への理解を深めている。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 先進的な教育手法の開発

附属学校では、地域の教育課題を解決するために先進的な取組を実施している。特に附属中学校では、アクティブ・ラーニング型のグループ学習の手法である「ミエルトーク」を開発し、秋田市中学校校長会での事例発表、学習方法をまとめたDVDを作成・配布することで普及啓発に努めている。特に、DVD配布先には授業改善に貢献したかを確認する追跡調査を行い、9割の配布先より「役に立っている」との回答を得るなど、地域の教育課題解決に寄与している。

○ 大学のリソースを活用した教育活動の実施

附属中学校では自然科学や科学技術への理解を深めるため、大学教員等による理科、数学等の講座を開催し、平成28年度から令和元年度までに合計30回実施している。

また、附属小学校、附属特別支援学校では、大学の留学生が学校に出向いて行う「国際理解教育プロジェクト」を通じて留学生との交流を行っており、平成28年度から令和元年度までにそれぞれ合計4回、合計21回開催し、児童生徒の国際理解教育の推進に寄与している。

| |
|------------------|
| Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況 |
|------------------|

| | | | | | | |
|-----------|-------------------|---------|----|--------|----|---------|
| <評価結果の概況> | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
| | (1) 業務運営の改善及び効率化 | | | ○ | | |
| | (2) 財務内容の改善 | | | ○ | | |
| | (3) 自己点検・評価及び情報提供 | | | ○ | | |
| | (4) その他業務運営 | | | ○ | | |

| |
|------------------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 |
|------------------------|

| |
|-----------------------------------|
| ①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化 |
|-----------------------------------|

| |
|---------------------------------|
| 【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる |
|---------------------------------|

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------|
| (理由) 中期計画の記載11事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。 |
|----------------------------------------------------------------------------------------|

| |
|----------------------------|
| (法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項) |
|----------------------------|

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中期計画【53】については、教員（承継職員）について、平成28年度にその10%（約60人）を年俸制に移行するとともに、平成29年度以降はその割合を維持するとしているが、平成28年度において7.9%にとどまっており、令和元年度には19.5%となっており、「中期計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| |
|----------|
| <特記すべき点> |
|----------|

| |
|--------|
| (優れた点) |
|--------|

| |
|--------------------------------|
| ○ 学外者の意見をより活用できる独自の学部運営システムの実現 |
|--------------------------------|

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 学部運営に学外者等の意見を取り入れる仕組みである「教育研究カウンスル」「運営カウンスル」において、学外委員の意見を積極的に活用できる体制を整備するため、学長の意向を反映し、学外委員が占める割合をより高める（教育文化学部教育研究カウンスル：36%→44%、理工学研究科教育研究カウンスル：33%→50%、理工学研究科運営カウンスル：40%→50%）とともに、教授の選考（採用、昇任）にあたって、各部局の教育研究カウンスル等の議を経た全ての教授候補者について、人事調整委員会による面接を実施し、学長自らが全学的な視野に立った教員配置を実践するなど透明性の高い大学運営を推進している。 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人山形大学（案）

1 全体評価

山形大学は、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を使命とし、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域創生及び国際社会との連携、不断の自己改革という5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指している。第3期中期目標期間においては、地域活性化の中核になりつつ、特定の分野で世界ないし全国を牽引する教育研究拠点となるため、実践力と人間力を備えた人材の育成、地域の課題を解決し世界をリードする研究の推進、産業界等との連携による地域変革の牽引等をビジョンとして基本的な目標に掲げている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

| | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善 |
|--------|----|---------|----|--------|----|-------|
| 教育研究 | | | | | | |
| 教育 | | | ○ | | | |
| 研究 | | ○ | | | | |
| 社会連携 | | | ○ | | | |
| その他 | | | ○ | | | |
| 業務運営 | | | ○ | | | |
| 財務内容 | | ○ | | | | |
| 自己点検評価 | | | ○ | | | |
| その他業務 | | | | ○ | | |

（教育研究等の質の向上）

平成28年度に独自開発した「基盤力テスト」を平成29年度から実施しており、特に、「学問基盤力テスト」については、ほぼ全ての教育プログラムにおいて能力値の上昇が確認されている。また、山形県コホート研究で得られた知見を基に、疾患の新たな予防法及びオーダーメイド医療のシーズ開拓を継続するとともに、患者に合わせたオーダーメイド型医療を行う「ゲノム病院」を構築するため、「山形バイオバンク」を全国に先駆けて開始している。

一方で、「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

平成29年度に「山形大学産学官連携推進本部」を平成30年度には「オープンイノベーション推進本部」を設置し大型研究プロジェクト獲得を支援する体制を強化している。また、「山形大学ファンドレイジング（YU-FR）戦略」を策定するとともに、日本ファンドレイザー協会准認定ファンドレイザーの資格を取得する等、基金室体制を強化し、戦略的、組織的なファンドレイジングを進めている。

一方で、情報セキュリティマネジメント上の課題（過年度評価において複数回指摘された事項）があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

| <評価結果の概況> | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
|----------------------|----|---------|----|--------|----|---------|
| (I) 教育に関する目標 | | | ○ | | | |
| ①教育内容及び教育の成果 | | ○ | | | | |
| ②教育の実施体制 | | | ○ | | | |
| ③学生への支援 | | | ○ | | | |
| ④入学者選抜 | | | ○ | | | |
| (II) 研究に関する目標 | | ○ | | | | |
| ①研究水準及び研究の成果 | | ○ | | | | |
| ②研究実施体制等の整備 | | | ○ | | | |
| (III) 社会連携及び地域に関する目標 | | | ○ | | | |
| (IV) その他の目標 | | | ○ | | | |
| ①グローバル化 | | | ○ | | | |

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、3項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育の内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「基盤力テストの実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 基盤力テストの実施

平成 28 年度に独自開発した「基盤力テスト」を平成 29 年度から実施している。特に、「学問基盤力テスト」については、ほぼ全ての教育プログラムにおいて能力値の上昇が確認されている。また、態度・習慣を示すデータと IR データを活用し、出欠又は課題提出が芳しくない学生に早期指導を試行的に実施し、対象者全員が単位を修得するといった成果を得ている。(中期計画 1-1-1-2)

(特色ある点)

○ 学士課程基盤教育プログラムの実施

平成 28 年度までに整備した 3 年一貫の学士課程基盤教育プログラムを展開し、授業終了後に実施しているアンケート調査及び「FD ネットワークつばさ」を通じて収集・分析している学習成果等アンケートに学生の肯定的評価の割合が高く、基盤教育の改革の成果が出てきている。(中期計画 1-1-1-1)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「アクティブラーニング型の授業の増加」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ アクティブラーニング型の授業の増加

学士課程基盤教育機構において、平成 29 年度にカリキュラムの見直しを行い、対前年度比で全体の科目数を 140 科目減少させるとともに、座学からフィールドワーク型、アクティブラーニング型の授業への転換を推進し、全体に占めるフィールドワーク型・アクティブラーニング型授業の割合は、前年度と比べて 7% (50 科目程度) 増加している。(中期計画 1-1-2-1)

13 山形大学

(特色ある点)

○ カリキュラム・チェックリストの活用

カリキュラム・チェックリストを活用し、カリキュラム・マップにディプロマ・ポリシー（DP）達成に向けた科目の位置付け及び学生の習得度を把握するための段階記号を追加している。令和元年度からは、段階記号の分布を確認することで、体系的な教育プログラムが編成されているかを確認している。（中期計画 1-1-2-2）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ニーズに応じた学部・研究科の改組

教育課程ごとに配置する教育ディレクターと学長が中心となって、社会ニーズ及び学生ニーズに応じた特色ある教育課程編成を検討し、教員の一元所属組織として設置した学術研究院の強みを生かして、平成29年度以降、全学的な学部・研究科の改組を実施している。（中期計画1-2-1-1）

○ 広域連携によるファカルティ・ディベロップメント（FD）の展開

「FDネットワークつばさ」を基盤として実施した平成24年度文部科学省大学間連携共同教育推進事業の事後評価結果においてS評価を得るとともに、これまでの取組及び今後の取組予定等が評価され、教育開発連携支援センターが、文部科学省教育関係共同利用拠点に認定されている。（中期計画1-2-1-2）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症に係る対策として、前学期は原則オンライン授業とし、オンデマンド型やリアルタイム配信型の授業を実施している。後学期については感染予防対策を徹底し、原則面接授業としているが、オンライン授業と面接授業の併用も運用している。なお、通信環境等が十分でない学生に対し、各キャンパスで大学のパソコンも利用できる学習スペースの開放を行っている。

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 授業外学習を促進するための環境整備

全キャンパスにおいて、ラーニング・コモンズ、自習スペース及び学生多目的室を整備し、学生が利用できる学習環境の拡充に努めた結果、平成27年度末と令和元年度末を比較して733席拡充し、2,441席となっている。（中期計画1-3-1-2）

○ キャリア教育の充実

平成30年度に文部科学省が実施した大学等におけるインターンシップ表彰制度において、低学年（主に1年生）を対象にした短期インターンシップ授業「フィールドワークー山形の企業の魅力（プレ・インターンシップ）」の取組が、全国最優秀賞を受賞（申請大学等190校の内、最優秀賞1校）している。（中期計画1-3-1-5）

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「先進的研究拠点での世界的研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 先進的研究拠点での世界的研究の推進

山形大学先進的研究拠点(YU-COE)が中核となって全学の研究活動を活発化させた結果、中期計画に掲げた「国際的な学術誌への掲載論文を毎年600編以上産出」を毎年度達成するとともに、毎年度件数を増加させ、平成28年度の643件が令和元年度には801件となっている。特に、有機材料研究では、クラリベイト・アナリティクスによる世界的に影響のある科学者を選出する「高被引用論文著者」において、材料科学分野で教員1名が平成26年から5年連続、2人目が平成30年に選出され、地方国立大学では唯一、2人が同時選出されている。(中期計画2-1-1-1)

○ ナスカの地上絵研究の好業績

平成30年までにナスカ台地（ペルー）とその周辺部で新たに人や動物等の具象的な地上絵142点を発見するとともに、令和元年までに日本IBMとの共同での実証実験により、AIを活用して新たな地上絵を1点発見している。なお、ナスカ研究所の副所長（文化人類学／人文社会科学部担当）が平成29年度外務大臣表彰を受賞している。（中期計画2-1-1-1）

（特色ある点）

○ 有機材料に関する先進的研究の推進

有機材料システム研究推進本部とその中核事業である文部科学省・革新的イノベーション創出プログラム(COISTREAM)フロンティア有機システムイノベーション拠点等、山形大学が有する有機エレクトロニクス技術をベースとして様々な研究活動に取り組み、過去2回行われた中間評価において総合評価Sとなっている。（中期計画2-1-1-3）

○ 地域企業との共同研究の推進

研究成果を社会や地域に還元するため、地域企業等との共同研究を推進し、中期計画に掲げた「地域企業等との共同研究を平成33年度までに100件以上実施」について、令和元年度末時点で既に271件となり、目標値を達成している。（中期計画2-1-1-3）

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 先進的研究の支援

全学の教員が分野を越えて一元的に所属する組織として平成27年度に設置した学術研究院の強みを生かし、自己組織型研究クラスターを形成する研究拠点に対して、令和元年度から「YU-COE（C）（C=Collaboration）」による重点支援を行っている。当該枠組みにより、複数学部の共同研究体制の下で分野横断型の研究を行い、将来、国内外の先進的研究拠点となる可能性を有すると認められる研究グループを支援している。（中期計画2-2-1-1）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「地域企業への就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 東北創生研究所による地域貢献

東北創生研究所を中心に、山形県内各地で地域が抱える諸問題を解決するための事業を展開し、小規模水力発電を利活用した大葉のハウス栽培、廃校を利用した農作物生産システム、耕作放棄地を活用した落花生の新産地形成等を推進している。（中期計画3-1-1-3）

(改善を要する点)

○ 地域企業への就職率の状況

「地域の企業等に就職する学部卒業生の比率を第2期中期目標・中期計画期間における平均値に比して10%増加させる」については、平成28年度54.5%、平成29年度52.4%、平成30年度49.1%、令和元年度48.4%となっている。令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響で地域企業が採用に慎重になっていることに加え、採用形態がオンライン中心となっているため、今後、情報発信やウェブ面接の態勢が整っている首都圏の大手企業への採用が見込まれる。これらのことから、目標値である61%の達成は困難である。（中期計画3-1-1-2）

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ サイエンス啓発活動の展開

学生・教員・社会人が集まってそのときに興味に合わせたトピック型の勉強会を行うデータサイエンス・カフェやデータサイエンス・スタディセッションを実施するとともに、データサイエンス教育研究推進センターを新設するなど、地域人材に対するデータサイエンス教育と学び直しを推進している。

SCITA (サイタ) センターを活動の拠点として、サイエンスコミュニケーター養成講座、モバイルキッズ・ケミラボ、山形県サイエンスエリート養成プログラム等の取組を継続し、平成29年度に教員5人が科学技術分野の文部科学大臣表彰を受賞している。(中期計画3-1-2-2)

○ リカレント教育の推進

次世代を担う地域企業の若手経営者・後継者・幹部社員等の育成を図るため、人文社会科学部と理工学研究科の教員が共同で地元金融機関と連携したマネジメントスクールを継続して実施し、延べ143名が受講している。(中期計画3-1-2-2)

3-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「ゲノムコホート研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ゲノムコホート研究の推進

山形県コホート研究で得られた知見を基に、疾患の新たな予防法及びオーダーメイド医療のシーズ開拓を継続するとともに、患者に合わせたオーダーメイド型医療を行う「ゲノム病院」を構築するため、「山形バイオバンク」を全国に先駆けて開始している。令和元年度には、厚生労働省から「がんゲノム医療拠点病院」(東北では2施設)に指定されている。(中期計画3-1-3-2)

13 山形大学

(特色ある点)

○ 地元産業界との連携推進

企業幹部や経験豊富なOB・OGを現場改善等の指導者として育成し、育成したインストラクターを中小企業に派遣するシニアインストラクター事業を継続し、平成29年度からは経済産業省の「スマートものづくり応援隊」に採択されるなど、地域企業の経営改善を支援している。(中期計画3-1-3-1)

○ ベンチャー企業の設立支援

研究成果の社会実装を推進するため、山形大学の研究成果又は人的資源を活用したベンチャー企業設立を支援し、平成30年度までに、中期計画の目標値(3社)を超える7社が設立されている。(中期計画3-1-3-2)

○ 有機材料に関する基盤技術の実用化

山形大学が中心となって共同研究先企業10社とコンソーシアムを形成し、フレキシブル有機エレクトロニクスデバイス用の基板・材料・作製プロセス等の基盤技術を開発し、その実用化を目指している。この基盤技術の開発に係る産学官連携の取組により、教員2名が平成29年度に第15回産学官連携功労者表彰科学技術政策担当大臣賞を受賞している。(中期計画3-1-3-2)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 事務職員の海外派遣の推進

事務職員の海外研修について、事務職員のキャリアマップの中に位置付け、独自の「事務職員の海外派遣(短期)」等において、平成28年度から令和元年度の累計で17名を派遣している。その中でも、平成25年度から「職員大使による海外派遣」の制度を実施し、平成28年度から令和元年度の累計で5名を派遣している。(中期計画4-1-1-1)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

13 山形大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 「山形・アンデス諸国」ダブル・トライアングル・プログラムの実施

平成27年度大学の世界展開力強化事業（中南米等との大学間交流形成支援）の採択を受け、山形大学（主管校）、米沢栄養大学及び鶴岡工業高等専門学校と、南米のカトリカ大学（ペルー）、サンアンドレス国立大学（ボリビア）、国立タルカ大学（チリ）の6大学との間で実施した「山形・アンデス諸国」ダブル・トライアングル・プログラムにおいて、4年間で日本人・留学生の合計103名が交流している。（中期計画4-1-2-2）

4-1-3（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 留学生のキャリアパス構築の支援

留学生のキャリアパスの構築支援のため、平成29年度から文部科学省委託事業「留学生就職促進プログラム」の採択を受け、日本語教育事業、キャリア教育事業、就職関連講座、インターンシップを実施し、令和元年度までの3年間で33名の留学生を地域に定着させている。（中期計画4-1-3-1）

（2）附属病院に関する目標

スチューデントドクター制度を全国に先駆けて導入するとともに、蔵王協議会及び山形方式・医師生涯サポートプログラムを生涯教育に活用するなど医学教育の質向上に向けて取組を推進している。また、全国に先駆けて「山形バイオバンク」の運用を開始し、「がんゲノム医療連携病院」や「がんゲノム医療拠点病院」に指定を受けるなどゲノム医療を推進している。診療では、「がんサートリートメントボード」を継続的に実施しがん医療の充実を図るとともに、医療コンシェルジュステーションの活用等、患者サービスの改善・充実に向けて取り組んでいる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 医学教育の質向上に向けた取組の推進

日本医学教育評価機構による医学教育分野別評価を受審し、平成31年1月、東北・北海道地区で初めて評価基準に適合していると認定され、①スチューデントドクター制度を全国に先駆けて導入したこと、②蔵王協議会及び山形方式・医師生涯サポートプログラムを生涯教育に活用していること、③県内病院との連携による広域連携臨床実習制度を取り入れていることが高く評価されている。

○ ゲノム医療の推進

全国に先駆けて平成30年6月から「山形バイオバンク」（患者から生体試料を集積する体制）の運用を開始し、研究用採血への患者同意率は7割を超え、血液の採取数は令和元年度末までに4,500件を超えるとともに、平成30年4月に厚生労働省から「がんゲノム医療連携病院」に指定、令和元年9月に厚生労働省から「がんゲノム医療拠点病院」（東北では2施設）に指定を受けるなどゲノム医療を推進している。

（診療面）

○ がん医療の充実

複数の診療科の医師に加え、看護師、薬剤師及び放射線技師等の多職種が一堂に会してがん患者の治療方針を議論する「キャンサートリートメントボード」を継続的に実施し年間5,000名が参加するなどの取組を行うなど、がん医療の充実に取り組んでいる。

○ 患者サービスの改善・充実にに向けた取組

入院時の患者に対する総合的かつ一元的なサービス提供を目的に設置した医療コンシェルジュステーションの利用者数が2万人を超える（平成28年8月）など、患者サービスの改善及び充実に向けて取り組んでいる。

（運営面）

○ 地域の医療需要を踏まえた、都道府県等との地域連携強化

「蔵王協議会」における地域医療提供体制の構築及び機能強化のために、平成30年4月、協議会内に新たに「山形地域医療構想委員会」及び「山形医師適正配置委員会」を設置し、大学の枠を超えた全県的な地域医療体制の確保、医療水準の向上の取組を推進している。

○ 患者サービスの改善・充実にに向けた取組

平成30年3月、国際化に対応した附属病院のサインの在り方について検討を行い、東北芸術工科大学デザイン工学部とのコラボレーションにより、アート・デザインを用いた患者さんに優しい環境創りの実現を推進している。

13 山形大学

(3) 附属学校に関する目標

地域のモデル校としての役割を果たすため、「第6次山形県教育振興計画」を実行する研究協力校となり、探究型学習の研究開発等、地域に根差した教育研究を行っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 山形県教育委員会と連携した教育研究

「第6次山形県教育振興計画」を踏まえ、山形県教育委員会の探究型学習推進プロジェクト事業の協力校として、附属小学校、中学校では、「探究型学習」プログラムの構築を行うとともに、教育委員会主催の探究型学習普及のフォーラムにおいて、研究授業の提供及び研究成果の普及を行うなど、地域における先導的な教育に取り組み、その成果を還元している。

定員超過の状況

○有機材料システム研究科における定員超過

平成28年度から令和元年度において一貫して有機材料システム研究科の収容定員超過率が110%を上回っていることから、今後速やかに入学定員の見直しを含め定員超過の改善が求められる。

| |
|------------------|
| Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況 |
|------------------|

| | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------|----|---------|----|--------|----|---------|
| <評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営 | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
| | | | ○ | | | |
| | | ○ | | | | |
| | | | ○ | | | |
| | | | | ○ | | |

| |
|------------------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 |
|------------------------|

| |
|-----------------------------------|
| ①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化 |
|-----------------------------------|

| |
|---------------------------------|
| 【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる |
|---------------------------------|

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------|
| (理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。 |
|---------------------------------------------------------------------------------------|

| |
|----------|
| <特記すべき点> |
|----------|

| |
|--------|
| (優れた点) |
|--------|

| |
|---------------------------|
| ○ 「仕事と子育ての両立」支援のための就業環境整備 |
|---------------------------|

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 保育所のない鶴岡キャンパスへの保育所整備のため、荘内銀行と事業所内保育所の利用に関する連携協定を締結し、同銀行の事業所内保育所の利用を可能とするとともに、学内3施設目となる保育所（山形銀行と連携した企業主導型保育所）を小白川キャンパスに開所している。また、米沢キャンパスに男女共同参画推進室米沢分室を設置し、理工系の女性研究者の研究環境の改善のため、託児サポーター（同養成講座を修了した学生）と保育士等による子供（幼児を含む）の一時預かり制度を平成28年度から開始するほか、飯田キャンパスでは、医学部内に生後6か月から小学6年生までの教職員の子供を対象とした「病児保育室」を平成28年度に開設するなど仕事と子育ての両立を目指して就業環境を改善している。 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

13 山形大学

○ 業務改善の推進に関する取組

定型的業務を集中処理する部署（YU - CoWorkers Club）を設置し、各部局で個別に行っていた出張旅費、謝金、物品発注、消耗品管理、郵便業務及び公用車管理等の定型業務を一括して集中処理し、事務手続きを共通化するとともに「AA（アドミニストレイティブ・アシスタント：管理運営等の業務補助に従事する学生）活用推進プロジェクト」を実施し、事務職員の負担を約1,000時間軽減している。加えて、AI推進プロジェクトチームにおいて、学内情報にかかるQ&AにAIが即答するシステムの制作に取り組むなど、事務職員の業務改善に向けて全学的な取組を進めた結果、令和元年度は、平成28年度と比較して、超過勤務時間が6,608時間減少している。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（理由） 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 産学官連携の強化による外部資金比率（共同研究）の増加

平成29年度に「山形大学産学官連携推進本部」、平成30年度には「オープンイノベーション推進本部」を設置し大型研究プロジェクト獲得を支援する体制を強化している。また、大学が中心となって共同研究先企業10社と形成したコンソーシアムにより、市場拡大が予想されるフレキシブル有機エレクトロニクスデバイス用の基板・材料・作製プロセス等の基盤技術を開発し、技術の垂直統合によりその実用化を目指す取組を推進するなど、地域企業等との共同研究を推進しており、その結果、第3期中期目標期間中の外部資金比率（共同研究）の平均は2.1%【約8億8,800万円】（対第2期中期目標期間平均比約3億5,600万円増）となっている。

○ 新たな収入増に向けた取組

「新たな収入の増を考えるプロジェクトチーム」が平成27年度に提案した内容等に基づき、平成28年度以降、学術指導契約の徹底化、各種証明書の有料化、クラウドファンディングの活用、ネーミングライツ制度の導入、間接経費収入の増加に向けた規程の制定・施行等の取組を実施しており、それらの取組の結果、平成27年度を基準として毎年度収入額が増加（平成28年度6,228万円増、平成29年度1億1,038万円増、平成30年度1億7,282万円増、令和元年度2億2,610万円増）している。

○ 「山形大学ファンドレイジング戦略」等による外部資金比率（寄附金）の上昇

「山形大学ファンドレイジング（YU-FR）戦略」を策定するとともに、日本ファンドレイザー協会准認定ファンドレイザーの資格を取得するなど、基金室体制を強化し、戦略的、組織的なファンドレイジングを進めている。加えて、大学の特徴である医学部の重粒子線がん治療装置開発や農学部における食や農、水に関する寄附講座の開設等で大型の寄附金を獲得しており、その結果、第3期中期目標期間中の寄附金に係る外部資金比率2.5%【約10億3,900万円】（対第2期中期目標期間比約2億4,900万円増）となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ IR機能の活用、強化及び人材育成に関する取組

次世代形成・評価開発機構を設置し、IR機能を強化しており、基盤力テストの結果と学生の履修履歴や出席情報等のIRデータを用いて、教育プログラムごとに学生の学びの到達度を分析するモデルを開発し、教育の質保証を強化するとともに、IR担当者に必要な要素（高等教育機関を取り巻く文脈、効果検証・アセスメントの手法、データ・マネジメント、データ分析、情報提供）の基礎的な知識・スキルの習得を到達目標とした「日本初」のIRに特化した履修証明プログラムを令和2年度から実施することとしており、学内外のIR人材の育成に貢献することを目指している。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるが、情報セキュリティマネジメント上の課題（過年度評価において複数回指摘された事項）があること等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 民間資金を利用した多様な財源を活用した混住型学生寮整備

米沢キャンパスにおいて、建築後52年経過した老朽化の著しい既存の男子寮に代えて、留学生や女子学生も入寮対象とした250戸の新学生寮を民間の資金やノウハウを活用したPPP方式（Public Private Partnership）により整備している。施設整備にあたり、学生に良好な勉学と生活の環境を提供するため、完全個室化を図るなど様々な学生のニーズを取り入れているほか、施設整備の財源の一部に目的積立金を活用したことで寮費が安価に抑えられ、入居者の負担を軽減することができている。

（改善すべき点）

○ 情報セキュリティマネジメント上の課題（過年度評価において複数回指摘された事項）

情報セキュリティ上の不適切な対応について、平成28年度評価及び平成30年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止と情報セキュリティマネジメントの強化に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人群馬大学（案）

1 全体評価

群馬大学は、北関東を代表する総合大学として、知の探求、伝承、実証の拠点として、次世代を担う豊かな教養と高度な専門性を持った人材を育成すること、先端的かつ世界水準の学術研究を推進すること、そして、これらを通して地域社会から世界にまで開かれた大学として国際社会に貢献することを基本理念に掲げている。第3期中期目標期間においては、基礎知識に裏打ちされた深い専門性を有し、地域社会での活動及び国際交流活動を積極的に推進できる人材を養成することや、多様な学術領域での独創的な研究を国内外の大学・研究機関と連携して進め、国際的な研究推進・人材育成のネットワークを構築し、研究拠点を形成すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

| | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善 |
|--------|----|---------|----|--------|----|-------|
| 教育研究 | | | | | | |
| 教育 | | | | ○ | | |
| 研究 | | | ○ | | | |
| 社会連携 | | | ○ | | | |
| その他 | | | ○ | | | |
| 業務運営 | | ○ | | | | |
| 財務内容 | | | ○ | | | |
| 自己点検評価 | | | ○ | | | |
| その他業務 | | | | ○ | | |

（教育研究等の質の向上）

重粒子線医学推進機構では、核医学の発展につながる新しいガンマ線トモグラフィ装置CdTeコンプトンカメラの臨床試験の成功や、重粒子線治療の質的高度化につながる免疫療法との併用に関する研究等を実施している。また、多能工型研究支援人材育成コンソーシアム事業ではリサーチ・アドミニストレータ（URA）だけではなく、いかなる職種においても幅広い研究支援が行え、より実践的なスキルやノウハウをもって研究支援に寄与できる人材の育成を行っている。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

約15年先の教員需要の減少を見据え、地域の義務教育課程に責任をもって当たる体制の構築や教員の資質能力向上への要請に応えるため、学長の下に設置した企画戦略室を中心に、宇都宮大学と群馬大学の両大学の学長をトップとした協議会及び理事をトップとしたワーキンググループを設置し、教育学部の連携・協力に関する協議を進めた結果、令和2年4月から共同教育学部を全国初として設置している。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足、研究活動における不正行為があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

| <評価結果の概況> | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
|----------------------|----|---------|----|--------|----|---------|
| (I) 教育に関する目標 | | | | ○ | | |
| ①教育内容及び教育の成果 | | | | ○ | | |
| ②教育の実施体制 | | | ○ | | | |
| ③学生への支援 | | | ○ | | | |
| ④入学者選抜 | | | ○ | | | |
| (II) 研究に関する目標 | | | ○ | | | |
| ①研究水準及び研究の成果 | | | ○ | | | |
| ②研究実施体制等の整備 | | | ○ | | | |
| (III) 社会連携及び地域に関する目標 | | | ○ | | | |
| (IV) その他の目標 | | | ○ | | | |
| ①グローバル化 | | | ○ | | | |

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、3項目が「順調に進んでいる」、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「進捗している」1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ グローバルフロンティアリーダーの育成

国内外において主体的に活動できるリーダーの育成を目的としたグローバルフロンティアリーダー (GFL) 育成プログラムを平成 27 年度から全学展開している。GFL 生の 7 割から 8 割が海外留学・研修等を経験し、また大学全体の海外派遣人数は、平成 28 年度の 150 名程度から令和元年度は 204 名に増加している。(中期計画 1-1-1-5)

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「大学院修士課程の教員就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(改善を要する点)

○ 大学院修士課程の教員就職率の状況

大学院修士課程では「第 3 期中期目標期間中の修了者の教員就職率 90% を確保する」としているが、平成 28 年度 87.0%、平成 29 年度 87.5%、平成 30 年度 68.0%、令和元年度 78.3% となっており、目標値 90% の達成は困難であると判断されるため、教員就職率の向上策についてさらに工夫する必要がある。(中期計画 1-1-2-3)

1-2 教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が 1 項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

19 群馬大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症に係る対策として、オンライン受講環境のない学生に対して、PCやルーターの貸し出しを行っている。また、教員・学生向けに「オンライン授業実施のためのガイドライン」を作成し、オンライン授業をサポートするため教職員・学生向けのポータルサイトの開設やファカルティ・ディベロップメント (FD) 及びスタッフ・ディベロップメント (SD) 研修を開催している。

前期授業終了後に、学生全員を対象としたアンケート調査の実施や、「学生と教職員によるオンライン座談会」を開催している。また、教員向けFD研修「後期に向けたオンライン授業改善のために」を開催し、各学部等の授業改善のための好事例や今後の課題等についても共有している。

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜の改善に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「重粒子線治療に係る研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ウイルスベクター開発研究センターの設置

ウイルスベクター開発研究センターを未来先端研究機構に設置している。センターではウイルスベクターに関する、様々な臓器の細胞種特異的に外来遺伝子を発現させる技術、ゲノム・エピゲノム編集を可能にする技術、血液脳関門を効率的に透過させる技術の開発等を精力的に進めると同時に、センター発足以降、200件以上のウイルスベクターを国内外の研究機関に供給(作製・配布)している。(中期計画2-1-1-2、2-1-1-4)

○ 重粒子線治療に係る研究の推進

重粒子線医学推進機構では、核医学の発展につながる新しいガンマ線トモグラフィ装置CdTeコンプトンカメラの臨床試験の成功や、重粒子線治療の質的高度化につながる免疫療法との併用に関する研究等を実施している。(中期計画2-1-1-3)

（特色ある点）

○ 次世代モビリティに係る共同研究や実証実験

平成28年度に設置した次世代モビリティ社会実装研究センターでは、自動運転の社会実装に向けて多分野の関連企業・公共団体等との共同研究（38件）を実施している。

地域の自治体や経済界と連携しての自動運転の実証実験を通して、将来の地域交通システムの創造に向けた「MaaS（Mobility as a Service）×自動運転」という新しい研究領域を産官学の連携を基に展開する体制を構築している。（中期計画2-1-1-2）

○ 重粒子線医学推進機構の研究推進

国際宇宙ステーション「きぼう」日本実験棟を利用した宇宙航空研究開発機構（JAXA）フロントローディング研究に、重粒子線医学推進機構の研究テーマ（微小重力下でのがん進行と宇宙放射線の影響と予防策）が採択され、研究計画を進めている。（中期計画2-1-1-3）

2-1-2（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 糖尿病・肥満領域に係る共同研究の進展

糖尿病・肥満領域に関する共著研究論文(国際学術誌掲載)を平成28年度から令和元年度に44報発表している。代表的な研究として、褐色脂肪細胞の活性化調節機構の解明、父方ミトコンドリアを特異的に識別してオートファジーへ導く仕組みの解明、効率よく特定のゲノム領域のメチル化を書き換える新規手法の開発等が挙げられる。（中期計画2-1-2-1）

2-1-3（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 県内の大学や金融機関との連携

群馬大学、前橋工科大学、共愛学園前橋国際大学及び東和銀行の4機関で令和元年度に創業スクールを主催し、群馬大学発ベンチャー企業である株式会社グッドアイをモデル事例とし、創業に関する課題や心構えを参加者に示すとともに、新規事業の展開方法を教示することで起業マインドの醸成を図っている。（中期計画2-1-3-1）

19 群馬大学

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 研究支援に関する人材の育成

多能工型研究支援人材育成コンソーシアム事業では、リサーチ・アドミニストレータ（URA）だけではなく、いかなる職種においても幅広い研究支援が行え、より実践的なスキルやノウハウをもって研究支援に寄与できる人材の育成を行っている。

既に育成した研究支援人材の準リーダー教育、新規に採用した研究支援人材の基礎教育も行っている。

また、全国を対象として育成プログラムを実施しており、令和元年度時点で、全国32の機関等から319名が受講している。令和元年度に実施した講座受講者に対して行ったアンケートでは、全ての講座で「満足」、「まあまあ満足」の回答が90%を超える評価を得ている。（中期計画2-2-1-2）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 機器分析センターの外部依頼の増加

機器分析センターの外部依頼分析については、平成27年度（7件、66万8,000円）から平成30年度（62件、364万8,000円）、令和元年度（87件、524万8,000円）と増加している。
（中期計画3-1-1-1）

○ 機器分析センターの情報発信

りょうもうアライアンス（群馬大学、前橋工科大学、足利大学、群馬工業高等専門学校）等の地域ネットワークの活用により、機器分析センターの活動について情報発信を行っている。（中期計画3-1-1-1）

3-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(2) 附属病院に関する目標

大規模災害時に医療以外の全てを担当する業務調整(ロジスティクス)担当職員が存在が必要不可欠であることから、災害時業務調整担当職員の養成に向けて取り組むとともに、医療の質・安全学の最新の動向を反映させた医療安全職員研修を複数回実施するなど医療の質・安全管理に向けて取り組んでいる。診療では、地域と連携し児童虐待に対する医療体制の充実に向けて取り組むとともに、医療の質・安全の向上のため、医療事故の遺族を委員に含む「患者参加型医療推進委員会」を設立している。また、インフォームド・コンセントの録音を電子カルテへ接続するシステムを構築し、病棟に電子カルテを閲覧できる環境を整備して共有化を開始するなど改善及び改革に取り組んでいる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 医療の質・安全学講座（医療の質・安全管理部）の取組推進

各年度において医療の質・安全学の最新の動向を反映させた医療安全職員研修を複数回実施するとともに、患者参加型医療ならびに国際的患者カルテ共有研究プロジェクト（OpenNotes）に関する情報を収集することで、独立行政法人国民生活センターが発行している「国民生活研究」2019年12月号に「患者参加型医療が医療の在り方を変えるー21世紀医療のパラダイムシフト」として発表するなど、医療の質・安全管理に向けて取り組んでいる。

○ 「群馬大学災害時業務調整担当職員（GLAST隊員）養成コース」の取組

大規模災害時に医療以外の全てを担当する業務調整（ロジスティクス）担当職員が存在が必要不可欠であることから、災害時に業務調整担当職員として、積極的に活躍できる職員を養成するため、群馬大学災害時業務調整担当職員養成プログラム「GLAST隊員」養成研修（令和元年度修了者15名）を実施している。

（診療面）

○ 外来患者適正化（削減）への取組

平成29年度に逆紹介促進・地域好循環ワーキンググループを立ち上げ、再診患者削減を目的として、職員及び患者へ向けて作成したかかりつけ医についてのポスターの外来等各ブースへの配付や各診療科における再診外来患者削減等についての目標設定等の外来患者適正化（削減）に向けた取り組みにより令和元年度においては、再診外来患者延べ数は、平成27年度の46万9,672人に対して、43万1,771人に減少している。

○ 児童虐待に対する医療体制の充実に向けた取組

群馬県から委託された児童虐待防止医療ネットワーク事業において、県内医療従事者を対象として、児童虐待防止に関する研修会等を毎年複数回開催しているほか、県内中核病院にとどまらず、診療所、児童相談所、警察本部、検察庁等、幅広い機関・職種に対する児童虐待の基礎知識、通報方法等の認識や連携を深めることで、虐待の発見から対応までの体制作りにも貢献している。

（運営面）

○ 医療安全管理体制の強化

医療事故を覚知した平成26年6月以降、病院としては、医療事故調査委員会報告書等の各種提言等について医療現場に浸透させ、全部門が一体となって改革を実行するため、平成28年10月に「提言への対応を進めるためのワーキンググループ」を設置し、着実に改革につなげるための活動を行い、各種規程の見直しを行うとともに、医療の質・安全の向上のため、医療事故の遺族を委員に含む「患者参加型医療推進委員会」を設立し、インフォームド・コンセントの録音を電子カルテへ接続するシステムを構築し、病棟に電子カルテを閲覧できる環境を整備して共有化を開始し、委員会の議事録を大学ウェブサイトで公開するなどの様々な改善及び改革に取り組んでいる。

19 群馬大学

○ 医療従事者の負担軽減に向けた取組

医師負担軽減の取組として、平成30年11月ドクターズアシスタントセンターを設置し、医師事務作業補助者を令和元年度は延べ9名採用し、医師事務作業補助技能認定試験合格者を診療科に試験配置するとともに、医師不足の解消のため、医師の柔軟な採用ができるよう、パート非常勤医師職を新設し、令和元年度58名（令和2年3月1日現在）を採用している。さらに、客観的労働時間の把握のため、ウェブによる勤怠管理システムの導入に向け計画の検討を行うなど、医療従事者の負担軽減や働き方改革に向けて取組を進めている。

（3）附属学校に関する目標

学部や群馬県教育委員会と連携した公開研究では、新学習指導要領の重点を踏まえた授業の公開や、県教育委員会義務教育課の指導主事の協力を得て、公立学校の教育課題の情報を踏まえた指導方法等の発信を行っている。

新学習指導要領の理解や具体化に向けた研修会の企画等、群馬県教育委員会と協力連携した公開研究会を附属学校園にて開催し、多くの公立学校の教員の研修を受け入れている。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 新学習指導要領に対応した取組

群馬県での指導方法等を示した「はばたく群馬の指導プラン」の改訂において附属学校教員合計33名が「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導資料作りに参画し、その成果物はウェブサイトで公表されるとともに、県内全小中学校に配布している。

また、新学習指導要領の重点である「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、各附属学校園において研究テーマを定めて取組を行うとともに、その研究成果を授業公開や講演会等を通じて、県内外の多数の教育関係者に対し還元している。

○ 公立学校教員の研修機会の提供

現職教員の研修の充実のため、附属学校園は群馬県道徳推進協議会・初任者研修・総合教育センターの各種講座や、県内小中学校校内研修の講師・公開授業者として参画している。また、附属学校園ごとの公開研究会にも多くの公立学校の教員が参加し、日々の教育実践に活用できる講演や意見交換を実施し、研究成果を地域に還元している。

| |
|------------------|
| Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況 |
|------------------|

| | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------|----|---------|----|--------|----|---------|
| <評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営 | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
| | | ○ | | | | |
| | | | ○ | | | |
| | | | ○ | | | |
| | | | | | ○ | |

| |
|------------------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 |
|------------------------|

| |
|-----------------------------------|
| ①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化 |
|-----------------------------------|

| |
|------------------------------|
| 【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある |
|------------------------------|

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|

| |
|----------|
| <特記すべき点> |
|----------|

| |
|----------|
| (特筆すべき点) |
|----------|

| |
|--------------------------------|
| ○ 両大学長のリーダーシップによる全国初の共同教育学部の実現 |
|--------------------------------|

約15年先の教員需要の減少を見据え、地域の義務教育課程に責任をもって当たる体制の構築や教員の資質能力向上への要請に応えるため、学長の下に設置した企画戦略室を中心に、宇都宮大学と群馬大学の両大学の学長をトップとした協議会及び理事をトップとしたワーキンググループを設置し、教育学部の連携・協力に関する協議を進めた結果、令和2年4月から共同教育学部を全国初として設置している。当該学部では、両大学の連携及び協働によるスケールメリットを生かした質の高い教員養成機能の強化及び地域の義務教育課程、教員研修体制に対して責任を持つ組織体制及び実施体制を安定して維持していくことを目指している。

| |
|----------|
| (改善すべき点) |
|----------|

| |
|--------------------------|
| ○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足 |
|--------------------------|

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成30年度及び令和元年度において90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた取組に努めることが求められる。

19 群馬大学

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域企業との連携強化による共同研究契約の増加

産学連携・知的財産活用センターがURA等と連携し、地域の公共機関や企業に対して、特許に基づく研究成果の発信や企業への大学の研究シーズの公表等を積極的に推進している。加えて、外部資金獲得につながる可能性のある地域企業との連携を強化するために、群馬銀行、東和銀行、しのめ信用金庫、あかぎ信用組合の職員64名を群馬大学産学協働コーディネーターとして委嘱し、取引先企業への情報提供等の活動を行っている。その結果、共同研究契約金額は、平成28年度の1億9,378万円から令和元年度には4億1,755万円に増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載11事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるが、研究活動における不正行為があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(改善すべき点)

○ 研究活動における不正行為

研究活動における不正行為について、平成28年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、改善に向けた取組が実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人富山大学（案）

1 全体評価

富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、カリキュラム改革や教育方法の改善、強みを持つ先端分野の研究強化やイノベーション創出を支える教育研究組織の整備・充実を図り、全国的な教育研究拠点に向けて機能強化を行うとともに、「地（知）の拠点」を目指し、地域活性化の中核的拠点として、マネジメント体制を確立することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

| | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善 |
|--------|----|---------|----|--------|----|-------|
| 教育研究 | | | | | | |
| 教育 | | | | ○ | | |
| 研究 | | | ○ | | | |
| 社会連携 | | | ○ | | | |
| その他 | | | ○ | | | |
| 業務運営 | | | ○ | | | |
| 財務内容 | | | ○ | | | |
| 自己点検評価 | | | ○ | | | |
| その他業務 | | | ○ | | | |

（教育研究等の質の向上）

「くすりのシリコンバレー「TOYAMA」創造コンソーシアム」において、産学官共同で、県内医薬品産業の強み（製剤・ドラッグデリバリーシステム）を生かした医薬品の研究開発を実施している。また、地域再生人材育成事業として、魚津三太郎塾、とやま呉西圏域共創ビジネス研究所、たなべ未来創造塾の事業を継続して実施し、修了者の第二創業率は高い水準を維持している。

一方で、「教育に関する目標」の項目2事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

デザイン思考の素養を有した創造力のある人材の育成と、人間社会と自然環境とが共生する理想的な社会の実現に寄与する教育研究の推進を目的として、学長のリーダーシップを発揮して人的・物的資源の重点配分を行い、学際融合の「都市デザイン学部」を設置している。また、従来の広報活動の点検・見直しの結果、大学広報誌の全面的なリニューアルを行うとともに大学が実施する持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた取組について、積極的に情報発信を行っている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

| | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
|----------------------|----|---------|----|--------|----|---------|
| (I) 教育に関する目標 | | | | ○ | | |
| ①教育内容及び教育の成果 | | | | ○ | | |
| ②教育の実施体制 | | | ○ | | | |
| ③学生への支援 | | | ○ | | | |
| ④入学者選抜 | | | ○ | | | |
| (II) 研究に関する目標 | | | ○ | | | |
| ①研究水準及び研究の成果 | | | ○ | | | |
| ②研究実施体制等の整備 | | | ○ | | | |
| (III) 社会連携及び地域に関する目標 | | | ○ | | | |
| (IV) その他の目標 | | | ○ | | | |
| ①グローバル化 | | | ○ | | | |

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、3項目が「順調に進んでいる」、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「進捗している」2項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 全学横断PBLの先行実施

創造的問題解決能力を有する人材育成を行うため、各学部におけるカリキュラムの体系化を図るとともに、多様で柔軟な教育プログラムを構築するため、文理融合を視野に入れた学部横断型プログラムの検討を行い、同プログラムによる「全学横断PBL」を令和4年度からの本格実施に先駆け、令和2年度に先行して実施している。(中期計画1-1-1)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「領域横断的・キャリア教育の推進状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(改善を要する点)

○ 領域横断的・キャリア教育の推進状況

領域横断的な教育やキャリア教育を推進することについて、第3期中期目標期間4年目終了時点(令和元年度末)においても検討・試行の段階にあり、達成に向けてのロードマップが明らかではなく、十分な進捗状況にあるとは判断できない。(中期計画1-1-2-1)

1-1-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「成績評価基準改善の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

37 富山大学

<特記すべき点>

(改善を要する点)

○ 成績評価基準改善の状況

同一科目や同一科目群（分野等）における公平性の担保や、ゼミ等の少人数の授業科目における成績評価の妥当性等について、引き続き検討する必要がある。（中期計画 1-1-3-1）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学部の再編と都市デザイン学部の設置

社会的な教育ニーズに対応するとともに全学的な機能強化を図るため、平成30年度に入学定員1,800名のうち170名の学生定員に係る5学部の再編、経済学部及び工学部内の改組を行っている。また、同時に都市デザイン学部の新設を行っている。（中期計画1-2-1-2）

1-2-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、Moodle（オンデマンド）とZoom（リアルタイム）を利用した遠隔授業を開始し、原則として時間割どおりに授業を開講している。遠隔授業の実施にあたり、学生に向けた遠隔授業受講ガイダンスの開催、教員向けのMoodle講習会等の開催により、遠隔授業の整備を迅速に実施し、ICTを本格的に活用した教育の促進の取組を行っている。

1-2-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3 学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2 項目のうち、2 項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 障害学生への支援

アクセシビリティ・コミュニケーション支援室において、身体の障害又は発達障害傾向を有する学生に対し、入学試験における受験上の配慮等をはじめ、在学中の修学支援から就職活動に至るまで一貫して、学生のニーズに即したきめ細かな支援を実施している。さらに、卒業 (修了) 学生に対し、3 年間継続してフォローアップを行っている。

(中期計画1-3-1-2)

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が 1 項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

37 富山大学

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、4項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 重点研究分野への支援

学長裁量経費等による重点研究分野の研究への集中的な支援により、研究の推進を図っている。さらに、研究組織をセンター化することにより、分野横断的な研究の推進に向けた体制強化を行っている。これにより、脳科学分野において科学研究基盤経費の特別推進研究の採択につながっている。(中期計画2-1-1-1)

○ 集中的支援による研究成果

重点研究分野に集中的な支援を実施し、異分野間研究者交流による研究の活性化を目的としたToyama Science GALAの実施、「つくりあげよう おもしろい大学フォーラム」における卓越教授の対談等により研究意欲を醸成するなどの取組の結果、第3期中期目標期間の重点研究分野の年間論文数平均は第2期中期目標期間の平均に比して18.9%増加(1,067報から1,269報)、令和元年度末の論文の被引用数は第2期中期目標期間の同時期に比して41.1%増加(平成25年度末1万929報から令和元年度末1万5,425報)している。(中期計画2-1-1-1)

37 富山大学

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-1-4 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 医薬品産業への研究成果の還元

平成30年度から実施している「くすりのシリコンバレー「TOYAMA」創造コンソーシアム」において、産学官共同で、県内医薬品産業の強み（製剤・ドラッグデリバリーシステム）を生かした医薬品の研究開発を実施している。これにより医薬品産業への研究成果の還元だけでなく、産業化による若者の地元定着や首都圏の学生を対象としたサマースクール開催等による人材流入の促進を目指している。また、本事業の成果について、「フォーラム富山「創薬」研究会」において報告を行い、県内薬業界全体での情報共有を行っている。（中期計画2-1-4-1、2-1-4-2）

○ 地域産業界との連携

令和元年度から富山県、県内のアルミ産業界及び県内高等教育機関の連携により実施されている「とやまアルミコンソーシアム事業」において、複数企業等と共同で研究開発プロジェクトを実施している。水素の安定性に係る開発成果を特許申請したほか複数の技術・手法を開発し、インフラ等への技術利用による研究成果の社会還元を目指している。（中期計画2-1-4-2）

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生スーパーユーザーの養成

設備サポートセンターでは、大型設備の3キャンパス横断的共同利用体制の構築に向けた取組を行うとともに、大学院及び学部生で機器の基本的なメンテナンスや運用が可能なユーザー（スーパーユーザー）を養成するための育成プログラムを実施し、平成30年度は20名、令和元年度は9名の学生を認定している。（中期計画2-2-1-2）

○ 和漢医薬学研究所の機能強化

和漢医薬学研究所の機能強化に向けた検討を行った結果、東西医薬学の融合を基盤とした次世代型医療科学の創生に向け、研究部門の統廃合を行い、また臨床応用部門、産官学連携部門及び附属教育研究施設として和漢医薬教育研修センターを新設している。（中期計画2-2-1-3）

2-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 自治体との協働による社会貢献

舟橋村の子育て共助のまちづくり事業において、村役場職員や参加企業社員に対する人材育成を行ったほか、公園プロジェクトの運営補助等も実施している。取組の結果、他の自治体等においてモデルケースとして講演等を行っているほか、同プロジェクトは同村への転入者アンケート等においても好評を得ている。また、平成30年度第34回都市公園等コンクール（日本公園緑地協会）において国土交通大臣賞を受賞している。（中期計画3-1-1-1）

○ 地域課題解決型人材の育成

地域課題解決型人材育成プログラムでは、教養教育から専門教育にわたる3つの科目群全178科目を階層的に設置している。特に中核科目5科目はキャリア教育、アクティブ・ラーニング、学部を越えた学生間の学び合いの促進に向け、全学の教育改革の先導的な役割を果たすとともに、学生のコミュニティ・マインド醸成に寄与している。令和元年度には初の修了者1,059名を輩出し、地域課題解決型人材育成プログラム修了証を交付し、「未来の地域リーダー」の称号を授与している。（中期計画3-1-1-2）

○ 地域再生人材育成事業の高評価

地域再生人材育成事業として、魚津三太郎塾、とやま呉西圏域共創ビジネス研究所、たなべ未来創造塾の事業を継続して実施し、修了者の第二創業率は68.3%となっている。また、一連の取組は、経済産業省第7回地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード2018）の優秀賞、内閣府まち・ひと・しごと創生本部人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会における新たな地域人材育成の先駆事例として教員が発表するなど、外部から評価されている。（中期計画3-1-1-3）

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 脳科学分野の国際シンポジウム

重点研究分野である脳科学分野における国際シンポジウムToyama Forum for Academic Summit on “Dynamic Brain”を主催している。国内外から研究者を招へいし、招待講演(海外研究者5件、国内研究者12件)、最先端の研究の情報交換及び議論を行ったほか、神経科学分野における若手研究者の研究推進に向けたポスターセッション等を行っている。

(参加者約160名) (中期計画4-1-2-1)

4-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ グローバル化に向けた教育環境の整備

英語による授業の増加やシラバスの英語化を図るとともに、短期留学に対応しやすい学事暦の柔軟化の検討を行った結果、英語による授業開講数は、学士課程では平成29年度の19から平成30年度の79、大学院課程では平成29年度の25から平成30年度の87に増加している。クォーター制については、都市デザイン学部が学部開設に合わせ平成30年度から、経済学部と芸術文化学部が令和元年度から導入している。(中期計画4-1-3-1)

(2) 附属病院に関する目標

医師キャリアパス創造センターの設置による支援体制の整備により医学部の卒前教育から、卒後臨床研修及び専門医の取得に至る一体的な教育プログラムを構築するとともに、臨床研究管理センターを設置し臨床研究支援体制の強化を図っている。診療では、包括的脳卒中センターや膵臓・胆道センター等を設置し、安心安全な高度先進医療を提供するとともに、地域医療連携の強化と病院の役割分担の推進を図っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 医師キャリアパス創造センターの設置による支援体制の整備

平成28年度に、医学教育部門、卒後臨床研修部門、専門医養成支援部門から成る医師キャリアパス創造センターを設置し、医学部の卒前教育から、卒後臨床研修及び専門医の取得に至る一体的な教育プログラムを構築するとともに、それぞれの枠組みを超え一体的に支援する体制を整備している。

○ 臨床研究支援体制の強化

臨床研究を一層推進するため、平成28年度に臨床研究推進センターと臨床研究・倫理センターを統合し、新たに臨床研究管理センターを設置している。これにより、治験や臨床研究に関して、相談から実施までを一元的に支援することが可能となっており、研究実施支援及び臨床研究全般の総括を担当する教員1名、臨床研究支援事務業務を統括する教員1名、適正でかつ学術的に質の高い臨床研究を推進するため、CRC（治験コーディネーター）を6名とするなど、組織の機能強化を図っている。

37 富山大学

(診療面)

○ 安心安全な高度先進医療の提供

平成30年度から包括的脳卒中センターを設置し、超急性期治療から回復期リハビリまでを包括的に治療できる体制や、平成30年9月に国内では初となる膵臓・胆道センターを設置し、消化器内科、消化器外科、放射線診断科、放射線治療科、臨床腫瘍部、病理部等の各領域における専門家が共同で、膵臓・胆道疾患の専門的診断・専門的治療にあたる体制を整えるとともに令和元年度には、「形成再建外科・美容外科」及び「リハビリテーション科」を新設するなど、医療提供体制を強化している。

○ 医師・看護師等の負担軽減、医療職種間の役割分担の推進

平成29年度から、医師等メディカルスタッフの業務負担を軽減するため、急患対応等に備えて行われている夜間当番勤務及び夜勤を可能な範囲で廃止し、代わりに医師等メディカルスタッフが自宅等で待機するオンコール体制（手当を支給）に一部移行するとともに、平成30年度から各外来にドクターズクラークを配置し、令和元年度から、これまで診療科が当直医の配置により対応してきた夜間・休日診療体制について、医師の働き方改革の一環としてオンコールを基本とする体制に見直し、令和2年2月から試行的に開始するなど、働き方改革を推進している。

(運営面)

○ 地域医療連携の強化

電子カルテシステム内の地域医療連携機能を稼働させ、令和元年度には47医療機関へ増加させるとともに、地域医療連携の強化と病院の役割分担の推進を図るため、富山県内の6病院と医療連携協定を締結するなどにより、第3期中期目標期間をとおして、患者紹介率75%以上、逆紹介率55%以上の水準を維持している。

○ 安定的な経営基盤確保に向けた取組の実施

安定的な経営基盤確保に向け、経営担当副院長を座長とした経営改善タスクフォースを設置し、収支改善のための対策（増収・経費削減）の検討及び実施状況の進捗管理に取り組むとともに、新たに経営コンサルタントの助言も受け、診療報酬における新たな加算項目の洗い出しや後発医薬品への切り替え、医療用消耗品の安価品への切替え等に取り組んでいる。

(3) 附属学校に関する目標

人間発達科学部教員と附属学校園教員による共同研究グループを構築し、「ICTの教育利用」等テーマに基づき共同研究プロジェクトを実施し、ウェブサイト等を通じて研究成果の発信を行うなど、研究成果の普及を図っている。

また、学部教員が附属学校園で授業を、一方、附属学校教員が学部で講義を行うなど、学部、附属学校のリソースを相互に活用し先導的・実践的な授業に取り組むことで、相互の資質の向上に取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学部との共同研究

先導的・実践的な教育研究を行うため、毎年度、人間発達科学部と連携した共同研究グループを構築し、令和元年度では16グループ、延べ113名の教員が参加している。参加した教員は、調査研究会や地域の学校の校内研修会等で実践事例を紹介することを通じて、共同研究プロジェクトにおいて培った経験を地域の教育研究へ普及させている。

○ 学部のリソースを生かした取組

平成29年度及び平成30年度に、試行的に大学教員が附属学校園で授業を行う取組を実施し、令和元年度以降もその実績を踏まえ「附属学校園での大学教員による授業実施の計画」を策定するなど、大学教員は専門分野の研究を生かした探究的な授業を附属学校園で行う取組を継続している。一方、附属学校園教員は教育現場を題材とした課題解決につながる講義を学部及び大学院で行うなど、相互にリソースを提供し学部との連携を深めることで相互の資質の向上に取り組んでいる。

定員超過の状況**○理工学教育部における定員超過**

平成28年度から令和元年度において一貫して理工学教育部の収容定員超過率が110%を上回っていることから、今後速やかに入学定員の見直しを含め定員超過の改善が求められる。

| |
|------------------|
| Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況 |
|------------------|

| | | | | | | |
|-----------|-------------------|---------|----|--------|----|---------|
| <評価結果の概況> | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
| | (1) 業務運営の改善及び効率化 | | | ○ | | |
| | (2) 財務内容の改善 | | | ○ | | |
| | (3) 自己点検・評価及び情報提供 | | | ○ | | |
| | (4) その他業務運営 | | | ○ | | |

| |
|------------------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 |
|------------------------|

| |
|-----------------------------------|
| ①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化 |
|-----------------------------------|

| |
|---------------------------------|
| 【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる |
|---------------------------------|

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (理由) 中期計画の記載16事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(6事項)についてはプロセスや内容等も評価 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| |
|----------|
| <特記すべき点> |
|----------|

| |
|--------|
| (優れた点) |
|--------|

| |
|-----------------------------|
| ○ 理工系の教育研究機能の強化を実現するための組織再編 |
|-----------------------------|

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| デザイン思考の素養を有した創造力のある人材の育成と、人間社会と自然環境とが共生する理想的な社会の実現に寄与する教育研究の推進を目的として学際融合の都市デザイン学部を平成30年度に設置している。学部設置に当たっては、学内5学部から170名の学生定員を移行するとともに、教員人件費ポイントを集約及び再配分しており、16名の新規採用教員分を含め、同学部分として48名分の人的資源配分を行うほか、環境整備事業として、主に学長裁量経費により10億7,168万円(平成28～令和元年度合計)を配分するなど学長のリーダーシップを発揮した人的・物的資源の重点配分を実現している。 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| |
|-------------------|
| (2) 財務内容の改善に関する目標 |
|-------------------|

| |
|-------------------------------------------|
| ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善 |
|-------------------------------------------|

| |
|---------------------------------|
| 【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる |
|---------------------------------|

| |
|-------------------------------------------------------------------------------|
| (理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。 |
|-------------------------------------------------------------------------------|

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 広報活動の改善による情報発信

大学の広報活動について、積極的な情報公開と分かりやすい情報発信をさらに推進させる観点から、従来の取組の点検及び見直しを行っており、その結果、大学広報誌の全面的なリニューアルを通じた地域・一般の人々への分かりやすい情報を発信するとともに、大学が実施する持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取組について、学内及び学外に対して広く共有を図るため、取組事例の一覧をウェブサイト上で公開し、積極的に情報発信を行っている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載10事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人金沢大学（案）

1 全体評価

金沢大学は、自身の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととしており、これにより、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指している。第3期中期目標期間においては、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、学術研究の展開を牽引する研究拠点の形成や、“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革を行うとともに、地域の知の拠点として、産学官連携等により社会貢献を促進することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

| | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善 |
|--------|----|---------|----|--------|----|-------|
| 教育研究 | | | | | | |
| 教育 | | ○ | | | | |
| 研究 | ○ | | | | | |
| 社会連携 | | | ○ | | | |
| その他 | | ○ | | | | |
| 業務運営 | | ○ | | | | |
| 財務内容 | | | ○ | | | |
| 自己点検評価 | | | ○ | | | |
| その他業務 | | ○ | | | | |

（教育研究等の質の向上）

平成28年4月に専任教員60名を配置した国際基幹教育院を設置し、金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）に定める5つの能力を身に付けることを目的として、5つの科目群からなるグローバルスタンダード科目（GS科目）を中心とした体系的カリキュラムによる教育を展開している。また、がん転移の抑制につながると期待されるHGFを阻害する環状ペプチドの発見等、学内COE制度である戦略的研究推進プログラムにより支援した研究成果は、国際的に評価の高い学術誌への論文掲載や、文部科学大臣表彰、国際学会賞等により評価されているとともに、WPIにより設置されたナノ生命科学研究所では、異分野融合により、オンリーワン拠点の形成を目指した研究を展開している。

（業務運営・財務内容等）

年俸制適用教員に続いて、平成28年度に月給制適用教員を対象として、評価結果を処遇に反映する教員評価制度を構築・導入し、教員の業績を適切に給与処遇へ反映する仕組みの全面的な導入を実現している。また、能登町と締結した「人づくり・海づくり協定」と平成30年度に新設した理工学域生命理工学類の設置構想を連動させ、実験室や飼育室等を備えた「理工学域能登海洋水産センター」研究棟を平成30年度に新設するとともに、地方自治体等と連携し、多様な財源を活用した施設整備を行っている。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

| | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
|----------------------|----|---------|----|--------|----|---------|
| (I) 教育に関する目標 | | ○ | | | | |
| ①教育内容及び教育の成果 | | ○ | | | | |
| ②教育の実施体制 | | | ○ | | | |
| ③学生への支援 | | ○ | | | | |
| ④入学者選抜 | | | ○ | | | |
| (II) 研究に関する目標 | ○ | | | | | |
| ①研究水準及び研究の成果 | | ○ | | | | |
| ②研究実施体制等の整備 | | ○ | | | | |
| (III) 社会連携及び地域に関する目標 | | | ○ | | | |
| (IV) その他の目標 | | ○ | | | | |
| ①グローバル化 | | ○ | | | | |
| ②大学間連携 | | | ○ | | | |

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「教育の内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「カリキュラムの体系化の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ カリキュラムの体系化の推進

平成28年4月に専任教員60名を配置した国際基幹教育院を設置し、5つの科目群からなるグローバルスタンダード科目（GS科目）を中心とした体系的カリキュラムによる教育を展開している。GS科目ではアクティブ・ラーニング（AL）や英語化を推進している。特に、AL授業の充実のため、先導的なパイロット授業を240科目選定し、授業カタログ（学生の学修活動に焦点を当てた授業の実践記録）を204科目作成している。これらの取組の結果、ALの導入割合が98.2%（令和元年度末時点）に達し、学生アンケートによりAL導入の効果を確認している。（中期計画1-1-1-1、1-1-1-2）

1-2 教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 学士課程での学域学類制の再編

人間社会学域及び理工学域における既存コース等の見直しにより、3学域・16学類の教育体制を平成30年度に3学域・17学類へと発展させ、多様化・高度化する社会の教育ニーズに対応した組織再編を行っている。特に地域創造学類では、平成30年度に観光学・文化継承コースを新たに設置し、観光を通じた地域の文化的価値の維持発展及び活性化に寄与できる人材の育成を行っている。また、経済学類をエコノミクスコース及びグローバル・マネジメントコースの2コースに再編し、現代の社会が直面する諸問題に対応できる人材の育成を行っている。（中期計画1-2-1-1）

○ 北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程の設置

北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程「新学術創成研究科融合科学共同専攻（修士課程）」を平成30年度に設置している。また、令和元年度に大学院博士後期課程の令和2年4月1日付けでの設置が認可され、5年間を通じた体系的な教育プログラムを実現し、修士（融合科学）、博士（融合科学）の学位を授与できる大学院となっている。（中期計画1-2-1-2）

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「学生への支援等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「アクティブ・ラーニング・アドバイザーの配置」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ アクティブ・ラーニング・アドバイザーの配置

中期計画で掲げる数値目標（160名）を大幅に上回る289名（令和元年度末時点）のアクティブ・ラーニング・アドバイザー（ALA）を配置し、令和元年度には延べ9,585名の学生に学修支援活動を展開した結果、学生の学修内容の理解促進が図られている。また、学生の学習意欲の向上、自学自習の拡大等の教育効果を生み出している。併せて、ALAの拡大により全学的にアクティブ・ラーニングの導入が進み、98.2%（令和元年度末時点）の導入割合を達成している。（中期計画1-3-1-2）

（特色ある点）

○ 学生支援に関するワンストップ・サービス

全ての学生ができる限り等しい条件の下で教育を享受することができるよう、経済的支援、自律的生活の支援、社会的責任の自覚の涵養等を含む学生支援を行うために「金沢大学バックアップポリシー」を策定し、包括的支援のためのKUGSサポートネットワークを平成29年度に設置し組織の連携強化によりワンストップ・サービスを展開している。また、令和元年度からAIチャットボットシステムの導入により、授業料免除に係る相談対応について24時間体制を実現し、学生支援をさらに充実させている。（中期計画1-3-1-1）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下において、「新型コロナウイルス感染症拡大に向けた金沢大学の行動指針」を策定し、5段階の警戒レベルにより大学の活動ごとに活動指針を示している。また、緊急学生支援金を創設し延べ671名（令和2年12月7日時点）の学生に経済支援を行っている。

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

38 金沢大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 2つの特別入試の開発

KUGS高大接続プログラムや独自のコンテストである「超然文学賞」及び「日本数学A-lympiad」を開発・活用し、令和3年度入試に向けてKUGS特別入試及び超然特別入試を開発し、多様な能力を評価してKUGSの理念に合致する学生がより多く入学できる仕組みを構築している。(中期計画1-4-1-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて**特筆すべき進捗状況にある**

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて**計画以上の進捗状況にある**

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて**進捗し、優れた実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「戦略的研究推進プログラムによる支援」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 戦略的研究推進プログラムによる支援

学内COE制度である戦略的研究推進プログラム等により支援した研究成果(例えば、新学術創成研究機構革新的統合バイオ研究コア高速バイオAFM応用研究ユニット及びがん進展制御コアがん微小環境研究ユニットの分野融合研究における、がん転移の抑制につながると期待されるHGF(肝細胞増殖因子)を阻害する環状ペプチドの発見等)は、国際的に評価の高い学術誌への論文掲載や、文部科学大臣表彰、国際学会賞等により評価されている。

また、平成29年度に世界トップレベル拠点プログラム(WPI事業)により設置されたナノ生命科学研究所では、異分野融合により、オンリーワン拠点の形成を目指した研究を展開している。(中期計画2-1-1-1)

(特色ある点)

○ 異分野融合型研究の支援

先端的かつ多様な研究分野の教員を配置した新学術創成研究機構を平成27年度に設置し、異分野融合型研究の組織的な支援を行うことにより、分野融合型共著論文数が増加するなど、学術研究の多様性をさらに深化させている。(中期計画2-1-1-2)

2-2研究実施体制等の整備に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1(小項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「自動運転システムに係る研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 自動運転システムに係る研究の推進

共創型研究支援プロジェクトを展開し、文部科学省地域イノベーション・エコシステム形成プログラム、内閣府総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期「自動運転(システムとサービスの拡張)」の採択に至っている。自動運転システムに係る一連の研究では、市街地や東京都内での公道実証実験を展開している。(中期計画2-2-1-3)

○ がん進展制御研究所の成果

がん進展制御研究所においては、国内唯一のがん研究に係る共同利用・研究拠点として、国内外の研究機関と連携し、先端学術研究を展開し、活発な研究交流及び国際ネットワークの拡大を図っており、第3期中期目標期間4年目終了時点(令和元年度末)までに合計39件の国際共同研究を実施している。また、研究成果がNature、Cancer Discovery等国際的評価の高い学術誌に掲載されているほか、インパクトファクター10以上の論文数が増加している。(中期計画2-2-1-4)

(特色ある点)**○ リサーチ・プロフェッサー制度の拡充**

国内外の優秀な研究者の確保に向け、招へい型、登用型及び若手型の3区分によるリサーチ・プロフェッサー制度を継続的に運用したことにより、研究者を主として研究に専念させ、環境の充実を図るとともに、ノーベル賞受賞者を含む世界第一線級の研究者を配置し、研究展開を実現している。平成29年度には、拠点型の区分を創設している。

(第3期中期目標期間4年目終了時点(令和元年度末)において合計54名を配置)(中期計画2-2-1-1)

○ 研究支援体制の強化

先端科学・イノベーション推進機構と地域連携推進センターを発展的に再編・統合して平成30年度に先端科学・社会共創推進機構を創設し、研究支援、産学官連携及び地域連携活動を一体化した活動を実現している。また、外部資金獲得に向けてリサーチ・アドミニストレーター(URA)による活発な研究支援を継続的に実施したことにより、第2期中期目標期間終了時点と第3期中期目標期間中(平成28年度～令和元年度)の平均値を比較すると、科研費採択件数は約8%増加、金額については約21%増加(第3期中期目標期間中最大約27%増加)するとともに、WPI事業に採択されるなど、研究支援の成果が著しく現れている。(中期計画2-2-1-2)

○ 「組織対組織」の共同研究の進展

共同研究における管理運営費の取扱いについて、平成30年度に間接経費率の大幅見直しを行うとともに、「組織対組織」の本格的でパイプの太い持続的な組織連動型の共同研究に対しては、間接経費として戦略的産学連携経費を新たに設定し、更なる大規模共同研究の実現を推進している。これらの取組により、第2期中期目標期間終了時点と第3期中期目標期間中間評価時点を比較すると、民間企業との共同研究件数が約1.2倍、受入金額も3億600万円から6億900万円へとそれぞれ増加し、外部資金を投入した研究の展開及び社会実装を目指す体制を強化している。(中期計画2-2-1-3)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ リカレント教育の充実

社会人向けのリカレント教育を見直し、令和元年度から新たに高付加価値な教育事業を加えて「金沢大学オープンアカデミー（KOA：Kanazawa university Open Academy）」を構築している。KOAは「愉しむものから役立つものまで」幅広く社会のニーズに対応する4つのコース（ベーシック、アドバンスド、プロフェッショナル及びプレミアム）から構成され、主として駅前ハナレ（金沢駅前サテライト）を活用してプログラムを展開し、合計570名（令和元年度末時点）が受講している。（中期計画3-1-1-1）

○ 能登里山里海マイスタープログラムによる地域貢献

能登里山里海マイスタープログラムは様々な切り口による能登での学びを提供している。また、修了者の中には、能登に定住・活躍している者もあり、プログラムを通じた生涯学習社会の実現、地域再生及び活性化に寄与している。また、平成29年度には第7回地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード2018）において文部科学大臣賞を受賞している。（中期計画3-1-1-1）

○ 県内就職者の増加

石川県内の全自治体や8大学で構成するいしかわ学生定着推進協議会の下、①地域創生概論、②共創インターンシップ、③夢のある起業モデル構築の3つを柱とした地域思考型教育を大学や県内の高等教育機関で実施した結果、金沢大学学生における石川県内での就職者が平成27年度（37.8%）に比して最大20%増加（平均約10%増）している。（中期計画3-1-1-2）

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」1項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学士・大学院課程における教育のグローバル化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学士・大学院課程における教育のグローバル化

英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムを、学士課程では全ての学域で合計14プログラム、大学院課程では国際医療人育成コース、環境・エネルギー技術国際コース、文化資源マネージャー養成プログラム等4研究科で合計40プログラムを開設している。第3期中期目標期間4年目終了時点(令和元年度末)で、大学院課程では176名の学生を受け入れている。(全国の導入状況:学士課程16学部、大学院課程160研究科)(中期計画4-1-1-1)

38 金沢大学

○ 教職員の英語力強化

英語研修による英語基礎力強化と海外派遣による英語応用力強化の両輪により教職員の資質能力の向上を図った結果、第2期中期目標期間終了時点（平成27年度末）と第3期中期目標期間4年目終了時点（令和元年度末）を比較すると、英検2級（TOEIC600点）以上の外国語スキルを持つ事務職員が約2倍へ増加するなど、教職員の英語力が強化されている。（中期計画4-1-1-4）

(特色ある点)

○ 海外派遣プログラムの拡充

「金沢大学における学生海外派遣の基本方針」を策定するとともに、同方針に基づいて派遣留学、専門実習、語学研修等の海外派遣プログラムからなる金沢大学公式海外派遣プログラムを計画し、多様な海外派遣プログラムの構築を進めた結果、第2期中期目標期間終了時点（平成27年度末）と比較して約3倍となるプログラムを構築するに至っている。併せて、日本人学生が留学しやすい環境を整備した結果、海外派遣者数が第2期中期目標期間終了時点の368名に対し、第3期中期目標期間4年目終了時点（令和元年度末）では615名へと大幅に増加している。（中期計画4-1-1-2）

4-2大学間連携に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「大学間連携に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

（2）附属病院に関する目標

大学間連携による先進的医療の開発・推進を担う人材を養成するとともに、実績に応じた臨床研究奨励金を交付する制度の創設や大学独自の臨床研究論文賞を設立するなど臨床研究を推進している。診療では、診療科を再編し旧ナンバー体制の枠組みをなくし、一体的に運用することで、地域医療機関からの患者受入れや、関連病院への円滑な医師派遣の推進が図るとともに、身体拘束ゼロ化による看護水準の向上に取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 先進的医療を担う人材の育成

学士課程から卒後初期臨床研修・大学院医学博士課程まで一貫した医療革新を専門とする医師の養成や北陸の医科系4大学で形成した拠点ネットワークの下、地域医療機関・研究施設及び自治体との連携による特色ある教育プログラムの実施等により、認知症医療の最先端に位置する知識、診療技能及び未来の認知症医療を創造する研究力を備えた医師を養成している。加えて、北陸地域の5大学（金沢大学、富山大学、福井大学、金沢医科大学、石川県立看護大学）に信州大学を加えた6大学の連携の下、最先端がんゲノム医療等を大学の枠を超えて学修できる教育プログラムを実施することにより、超少子高齢化地域での先進的がん医療人の養成等を通じて、先進的医療の開発・推進を担う人材を養成している。

○ 臨床研究の推進

質の高い臨床研究を支援するため、実績に応じて臨床研究奨励金を翌年度に交付する制度を創設し、令和元年度に、大学主導特定臨床研究19件に対し、210万円の臨床研究奨励金の交付を行うとともに、研究者のモチベーションの向上を図るため、大学独自の臨床研究論文賞を令和元年度に設立し、最優秀賞1名、優秀賞8名を決定するなど臨床研究を推進している。

(診療面)

○ 診療科の再編

附属病院における内科診療体制の見直しを行い、平成31年4月から、旧ナンバー体制から臓器別の7診療科へ再編成するとともに、引き続き、外科診療体制についても検討を進め、令和2年4月から、旧ナンバー体制から臓器別の6診療科体制としている。

旧ナンバー体制の枠組みをなくし、一体的に運用することで、地域医療機関からの患者受入れや、関連病院への円滑な医師派遣の推進が図られている。

○ 身体拘束ゼロ化による看護水準の向上

安全確保の措置として入院時にやむを得ず患者の体をベッドに固定する「身体拘束」について、院内全体で身体拘束ゼロ化に向けた取組を継続して実施している。これにより、先導的実践例として全国の医療機関等から注目を集め、第3期中期目標期間中（平成28年度～令和元年度）において国公立を問わず84施設から多数の見学者を受け入れており、看護水準の向上に寄与している。

(運営面)

○ 地域診療機関との連携体制の強化

地域連携クリニカルパスの運用拡大（令和元年度末：49機関）等により、地域の診療機関との連携体制を強化したほか、新たに介護施設等との連携を開始するなど、地域における、より質の高い医療の実現に向けた取組を推進している。

○ 地域医療構想を踏まえた『公的医療機関等2025 プラン』の策定に向けた取組

平成29年度には、厚生労働省及び石川県からの依頼により、大学附属病院においても、地域の拠点病院として「金沢大学附属病院公的医療機関等2025プラン」を策定し、石川県と共有するとともに、石川県地域医療構想調整会議（附属病院長が構成員として参画）において、医療需要が変化する将来に向けた医療提供体制の再構築について検討を進めている。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園等での教育研究の成果を広く社会に還元するため、特色ある優れた取組に対し大学が重点的な支援を行うなど組織的な研究支援を行っている。

また、各附属学校園において特色ある先導的及び実験的な教育活動を展開しており、それらの活動は、教育研究発表会等を通じて地域の学校教育に還元している。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 附属学校の研究活動への支援

平成28年度において、先導的な教育モデルを地域に還元するために、附属学校園間、学校教育学類及び教職実践研究科が連携した優れた取組に対し重点的に支援する「附属学校園連携GP」を創設し、学長の主導による「トップダウン型の連携GP」の対象事業を含め総額2,333万6,000円の支援を行うなど組織的に研究活動を支援している。本事業では、伝統文化教育を中心とした教科横断カリキュラムの作成、高大接続を見据えた「データサイエンス基礎」の開発等を行い、先導的・実験的な教育活動を展開している。

○ 研究成果の地域への還元

附属中学校においては、従前より取り組んできたESD研究が、平成28年度に文部科学省の「中学教育資料」に取り上げられたほか、ESD研究を基盤とした「伝統文化教育を中心とした教科等横断的なカリキュラムの開発」が、地域の公立学校で活用されるなど、成果を還元している。また、附属高等学校では北陸圏域内の高等学校や海外の高等学校、企業等と連携して探求型授業や海外研修を実施すること等により、グローバル・リーダーの育成に向けた取組を推進しており、連携校との合同研究発表会等を通じて成果を社会へ還元している。

| |
|------------------|
| Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況 |
|------------------|

| | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------|----|---------|----|--------|----|---------|
| <評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営 | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
| | | ○ | | | | |
| | | | ○ | | | |
| | | | | ○ | | |
| | | ○ | | | | |

| |
|------------------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 |
|------------------------|

| |
|-----------------------------------|
| ①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化 |
|-----------------------------------|

| |
|-------------------------------------|
| 【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある |
|-------------------------------------|

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| |
|----------|
| <特記すべき点> |
|----------|

| |
|--------|
| (優れた点) |
|--------|

| |
|--------------|
| ○ 多様な人事制度の運用 |
|--------------|

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 教育や大学運営の負担を軽減し、研究に専念する「リサーチプロフェッサー制度」を令和元年度末71名(平成27年度末:37名)に適用するとともに他の大学・研究機関や民間企業等に本務を有する研究者を大学の教員として採用する「コンカレント・アポイントメント制度」を活用し、令和元年度末までに10名(平成27年度末:1名)配置するなど、多様な人事制度を運用し、研究に専念できる環境の整備を行っている。 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| |
|----------------------------------|
| ○ 教員評価制度による厳格な業績評価と業績に応じた給与処遇の実施 |
|----------------------------------|

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 年俸制適用教員に続いて平成28年度に月給制適用教員を対象として、評価結果を処遇に反映する教員評価制度を構築・導入し、教員の業績を適切に給与処遇へ反映する仕組みの全面的な導入を実現している。 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 月給制適用教員については、昇給区分をA～Eの5段階で設定しており、直近の教員評価結果等に応じて区分及び号給数を決定し、当該者の昇給に反映している。令和元年度においては、対象者804名のうち、主として、A区分と評価された者が約40名(約5%)、C区分と評価された者が約600名(約75%)、E区分と評価された者が数名となっており、メリハリのついた運用となっている。 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

○ 大学の強み・特色を生かした教育研究組織の設置

科学技術イノベーションを担う高度専門人材の養成を目的とする北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である「新学術創成研究科融合科学共同専攻」を設置するほか、世界最先端のバイオSPM（走査型プローブ顕微鏡）技術を核に生命科学、超分子化学及び数理計算科学を融合・発展させ、「がん」を含む様々な生命現象の根本的な理解を目指す新学問領域「ナノプローブ生命科学」の創出を目指すナノ生命科学研究所を平成29年10月に設置している。また、ナノ生命科学研究所の研究成果を大学院教育に還元し、かつナノ生命科学分野の気鋭の研究者養成を目的とする「新学術創成研究科ナノ生命科学専攻（博士前期・後期課程）」を令和2年4月に設置することとしている。

○ AIを活用した効果的な事務運営の実施

複雑化していた授業料免除の申請手続きについて、支援業務の効率化を図るとともに学生支援の更なる充実を図ることを目的とし、平成30年度実施した満足度調査の結果等を踏まえ、授業料免除に関する問合せ対応におけるAIチャットボットシステムについて平成31年4月から本格的な運用を開始している。学生からの授業料免除に係る問い合わせについてAIが自動回答することにより、相談・対応について24時間体制を実現している。平成31年1月から令和2年3月の間、延べ2,250名が利用しており、担当係も従来個々に対応していた問い合わせ業務の負荷が軽減されている。

○ 部局の運営目標に基づく資源配分の実施

部局の運営目標に係る達成度を学長が評価した上で資源配分を実施しており、第3期中期目標期間における各年度の傾斜配分総額は毎年度約5,000万となっている。この仕組みを活用し、毎年、高評価であった理工学域・研究域においては、戦略的な資源投下が行われた結果、ナノ生命科学研究所、ナノマテリアル研究所及び設計製造技術研究所の設置等が実現し、重点分野に特化した研究や研究成果の社会実装を進めるとともに、新学術創成研究科の創設等による大学院の高度化等の成果にもつながっている。

○ 総合技術部の設置

技術職員の全学的な組織として、環境安全部門、機器分析部門、情報部門、機器開発部門及び生命部門の5部門からなる「総合技術部」を平成30年に設置している。技術職員は全て総合技術部の各部門に所属しており、共同利用設備等に関する個々の専門知識・技術の追究や関連する分野間での技術の継承、他分野との技術連携等により、より高度な専門分野への技術支援及び全学的な技術支援を行うことが可能となり、技術職員の向上につながるとともに、大学における教育研究支援体制の一層の充実が図られている。

(改善すべき点)

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、第2期中期目標期間評価においても改善すべき点として指摘したが、学生収容定員の充足率が平成28年度から令和元年度において90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた取組に努めることが求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 外部資金増加に向けた戦略的研究推進プログラムの展開

大学独自の「戦略的研究推進プログラム」において、科研費採択に近い水準の研究や大型研究費申請予定者への支援を行うとともに、世界的な研究拠点の形成を目指す「超然プロジェクト」、大学の次世代を担う研究グループを育成する「先魁プロジェクト」等に第3期中期目標期間中合計29件、5億7,430万円を重点的に配分している。その結果、第3期中期目標期間中(平成28年度～令和元年度)の受託研究にかかる外部資金比率の平均は4.0%(対第2期中期目標期間平均比1.6%増)、受託研究収入の平均は約21億7,900万円(対第2期中期目標期間平均比約9億6,300万円増)と増加していることに加え、受託研究費を含めた競争的外部資金等の令和元年度の獲得金額は、対第2期終了時比22.8%増の約49億円に増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 新施設共同使用推進総合システムの構築・導入

研究機器の有効活用の更なる推進を目的として、第2期中期目標期間に整備した「研究機器共同利用システム」を平成29年度に登録機器の大幅な拡充を行うとともに、オンラインでの機器の予約・利用実績登録・精算まで可能な「新施設共同使用推進総合システム」へと再構築している。その結果、令和元年度において、登録共用設備は80件（対平成27年度比75件増）、利用件数は6,673件（対平成27年度比6,416件増）と増加しているとともに、新たに導入した課金制度の導入により令和元年度において、803万3,000円の利用収入を得ている。

○ 地方自治体や民間企業と連携した多様な財源を活用した施設整備

平成28年7月に能登町と締結した「人づくり・海づくり協定」及び平成30年4月に新設した理工学域生命理工学類の設置構想を連動させ、実験室や飼育室等を備えた「理工学域能登海洋水産センター」研究棟を平成31年3月に新設している。研究棟については、総事業費約6億2,000万円を同町が負担し、ホテル跡地に建設しており、土地と併せて無償で使用することとなっている。また、SOLTILO株式会社及び金沢市と「金沢大学スポーツ・地域活性化ドリームプロジェクト」を締結し、これに基づき、大学の屋外運動施設について、総工費約3億円を同社が負担し、「金沢大学 SOLTILO FIELD」として再整備している。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人福井大学（案）

1 全体評価

福井大学は、最多の原子力発電所、特徴的な技術を持つ企業の集積、子供の高学力、健康長寿等の特性を持つ地域に立脚する唯一の国立大学法人として、地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成、優れた科学的価値の創出、産業の振興、地域医療の向上等への貢献を目的としている。第3期中期目標期間においては、学長のリーダーシップの下、地域特性を踏まえた、地域の中核的拠点機能並びに地域医療の拠点機能をさらに発展させ、産学官連携機能を一層強化して、地域の創成と持続的な発展に貢献するとともに、重点研究分野における先進的研究や教師教育研究等を一層推進することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

| | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善 |
|--------|----|---------|----|--------|----|-------|
| 教育研究 | | | | | | |
| 教育 | | ○ | | | | |
| 研究 | | | ○ | | | |
| 社会連携 | | ○ | | | | |
| その他 | | | ○ | | | |
| 業務運営 | | | ○ | | | |
| 財務内容 | | | ○ | | | |
| 自己点検評価 | | | ○ | | | |
| その他業務 | | ○ | | | | |

（教育研究等の質の向上）

平成28年度に国際地域学部、平成30年度に福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科、令和2年度に国際地域マネジメント研究科（専門職大学院）の新設・学士・大学院課程の改組再編が進んでおり、学生や卒業生、就職先のアンケートや評価テストでは第2期を上回る水準が確認できている。また、COC+事業に係るまちづくり分野に関する連携研究は、福井駅・城址周辺地区まちづくりガイドライン等への活用、社会福祉協議会と連携した異世代ホームシェア事業「たすかりす」の運営等に社会実装されている。

（業務運営・財務内容等）

財務分析（財務IR）を活用して、必要額に年度ごとの差が見られる「年度特有の予算」については、単年度ではなく3年間の予算枠を設定し、部局が予算枠の範囲内で各年度の予算額を柔軟に設定し、予算の残額を翌年度以降に繰り越せる仕組みを構築している。また、「管理一体型ESCO 事業」がスムーズな事業展開と高いエネルギー削減を持続的に可能とするビジネスモデルとして評価され、「サステイナブルキャンパス賞2016」、「平成29年度省エネ大賞（省エネ事例部門）省エネルギー会長賞」等合計4件受賞している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

| | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
|----------------------|----|---------|----|--------|----|---------|
| (I) 教育に関する目標 | | ○ | | | | |
| ①教育内容及び教育の成果 | | ○ | | | | |
| ②教育の実施体制 | | | ○ | | | |
| ③学生への支援 | | ○ | | | | |
| ④入学者選抜 | | | ○ | | | |
| (II) 研究に関する目標 | | | ○ | | | |
| ①研究水準及び研究の成果 | | | ○ | | | |
| ②研究実施体制等の整備 | | | ○ | | | |
| (III) 社会連携及び地域に関する目標 | | ○ | | | | |
| (IV) その他の目標 | | | ○ | | | |
| ①グローバル化 | | | ○ | | | |

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「高度専門職業人の育成に向けた教育課程の整備」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 高度専門職業人の育成に向けた教育課程の整備

国際アドバイザーの外部評価等により体系性及び国際通用性を担保している教育課程の下、高い学修成果を身につけた卒業生・修了生の輩出、平成28年度に国際地域学部、平成30年度に福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科、令和2年度に国際地域マネジメント研究科（専門職大学院）の新設、学士・大学院課程の改組再編の改組再編が進んでいる。学修効果は学生を対象としたアンケートや評価テスト、就職先や卒業生へのアンケートにより、第2期中期目標期間を上回る水準、伸び率を確認している。就職率は第2期中期目標期間を1.5ポイント上回った97.5%となっている。

(中期計画1-1-1-1、1-1-1-7)

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング（AL）を取入れた科目の割合が令和元年度に約71%に達し、第3期中期目標期間の目標値60%を既に超えるなど、高い学習効果が期待できる方策の導入が進んでいる。AL導入は順調に進み、医学部では臨床教育支援ICTシステム（CESS）を開発・運用し、導入の学習効果について調査・検証している。なお、CESSは文部科学省主催のワークショップにおいて参加77大学中1位の評価を得ている。(中期計画1-1-1-2)

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症対策として、通信環境がない県外学生へのウェブカメラ付パソコンの貸与、近郊の学生には学内の情報機器や設備を利用した受講を認める措置を講じ、混乱もなく遠隔授業を開始している。医学部では、G Suite for Educationを使いやすくカスタマイズした遠隔授業支援システムF.MOCE（Fukui-Medical Online Communication & Education System）を企業と共同して開発し、教育効果や満足度の高い授業方法への改善を図っている。また、学生からの意見聴取も行っている。

39 福井大学

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ キャリア教育の高評価

キャリアセンターを設置し、職業観等を育成する共通教育科目の開講等、就職指導にとどまらないキャリア教育を組織的に実施し、高い就職率につながっている。卒業生・修了生を採用した企業等を対象としたアンケートの結果、全ての項目で福井大学卒業生・修了生に対する評価が新卒採用者全体に対する評価を上回り、かつ上回り方は第2期中期目標期間からさらに拡大するなどの評価を得ている。また、ほとんどの調査項目において、平成25年度、平成28年度、令和元年度の順に評価が向上している。（中期計画1-2-1-2）

（特色ある点）

○ 地域一体型教育実施体制の整備

国際地域学部では地域の企業、自治体、団体等の関係者が参加する地域連携協議会を平成28年度に設置し、地域一体型教育のモデルであるPBLへの関与、アドバイザーボードとして教育研究や学部運営に活用している。また、連携機関数は当初目標の30機関を越え、令和元年度末までに91機関に達している。（中期計画1-2-1-3）

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「顕著な就職率と定着率」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

39 福井大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 顕著な就職率と定着率

学生の採用後の離職率は全国平均の3分の1以下（全国平均32.0%に対し9.9%）と非常に低く、高い就職率と定着率となっている。なお、卒業・修了者の全国大学実就職率ランキングでは、複数学部を有する卒業生1,000人以上の国立大学において12年連続第1位を達成している。（中期計画1-3-1-1）

(特色ある点)

○就職支援の高評価

企業の人事担当者に対する民間の調査（企業の人事担当者から見た大学イメージ調査2019）の結果、就職支援に熱心に取り組んでいる大学として複数学部を有する国立大学の中で1位（私立大学まで含めた全大学中では7位）となり、学生及び卒業生・修了生を採用した企業等からの評価と同様に、充実した就職支援が高い評価を得ている。（中期計画1-3-1-1）

○留学生用住居の拡充

日本人学生との混住宿舎である福井大学国際交流学生宿舎の留学生枠を計画的に拡大するとともに、福井県から一部財政支援を受け、平成30年度に文京キャンパス内に外国人留学生専用の牧島ハウスを設置している。留学生用住居は第3期中期目標期間中に33室増加し、第2期中期目標期間に比べ1.4倍に拡大している。（中期計画1-3-1-2）

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「先進ジャイロトロン」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 先進ジャイロトロン

高調波発振及びその安定化、より広い周波数帯での発振等の機能を有する先進ジャイロトロンを開発している。開発したジャイロトロンをはじめとする光源を利用して、電磁波照射によるがん成長の抑制、サゴ廃棄物灰の電磁波焼結による新規材料作製をはじめ、医療、材料、物性、生体科学、通信等の幅広い分野において新たな知見を獲得している。なお、先進ジャイロトロンの一連の研究等により複数の賞を受けている。(中期計画2-1-1-2)

(特色ある点)

○ 先端的画像医学研究の推進

新たにラジオミクス解析等の新しい画像解析法を応用するなど、がん分子イメージングでは最先端の画像研究成果を上げ、特に子宮体がん治療評価法の開発では画像による腫瘍表現型の評価、術前リスク分類、長期予後の予測を可能にしている。また、成長発達過程並びに発達障害児者の脳画像研究について成果を上げている。(中期計画2-1-1-1)

39 福井大学

○ PET/MRI研究における先導的研究の推進

がんや認知症研究においては、従来からの分子イメージングに加えて、MRIによる各種機能画像を同時に収集するマルチモダリティイメージング解析で病態診断の新たな可能性を導き出すことに成功し、多施設共同臨床研究を新たに始動するなど、PET/MRI研究では先導的研究拠点の役割を務めている。（中期計画2-1-1-1）

○ 原子力安全・危機管理研究の推進

高速炉での格納容器破損防止対策の有効性評価技術の開拓、超高温熱物性測定装置の開発、原子力発電所等における停止時未臨界監視手法の開発等を行っている。その成果により、事業事後評価総合所見ではA判定、また関連研究で日本原子力学会材料部会功績賞を受賞している。また、原子力に関する研究では、複数の原子力システム研究開発事業等に取り組み、いずれも着実に実施していることが評価されている。（中期計画2-1-1-3）

2-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 独自の人口生体膜実験法による成果

独自の人工生体膜実験法により、生体膜張力がカリウムチャンネル開閉挙動に影響することを明らかにするとともにカリウムチャンネルのイオン透過を分子動力学シミュレーションにより再現し、結晶構造からの類推による従来の仮説を塗り替える新たな機構を提案している。この成果は米国科学アカデミー紀要に掲載されている。また、平成28年度福井県科学学術大賞を受賞している。（中期計画2-1-2-1）

（特色ある点）

○ 脳画像分野における研究の進展

虐待を含むマルトリートメント予防のための脳画像研究等について成果を上げている。なお、同研究は科学技術分野の文部科学大臣表彰（科学技術賞）受賞や科研費の新規採択累計数による細目別順位での子供学で全国1位（平成28年及び平成29年）を獲得している。（中期計画2-1-2-1）

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

新型コロナウイルスに関連する研究として、コロナウイルスの受容体となるたんぱく質を抑制する作用があることを確認し、企業との共同開発により鼻うがい薬を開発、子供のこころ研究センターによる育児ストレスとの相関の調査、高解像度肺CTスキャンによるCOVID肺炎の特徴の把握等、これまでに培ってきた成果を応用し研究を行っている。

2-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 産学官金連携体制への貢献

オープンイノベーション推進機構 (FOIP) への参画を通して、持続的かつ質の高い産学官金連携活動を主導し、FOIPのイノベーションネットアワード2019の全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞獲得に大いに貢献している。(中期計画2-1-3-1)

○ 社会的要請に応じた研究開発の推進

投資・回収を意識した会社様組織を地域産学官金が共同して構成し、文部科学省の地域イノベーション・エコシステム形成プログラム等の採択を得て、社会ニーズと連動した研究開発を推進し、大学発ベンチャーを設立するなどの社会実装まで実践している。(中期計画2-1-3-1)

○ 共同研究の拡大や特許活用の向上

共同研究件数が第2期中期目標期間に比較して年率10%程度増加しているほか、特許の実施許諾一件当たりの金額も第2期中期目標期間と比較して約3倍に増加し、社会のニーズを踏まえ、特色を生かした研究成果の社会還元が進んでいる。(中期計画2-1-3-1)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ T-URAを活用した研究支援体制の高度化

T-URA (TはTechnology、Training及びTransfer) を配置して、研究成果の社会実装を伴走支援して得たリソースを活用し、知的創造サイクルを回す仕組み (機器分析の現場から産学官の情報集積を行うことで、成果となる社会実装を念頭においた研究課題創造が可能となる仕組み) を構築している。(中期計画2-2-1-2)

39 福井大学

2-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「まちづくりに関する研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ まちづくりに関する研究の推進

COC+事業に係るまちづくり分野に関する連携研究は、福井駅・城址周辺地区まちづくりガイドライン等への活用、社会福祉協議会と連携した異世代ホームシェア事業「たすかりす」の運営等社会実装されている。また、平成29年度日本建築学会賞、平成29年度ふるさとづくり大賞(総務大臣賞)、平成30年度環境的に持続可能な交通(EST)交通環境大賞(環境大臣賞)を受賞している。(中期計画3-1-1-3)

(特色ある点)

○ 全県的な地域貢献推進体制の構築

COC事業を基盤に地域の地(知)の拠点作りを進め、次いでCOC+事業の責任大学として県内他4大学との協働体制を整備し、令和元年には県内8高等教育機関全てと福井県が参加するふくいアカデミックアライアンスへと移行させ、地域貢献推進体制を学内及び全県的に整備している。(中期計画3-1-1-1)

○ 地域に貢献する人材育成

地域貢献に資する人材をふくい地域創生士として認定する制度(平成29年度開始)、さらにその中で顕著な地域貢献活動を行った者をふくい地域創生アワード(平成30年度開始)として表彰する制度は、外部評価委員から「地域の持続的発展に貢献する人材の育成を目指すオリジナルな取組で、効果が期待される」と評価されている。(中期計画3-1-1-2)

39 福井大学

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ クラウド型地域医療連携システムの構築

救急隊と医療機関の連携、効率的な広域救急医療システム構築のためのICTネットワークを用いたクラウド型救急医療連携システムは、石川県・京都府を含む9消防本部、14医療機関で実際に運用されている。なお、一連の研究はモバイルコンピューティング推進コンソーシアム(MCPC) 2016の総務大臣賞及びグランプリ賞、総務省ICT地域活性化大賞2017の優秀賞を受賞している。(中期計画3-1-2-2)

(特色ある点)

○ 先導的教師教育モデルの構築

平成29年度に、教職大学院が行ってきた教員免許状更新講習と福井県教育委員会が行ってきた中堅教諭資質向上研修を融合させ、全国に先駆けて県教育委員会との共同開催を実現し、更新講習受講対象者の受講率が100%を達成するなど、教員研修の効率化・働き方改革・地域の教育力向上に貢献するとともに、教員の資質向上を推進する先導的教師教育モデルとなっている。(中期計画3-1-2-1)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ グローバル化活動数の活用

教員の国際活動の活性化にもつながる国際活動の活性化等の指標となるグローバル化活動数(サバティカル制度等を活用した海外機関での研究活動、海外機関へのベンチマーキング視察、国際会議での発表等)を新たに設置して、全教員のグローバル活動数は第3期中期目標期間の目標値(第2期中期目標期間の20%増)を既に達成し、第2期中期目標期間に比べ教員の国際活動が活性化している。(中期計画4-1-1-3)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

39 福井大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 連合教職大学院による日本型教育の海外展開

連合教職大学院はエジプト・日本教育パートナーシップ (EJEP) 人材育成事業への参画等を通じて、日本型教育をアジア・アフリカ諸国に浸透・普及させ、日本型教育の国際展開に貢献している。これらの取組によって海外現職教員研修の受講者数は増加している。EJEPでは、平成31年1月から令和3年度までの4年間に約680名の教員を研修員として受入れる予定であり、受入れ実績はすでに延べ101名となっている。(中期計画4-1-2-1)

(2) 附属病院に関する目標

大学が指定管理者として運営する永平寺町立在宅訪問診療所を開所し、医学生が臨床実習として訪問診療に同行し地域医療のニーズに応え、県内の地域医療を支える総合診療専門医等の養成に貢献するとともに医療従事者を対象としたシミュレーター臨床教育を展開するなど、地域医療人の育成に貢献している。診療では、患者総合支援センター設置による患者サービスの向上を図るとともに、地域医療構想への貢献の実現や地域医療連携体制の強化を図るほか、医療従事者の業務改善や働き方改革を推進している。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 地域医療を支える総合診療専門医等の養成

永平寺町の手薄な在宅医療、本院の地域医療に携わる医師の育成という双方の課題解決のため、「かかりつけ医」機能の確保等の在宅医療支援の充実、医師・看護師の育成、若手医師の県内への定着を目的に、大学が指定管理者として運営する永平寺町立在宅訪問診療所を開所している。医学生が臨床実習として訪問診療に同行し地域医療のニーズに応えるとともに、県内の地域医療を支える総合診療専門医等の養成に貢献している。

○ 医療従事者を対象としたシミュレーター臨床教育の展開

福井メディカルシミュレーションセンターにおいて、大学及び県内の医療従事者を対象とし、脳卒中の初期対応や最新治療等の習得を目的とした研修会、「緊急被ばく医療における初期対応」の実技研修等、様々なシミュレーター臨床教育・研修を実施し、地域医療人の育成に貢献している。(平成28年度:122回、平成29年度:143回、平成30年度:119回)

(診療面)**○ 患者総合支援センター設置による患者サービスの向上**

「地域医療連携部」「患者相談部」「在宅医療相談部」「入院支援部」「術前検査部」から構成される患者総合支援センターについて、平成30年4月から全面運用を開始し、各分野の専門職員（看護師、医療ソーシャルワーカー、精神保健福祉士）を配置したことで、入院不安の解消や退院後の就労・復学の支援等円滑な入退院支援環境が強化され、患者に寄り添った入退院支援にかかる様々なサービスをワンストップで提供することが可能となり、更なる患者サービスの向上につながっていると同時に、入退院支援加算（旧：退院支援加算）の算定件数が2,728件（平成29年度：1,402件）に増加し、病床稼働率90%以上を維持しながら、平均在院日数を12.1日（平成29年度：12.7日）に短縮できている。

○ アレルギー疾患対策センターの設立

厚生労働省の補助金事業「アレルギー疾患対策都道府県拠点病院モデル事業」に全国5施設の一つに採択され、小児科、耳鼻咽喉科・頭頸部外科、呼吸器内科及び皮膚科を中心として福井アレルギー疾患対策センターを設立し、アレルギー疾患に関する質問・相談受付、市民公開講座開講等のほか、保育園調理師を対象とした研修会等を実施している。

○ 医療従事者の業務改善及び働き方改革の推進

病院が開発し、導入した総合滅菌管理システムは、手術器具を個別に履歴管理することで体内遺残や感染症の拡大リスクを減らす効果があり、作業効率が向上し、残業時間が8割以上削減され、器具の組立作業ミスも9割以上の大幅減となり、その結果、手術の安全性向上や看護師らの業務改善等に貢献しているという観点から、モバイルシステムの導入等の事例を顕彰する「MCPCアワード2019」で総務大臣賞を受賞している。さらに、看護師の、夜勤者と日勤者をユニフォームの色で区別し、医師も色の区別を理解することで、業務の整理が図られ、超過勤務が削減されているなど、医療従事者の働き方改革を推進している。

(運営面)**○ 地域医療構想の実現に向けた取組**

病院が位置する医療圏では、2025年には、高度急性期、急性期、慢性期病床が過剰となる一方、回復期病床が大幅に不足することが予想されるため、福井県は、地域医療構想を策定し、不足する病床機能への転換や在宅医療等への参入を促進している。福井県と協議を行い、平成30年度に県内の主要病院に先んじて高度急性期病床を559床から369床まで減らしている。

○ 地域医療連携体制の強化

福井県、医師会及び基幹病院を構成員とした「福井県在宅医療サポートセンター基幹病院地域連携ワーキンググループ」の発足、県内及び県外近隣市の医師会・医療機関への職員訪問等、退院患者の在宅移行支援、地域医療連携体制の強化を図り、平成28年度及び平成29年度は紹介率・逆紹介率が、平成30年度は平均在院日数が過去最高となっている。

39 福井大学

(3) 附属学校に関する目標

少子化に伴う学校の統廃合が進む中、小学校と中学校の効果的な連携と教育課程の開発を行うために、国立大学法人としては初となる義務教育学校を開校し、前期課程と後期課程が連携した教育研究の推進を行っている。

また、附属学校、学部、大学院の三位一体改革を推進するため、附属学校教員と教職大学院准教授を併任する研究実践者教員5名を配置するとともに、学校ボランティアとしての学生の受け入れを行うなど、学部・大学院との連携に積極的に取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 義務教育学校の設置及び前後期課程を生かした取組

平成29年度に附属小学校と附属中学校を統合し、国立大学法人としては初となる附属義務教育学校を設置している。また、平成30年度からは前期・後期課程の総合的な学習において「社会創成プロジェクト」を設けてアクティブ・ラーニングを推進し、その成果を公開研究会や刊行物等により公表している。加えて、学校行事では前後期課程合同開催とすることにより教員の業務量の削減、効率化に努めることにより、教員の働き方改革にも貢献している。

○ 学部、大学院と連携した三位一体改革

附属学校、学部及び大学院の三位一体改革を推進するため、附属学校教員と教職大学院准教授を併任する研究実践者教員5名を配置し、うち1名は特別支援教育コーディネーターとして、教育相談室において発達障害等の子供と保護者の支援を行うとともに、残りの4名は教職大学院のインターンシップや学部生の主免教育実習の受け入れにおいて中心的な役割を果たしている。

また、学校ボランティアとして学部3年次生約100人を受け入れ、学校体験学習の機会を提供するなど、学部・大学院との連携に積極的に取り組んでいる。

| |
|------------------|
| Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況 |
|------------------|

| | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-----|---------|-----|--------|----|---------|
| <評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営 | 特 筆 | 計画以上の進捗 | 順 調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
| | | | ○ | | | |
| | | | ○ | | | |
| | | | ○ | | | |
| | | ○ | | | | |

| |
|------------------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 |
|------------------------|

| |
|-----------------------------------|
| ①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化 |
|-----------------------------------|

| |
|--------------------------|
| 【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる |
|--------------------------|

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------|
| (理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。 |
|---------------------------------------------------------------------------------------|

| |
|----------|
| <特記すべき点> |
|----------|

| |
|--------|
| (優れた点) |
|--------|

| |
|----------------------|
| ○ 機能強化のための教育研究組織の見直し |
|----------------------|

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 福井県の地域特性や強い要望を踏まえ、地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材育成の機能強化を図るとともに、教育の国際化に応じていく全学の牽引役として、「国際地域学部」を設置している。 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| |
|------------------------------------------------------------------------------|
| また、教職大学院の機能強化を目指し、奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学と国私の枠を越え連携し、県境も越えた広域にわたる全国初の連合教職大学院を設置している。 |
|------------------------------------------------------------------------------|

| |
|---------------------|
| ○ 地域創生に資する専門職大学院の新設 |
|---------------------|

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 83の企業、11の自治体のトップに直接面談し企業や自治体の現状と課題を踏まえ、福井県内及び近隣の企業や自治体で、グローバル化対応の中核となり、リーダーとしてこれを推進することが期待される30歳から40歳前後の人材を主な対象とし、国際・地域分野とマネジメント分野を中心に学び、大学院生各人のニーズに応じた外国語の研鑽を積むとともに、海外実地研修で国際感覚を養い、履修した科目の内容を実地で体得すること等を特色とする地域密着・協働型の実践的なリカレント教育を行う「国際地域マネジメント研究科」を令和2年4月に設置することとしている。 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ふるさと納税制度を活用した寄附制度の構築

学長が福井県に要請し協議を進めた結果、ふるさと納税制度を活用した「県内大学応援プロジェクト」を平成30年度に開始し、令和元年度に311件、2,286万円の寄附を獲得している。また、本制度では、寄附額の2分の1を福井県が活用し、残りが大学に交付される制度となっていたが、学長が知事に配分割合の変更を求めた結果、大学分は8割に変更され、令和元年寄附分の交付予定額は、2,286万円の8割である1,829万円となっている。

○ 予算配分・執行における「調整枠制度」の構築

財務分析(財務IR)を活用して、必要額に年度ごとの差が見られる「年度特有の予算」については、単年度ではなく3年間の予算枠を設定し、部局が予算枠の範囲内で各年度の予算額を柔軟に設定し、及び予算の残額を翌年度以降に繰り越せる仕組みを平成30年度に構築している。令和元年度には、画像医学研究の基幹設備(492万円)や、義務教育学校の電話設備(400万円)の更新等、合計4部局において従来の単年度の予算では賅えない事業を3年間の予算枠を活用して実施し、翌年度への予算繰越が可能となったことでコスト意識が啓発され、約400万円の経費削減につながっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 戦略的な情報発信の取組

広報センターに全国紙の新聞社OB・OGを広報室長として置き、広報対象を15のステークホルダーに区分し、それぞれに広報目的、目標、方法を定め効果的な広報媒体を活用し広報活動を実施している。その結果「就職に強い大学」との評価が広く認知されたことを受け、大学のキャリア支援を題材に地域活性化を目的とするドラマ化を実現している。そのドラマ「シューカツ屋」は、NHK BSで全国放送され大学の優れたキャリア支援と人材の地域定着のための取組及び福井の「ものづくり」の強みを全国に情報発信している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な財源を活用した整備手法による整備

小中一貫教育を実践する附属義務教育学校の中央棟新営工事において、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境省委託事業)」を活用し探究型授業の実施に必要なフレキシブルなプロジェクトルームを設置するとともに、前期課程(小学校課程)と後期課程(中学校課程)の職員室統合を実施している。また、外国人留学生の受入拡大や地元定着を促進するために福井県の補助金を獲得し、既存の福利厚生施設「牧島荘」を外国人留学生宿舎に改修している。

○ 管理一体型ESCO事業の推進

平成27年度から主要5キャンパスを対象とした管理一体型ESCO事業の導入により光熱水費の削減に取り組み、光熱水費の削減額は、目標値に定めた1億1,193万円(平成22年度から平成24年度の光熱水費平均値の15%)に対し、令和元年度は目標値を上回る1億5,905万円の削減となっている。また、この「管理一体型ESCO事業」がスムーズな事業展開と高いエネルギー削減を持続的に可能とするビジネスモデルとして評価され、「サステイナブルキャンパス賞2016」、「平成29年度省エネ大賞(省エネ事例部門)省エネルギー会長賞」等、合計4件受賞している。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人山梨大学（案）

1 全体評価

山梨大学は「地域の中核、世界の人材」を旗標に掲げ、地域の基幹的大学として「知の拠点」の役割を果たし、地域の発展に貢献するとともに、強みのある分野で世界的な水準の教育研究を推進することとしている。第3期中期目標期間においては、医工農融合研究をはじめ異分野の柔軟な融合に全学で組織的に取り組み、新たな時代を切り拓く知の創造を図り、それらの成果に基づく高度な教育により、地域の人材育成と活性化を担う拠点としてさらに存在感を高めるとともに、組織マネジメント体制を強化し、絶えざる改革と機能強化を推進すること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

| | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善 |
|--------|----|---------|----|--------|----|-------|
| 教育研究 | | | | | | |
| 教育 | | | ○ | | | |
| 研究 | | | ○ | | | |
| 社会連携 | | | ○ | | | |
| その他 | | | ○ | | | |
| 業務運営 | | | | ○ | | |
| 財務内容 | | | ○ | | | |
| 自己点検評価 | | | ○ | | | |
| その他業務 | | | ○ | | | |

（教育研究等の質の向上）

グリア・アストロサイト研究においては、大学で生産される論文数が国立大学法人の中でも上位に位置しており、当該教授の国立大学法人に所属する研究者別論文及び被引用回数でトップレベルを誇るなど、好業績となっている。

（業務運営・財務内容等）

甲府市との包括連携協定に基づき、大学における留学生の受け入れ等を支援することにより甲府市の国際交流を推進することを目指し、甲府市のふるさと納税の支援コースの一つに「甲府市ふるさと応援寄附金(国際交流用)」を創設している。また、調達に関して専門的知識を有する民間企業経験者を専任で配置した「市場調査チーム」を令和元年10月に結成し、事業決定プロセスの改善、調達における適正価格のチェック等の経費削減に向けた取組を実施している。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

| | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
|----------------------|----|---------|----|--------|----|---------|
| (I) 教育に関する目標 | | | ○ | | | |
| ①教育内容及び教育の成果 | | | ○ | | | |
| ②教育の実施体制 | | | ○ | | | |
| ③学生への支援 | | | ○ | | | |
| ④入学者選抜 | | | ○ | | | |
| (II) 研究に関する目標 | | | ○ | | | |
| ①研究水準及び研究の成果 | | | ○ | | | |
| ②研究実施体制等の整備 | | | ○ | | | |
| (III) 社会連携及び地域に関する目標 | | | ○ | | | |
| (IV) その他の目標 | | | ○ | | | |
| ①グローバル化 | | | ○ | | | |

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染拡大下で反転授業とアクティブラーニング導入授業数の増加を予想し、感染防止のための「緊急対策としての授業のオンライン化」と題したファカルティ・ディベロップメント (FD) を、動画を含む資料提示と自己実習によるオンラインFD及び会場とオンラインの個別質問受付からなるハイブリッド研修会として開催している。又はイブリッド授業の取組として、生命環境学部准教授の授業事例が文部科学省ウェブサイトに掲載の「大学における新型コロナウイルス感染症対策の好事例」において紹介されている。(中期計画1-1-1-3)

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大学院特別教育プログラムの展開

発生工学技術開発・実践、流域環境科学、先端脳科学及び協応行動科学の4つの特別教育プログラムを開設して融合研究に基づく特徴的な大学院教育を展開し、令和元年度には合計77名の大学院生が参加し、うち25名が修了している。また、平成30年度に中間期外部評価、令和元年度にプログラムオフィサーによる総括を実施するなど、学内外の評価により事業の実施状況を検証している。(中期計画1-1-3-1)

40 山梨大学

○ 教育の評価マネジメントシステムの整備

令和元年度に構築した教育（プログラム）評価マネジメントシステムは、当面のプログラム事業における教育改善・向上を企図したものであるが、その構成は、PDCAサイクルに則った合理性及び柔軟性を有し、今後の教育活動内容の変更がある場合にも適用及び改良可能な形式となっている。（中期計画1-1-3-2）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 山岳科学特別教育プログラムへの参画

山岳科学特別教育プログラムへの参画学生に多様な学習機会を提供する観点から、筑波大学が主幹する山岳科学特別教育プログラムに参画することで、他大学との連携を通じた特色的な学習機会を提供している。（中期計画1-2-2-1）

1-2-3（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3 学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「グリア・アストロサイト研究の好業績」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ グリア・アストロサイト研究の好業績

グリア・アストロサイト研究において、山梨大学で生産される論文数は国立大学法人の中でも上位に位置しており、所属教授は国立大学法人に所属する研究者別論文数及び被引用回数ではトップレベルを誇っている。特に5年間で10報以上の論文を有する研究者を対象とした1報当たりの平均被引用回数は国立大学法人中1位であり、世界平均を1としたときの平均被引用回数の相対値(世界平均の何倍か)を見ても、グリア研究2.36、アストロサイト研究1.76となっている。(中期計画2-1-1-1)

(特色ある点)**○ ワイン科学に関する国際的な研究拠点の形成**

ワイン科学研究において、ワイナリー等との連携を強化し、技術者の教育や企業での課題解決のための技術的援助を目的としたエクステンション部門を平成28年度に整備している。また、全国の製造技術者向け専門セミナーとして山梨大学国際ブドウ・ワインセミナーを開催し、ボルドー大学（フランス）、モンペリエ農業科学高等教育国際センター（フランス）の教授らによる先端的なブドウ栽培及びワイン醸造に関する知見を共有し、教育と研究の両側面から国際的なワイン研究の実現を進めている。（中期計画2-1-1-1）

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

感染拡大の早期に附属病院において新型コロナウイルス感染による「髄膜炎の症例」と「新生児の感染症例」を発見し、その所見を英文論文として発表したところ、被引用数が多くなっていることが紹介されている。

2-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-1-3（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>**(特色ある点)****○ 地域振興研究プロジェクトの推進**

地場産業振興に直結したクリスタル（結晶材料）科学、ワイン科学や山梨県健康増進計画に基づく健康長寿社会構築に貢献する研究等を推進するため、平成28年度から地域振興研究プロジェクトを毎年公募し、支援している。また、研究実施の翌年には、研究マネジメント室において、研究成果の評価、分析を行い、地域活性化につながる特色ある研究を推進している。（中期計画2-1-3-1）

○ 健康長寿社会に貢献する研究

山梨県民の健康・診療を支援する研究として、県医師会と共同でスマートフォンの無料アプリかかりつけ連携手帳を開発している。お薬手帳と同じ情報や検診記録、日常生活の体調管理を電子データとして記録できる利便性がある。本事業は文部科学省Society 5.0実現化研究拠点支援事業の支援を受け、社会実装に向けた取組を加速している。（中期計画2-1-3-1）

40 山梨大学

○ 自治体と連携したプロジェクトの実施

平成30年度に実施したプロジェクト「地域防災サポート事業」は、地方自治体との包括的連携協定に基づく連携事業につながっている。また、平成29年度から平成30年度に実施したプロジェクト「野生動物の獣害対策」が地方自治体との地域連携事業につながり、令和元年度には地方自治体と包括的連携協定を締結し、協定に基づく連携事業を実施している。（中期計画2-1-3-3）

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 産学官連携による共同研究の進展

地域との産学官連携を推進することで、地域(山梨県、静岡県及び長野県)の要請に応える共同研究及び学術指導契約等の件数が、平成26年度実績38件に対して令和元年度実績は2倍以上の78件へ増加しており、中期計画の目標を大幅に上回る実績を得ている。

(中期計画3-1-1-1)

○ 水素・燃料電池分野の産学官共同研究の推進

研究シーズの活用、研究開発の実用化支援では、平成29年度に文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に採択された水素社会に向けたやまなし燃料電池バレーの創成に連動した活動を進め、それぞれ参画した県内企業3社と事業化を目指した取組を進めている。(中期計画3-1-1-2)

○ 燃料電池関連の開発人材の育成

平成28年度から、山梨県から委託を受け燃料電池関連製品開発人材養成講座を開設し、県内産業界の技術者等を対象に、水素・燃料電池関連製品の設計開発に必要な知識を習得する機会を提供し、燃料電池関連産業分野への参入のための環境を整備している。4年間で78名の修了者を輩出し、約75%が水素・燃料電池関連業務に従事している。令和2年度から名称を「水素・燃料電池開発産業技術人材養成講座」に変更し、引き続き実施することを決定している。(中期計画3-1-1-2)

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

40 山梨大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ワイン・フロンティアリーダーの養成

県の重要産業であるワイン産業のためにワイン・フロンティアリーダー養成プログラムによる人材育成は重要な役割を有しており、平成28年度からは職業実践力育成プログラム（BP）として運営している。第3期中期目標期間中に36名の修了者を輩出し、修了後認定試験を受験し、授与基準を満たした41名（過去修了者を含む）に「山梨大学ワイン科学士」の称号を授与している。（中期計画3-1-2-1）

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ グローバル共創学習スペースの充実

学長裁量経費により英語学習・海外留学アドバイザー2名を雇用し、グローバル共創学習スペース(G-フィロス)のサポート内容を充実させ、英語学習、海外留学及び留学生と日本人学生の交流を促すイベントを定期的で開催したほか、令和元年度に非常勤職員を採用して広報等支援体制を強化している。その結果、このスペースの利用者は平成27年度の2,470名から令和元年度末現在4,724名と倍増している。(中期計画4-1-2-3)

4-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(2) 附属病院に関する目標

卒前の臨床実習・臨床実習前教育と卒後医学教育との連携を図るため、各診療科に臨床教育に関する業務を担当する教育医長を配置するなどにより質の高い医療人の養成を推進するとともに、「臨床研究相談窓口」を設置するなど臨床研究支援体制の整備による臨床研究の充実を図っている。診療では、リウマチ膠原病センター、アレルギーセンター等の診療科横断型の診療機能別センターの整備を図るとともに「医療の質・安全管理部」及び「感染制御部」を独立して設置するなど医療安全管理体制の強化を図っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 教育医長配置等による卒前・卒後教育の連携強化

卒前の臨床実習・臨床実習前教育と卒後医学教育との連携を図るため、臨床教育部を改組して学生臨床教育センターを平成30年1月に新たに設置し体制を整備している。併せて、各診療科に臨床教育に関する業務（臨床実習評価・シミュレーション教育等）を担当する教育医長を配置し、質の高い医療人の養成を推進している。

○ 臨床研究支援体制の整備

臨床研究の実施について、早期段階から支援を行えるよう、平成28年度に「臨床研究相談窓口」を設置し、臨床研究相談を受けるとともに、融合研究臨床応用推進センターとの連携により、臨床研究相談から実用化までを円滑に支援するシステムへ拡充させた「臨床研究支援システム」を平成29年4月1日に運用開始し、臨床研究支援体制の整備による臨床研究の充実を図っている。

(診療面)

○ 診療科横断型の診療機能別センターの整備

地域の課題及びニーズに対応する診療機能別センターとして「リウマチ膠原病センター」（平成28年10月）、「アレルギーセンター」（平成29年4月）、「IVRセンター」（平成30年4月）、「てんかんセンター」（平成30年6月）を設置し、専門医の育成を通じて、山梨県内の治療レベルの向上を図っており、アレルギーセンターについては、厚生労働省のアレルギー疾患対策都道府県拠点病院モデル事業費補助金の採択を受けているほか、山梨県からアレルギー疾患医療拠点病院の指定を受け、市民公開講座やフォーラムを開催するなど、拠点病院として地域医療と連携した取組を行っている。

○ 医療安全管理体制の強化

医療安全管理及び感染制御業務を合わせて担っていた「安全管理部」を発展的に改組し、平成29年4月より新たに「医療の質・安全管理部」及び「感染制御部」を独立して設置し、それぞれの業務に特化できる体制とするとともに、「医療の質・安全管理部」には新たに専従の薬剤師ゼネラルリスクマネージャー（GRM）を配置し、薬剤業務に関する安全管理と資質向上のための体制を整え、「感染制御部」には新たに専従の看護師を配置するなど感染制御業務の強化を図っている。

（運営面）

○ 各種統計データを踏まえた病院の経営分析による財務基盤の安定化

平成28年度には、病院長ヒアリングを実施する中で、診療科別のDPC分析を行い、各診療科等の課題を提示するとともに、その他、DPC期間別の外泊件数の提示、入院期間の適正化に向けたDPC 入院期間Ⅱにおける退院率などの分析資料を各種会議に提示するとともに、問題がある診療科へ改善に向けた個別ヒアリングを実施している。また、施設基準について、診療報酬改定に係る取得のほか、取得済みの項目の精査を行い、新規加算及び上位加算の取得に努めるなどにより、病院収入は平成28年度183億6,257万1,000円に対し、令和元年度は203億2,941万1,000円と、19億6,684万円の大増収を達成している。

○ 地域の医療需要を踏まえた、都道府県等との地域連携強化

大規模災害時における精神医療と精神保健活動を行うため、平成29年度に山梨県と「山梨県災害派遣精神医療チーム派遣に関する協定書」を締結し、新たにDPAT（災害派遣精神医療チーム）を病院で編成し、各種訓練の参加や災害現場への迅速な出動が可能になるなど、災害医療体制の充実及び強化を図っている。

（3）附属学校に関する目標

附属学校における教育の特色作りの推進や研究面での学部との連携を強化するため、「山梨大学教育学部教員養成・教育実践研究協議会」を設置し、学部と共同した研究を行う体制を整備している。

また、山梨県教育委員会との連携により、附属学校の教員を地域の教育研修に派遣している。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 学部と連携した取組

「山梨大学教育学部教員養成・教育実践研究協議会」に3つの部会（研究開発部会、実習・養成・育成研修部会、地域支援連携部会）を設置し、各事業を推進している。特に、実習・養成・育成研修部会では、効果的な教育実習の指導、評価のために、「教育実習指導教師用手引」、「教育実習生成績個票」及び「教育実習評価基準」の改訂を行い、教育実習校の指導者と実習生の課題意識・主体性の喚起を行っている。

40 山梨大学

○ 地域の教員研修への貢献

山梨県教育委員会と連携し、県内で行われる教育研修の講師として附属学校の教員を派遣している。また、山梨県子育て支援課の依頼により、認可保育所・認定子供園の看護師・保育士を対象とする講習会に附属幼稚園教諭を派遣し、幅広く研修に協力している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

| | 特 筆 | 計画以上の進捗 | 順 調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
|-------------------|-----|---------|-----|--------|----|---------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化 | | | | ○ | | |
| (2) 財務内容の改善 | | | ○ | | | |
| (3) 自己点検・評価及び情報提供 | | | ○ | | | |
| (4) その他業務運営 | | | ○ | | | |

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(改善すべき点)

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成29年度及び平成30年度において90%を満たしておらず、令和元年度においては90%を満たしているものの、今後も引き続き、定員の充足に向けた取組に努めることが求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

40 山梨大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 甲府市と連携した甲府市ふるさと応援寄附金の創設

甲府市との包括連携協定に基づき、大学における留学生の受け入れ等を支援することにより甲府市の国際交流を推進することを目指し、甲府市のふるさと納税の支援コースの一つに「甲府市ふるさと応援寄附金（国際交流用）」を平成30年度に創設している。平成30年度は986万9,000円、令和元年度は924万7,000円（いずれも大学9割、甲府市1割）の支援金を確保し、次年度の留学生に対する経済支援、留学生と市民の交流、留学生の受け入れ促進等に充てている。

○ 市場調査チームの設置による経費削減

調達に関して専門的知識を有する民間企業経験者を専任で配置した「市場調査チーム」を令和元年10月に結成し、事業決定プロセスの改善、調達における適正価格のチェック等の経費削減に向けた取組を実施している。加えて、学長自らが地元大口卸業者と値引きに向けた徹底討論を実施するなど予算要求段階から徹底した経費削減、市場調査の実施、仕様適正性の検証、見積価格等の妥当性及び低廉化の調査、競合他社からの見積徴取による検証、事業計画段階での計画額の妥当性の精査等に取り組んだ結果、約1億3,000万円のコスト削減を実現している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人岐阜大学（案）

1 全体評価

岐阜大学は、「人が育つ場所」という風土の中で「学び、究め、貢献する」人材を社会に提供するとともに、法人自体も「学び、究め、貢献する」地域に溶け込む大学であるべきことを理念とし、地域社会の活性化の中核拠点として、地方創生の一翼を担うことを目指している。第3期中期目標期間においては、学生の主体的な学びを推進し、教育の質保証システムを充実させ、高度な専門職業人の養成と地域単位でのTeach for Communitiesを実現すること、教育の基盤としての質の高い研究活動をそれぞれの分野で着実に実践すること、地域に根ざした国際化と成果の地域還元によってグローバル化を実現すること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

| | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善 |
|--------|----|---------|----|--------|----|-------|
| 教育研究 | | | | | | |
| 教育 | | | ○ | | | |
| 研究 | | | ○ | | | |
| 社会連携 | | | ○ | | | |
| その他 | | ○ | | | | |
| 業務運営 | ○ | | | | | |
| 財務内容 | | | ○ | | | |
| 自己点検評価 | | | ○ | | | |
| その他業務 | | ○ | | | | |

（教育研究等の質の向上）

JR岐阜駅近くに位置するサテライトキャンパスにおいて「早朝クラス」を実施し、学生の時間の効率的運用、大学の学生以外との交流の場の提供に貢献している。また、大学、地方自治体、経済団体等で連携した「愛岐留学生就職支援コンソーシアム」に参画し、国内での就職を希望する留学生を対象にワークショップを開催するとともに、企業と留学生の相互理解を促進するために「留学生インターンシップin GIFU」等を実施しており、その結果国内で就職する留学生の数が増加している。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

東海国立大学機構設立に向けて「スタートアップビジョン」を策定し、その実現に向け、重点4分野の教育研究拠点の整備を進めるとともに、大学の教育関係組織を連携させ、教育をデザインするアカデミック・セントラルの実現へ向けた取組を推進している。加えて、事務組織として戦略的な人員の配置を目指し、財務会計システムの統一化等の業務の集約化を行った。また、東海国立大学機構に学術研究・産学官連携統括本部を、岐阜大学と名古屋大学にそれぞれ学術研究・産学官連携推進本部を設置することを決定し、岐阜大学のイノベーション創出環境の整備・強化を行うなど、大学の強みをさらに強化している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

| | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
|----------------------|----|---------|----|--------|----|---------|
| (I) 教育に関する目標 | | | ○ | | | |
| ①教育内容及び教育の成果 | | | | ○ | | |
| ②教育の実施体制 | | | ○ | | | |
| ③学生への支援 | | | ○ | | | |
| ④入学者選抜 | | | ○ | | | |
| (II) 研究に関する目標 | | | ○ | | | |
| ①研究水準及び研究の成果 | | | ○ | | | |
| ②研究実施体制等の整備 | | | ○ | | | |
| (III) 社会連携及び地域に関する目標 | | | ○ | | | |
| (IV) その他の目標 | | ○ | | | | |
| ①グローバル化 | | ○ | | | | |

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、3項目が「順調に進んでいる」、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、3項目が「進捗している」1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「小学校教員の占有率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教職大学院での学校管理職の養成

教職大学院では、将来の学校管理職としての経営力量の形成を図るため、岐阜県教育委員会と共同で「スクールリーダー養成研修（学校管理職養成講習）」を平成30年度から実施している。令和元年度までの2年間で549名が参加しており、岐阜県下の学校管理職養成モデルとして、学校管理職を担う人材の育成に貢献している。（中期計画1-1-1-1）

○ 共同獣医学研究科の設置

令和元年度に共同獣医学研究科（博士課程）を鳥取大学と共同で設置し、これまで学部教育を共同で行ってきた両大学が大学院教育も共同で行うことにより、学部から大学院までの一貫教育が可能となっている。（中期計画1-1-1-2）

○ MEDCフェロシップ・プログラムの実施

医学教育開発研究センターで実施している、全国の医療教育者が医療者を育成する方法を学ぶことができるプログラム「MEDCフェロシップ」では、オンラインコースやウェブミーティングを導入して、学びやすい環境を提供し、平成28年度から令和元年度までに累計233名がプログラムに参加している。（中期計画1-1-1-2）

(改善を要する点)

○ 小学校教員の占有率の状況

教育学部卒業生の岐阜県における小学校教員の占有率について、平成28年度28.8%から令和元年度末時点で20.7%となっており、目標値40%の達成が見込まれない。（中期計画1-1-1-1）

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

42 岐阜大学

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ English Centerの設置

平成30年度に全学共通教育の英語を担当する専任教員によって組織されたEnglish Centerを開設し、授業の質の向上や教材の開発を通して、より実践に即した英語教育の展開を図っている。特に、英語学習支援English Xtraでは、参加者（学生、教職員）は教員と1対1で英会話の練習や留学、TOEIC、TOEFLに関するアドバイス等を受けることができ、開始して2年間で延べ1,353名が参加している。また、英語のみを用いてグループ活動やプレゼンテーション等を行うイングリッシュ・トレーニング・キャンプを実施し、留学に対する意識の醸成を図っている。(中期計画1-1-3-1)

○ 4技能別カリキュラムによる英語教育

「全学共通教育における英語運用能力の基準と目標」に基づいて、シラバスの統一を行い、平成30年度に全学部生が統一したカリキュラムを受講できるよう体制を整え、4技能別（Speaking・Listening・Reading・Writing）カリキュラムによる英語教育を実施している。(中期計画1-1-3-1)

1-1-4 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ インフラミュージアムによる学び直し支援

インフラに関わる人材養成を加速させるため、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) の助成を受け、インフラミュージアムを平成29年度に設置している。この施設は、維持管理技術者を育成するためにプレストレストコンクリート (PC) 橋、鋼橋、トンネル、盛土の建設過程が学べる構造物モデルを構築し、社会基盤メンテナンスエキスパート (ME) 養成講座、大学院インフラマネジメントリーダー育成プログラムにおける維持管理技術者の育成やSIPのインフラ維持管理・更新・マネジメント技術で開発されている点検技術の検証に活用し、令和元年度までの3年間で2,017名の見学者が訪れている。(中期計画1-2-2-1)

○ 社会基盤メンテナンスエキスパートの養成

ME養成講座は、社会資本 (特に道路) の維持管理技術習得のため、「アセットマネジメント基礎科目」、「社会基盤設計実務演習」、「点検・維持管理実習」で構成されている。また、実務に即した講義の実現と最新技術の講義への活用を図るために、現職の大学教員だけでなく、岐阜県、国土交通省、土木研究所及び関連企業をはじめとした全国の一線級の講師により、系統立った多彩な講義を展開している。この講座は平成25年度より岐阜大学大学院の履修証明プログラムとなり、平成28年度には文部科学省の職業実践力育成プログラム (BP) に認定されるなど、社会人の学び直しの場となっている。(中期計画1-2-2-1)

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「サテライトキャンパスでの早朝クラスの実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

42 岐阜大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ サテライトキャンパスでの早朝クラスの実施

JR岐阜駅近くに位置するサテライトキャンパスにおいて「早朝クラス」を実施し、学生の時間の効率的運用、大学の学生以外との交流の場の提供に貢献している。受講者数は開始初年度の平成28年度105名から、平成29年度は202名、平成30年度は149名、令和元年度は250名となっている。(中期計画1-3-1-1)

(特色ある点)

○ ピア・サポーターを通じた学生支援の拡充

学生支援を拡充するため、ピア・サポーター養成のための全学共通科目を開講し、単位取得者に「岐阜大学ピア・サポーター」の資格を付与し、平成28年度から令和元年度に122名の学生を認定している。また、平成30年度からはピア・サポートサークルも組織され、学生も参画した学生支援を実施している。(中期計画1-3-1-1)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生への対面授業の機会を確保するために、地域の交通機関に働きかけや資金を投入して、バスの増便による学生の移動を支援している。また、リモート教育に関する取組として、e-learning講義の補助等のために学生を雇用し、e-learning教育補助・教材作成支援を行い、教育の質の維持向上を図っている。

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アカデミック・コモنزの設置

能動的な学びを展開できる場としてアカデミック・コモنزを設置し、このスペースを活用し、SA、TAが学習支援イベントの開催や各種相談への対応、自主ゼミ等の活動の支援（平成28年度から令和元年度で累計77件）に主体的に取り組んでおり、学生の意見を反映した運営体制を確立している。（中期計画1-3-3-1）

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）**【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4-2（小項目）**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 生命の鎖統合研究センターの設置

生命の鎖統合研究センター(G-CHAIN)の設置により、生命科学分野において独自の先進的な学術研究を推進している。同センターによる外部資金採択金額は増加しており、公表論文数も平成29年度96報から令和元年度は175報となり82%増加している。また、学会参加、英文校閲及び論文掲載費用の支援を実施し、5報の論文について、高インパクトファクタージャーナル(Nature Communications及びScience)に掲載されている。(中期計画2-1-1-1)

(特色ある点)

○ 地方創生エネルギーシステム研究センターへの組織改編

平成30年度に次世代エネルギー研究センターを地方創生エネルギーシステム研究センターへ組織改編し、岐阜県や八百津町、各企業と連携しながら中山間地域での地産地消型地域エネルギーシステム「ぎふモデル」を構築・実証し、AI等を活用して水素技術等との組み合わせによる最適エネルギーマネジメントシステムの構築を目指している。なお、これらの取組は第29回地球環境大賞の文部科学大臣賞を受賞している。(中期計画2-1-1-3)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ スマート金型開発拠点の地域産業への貢献

文部科学省の地域科学技術実証拠点整備事業（平成28年度）による支援を受け、平成30年度にスマート金型開発拠点を整備している。次世代金型技術研究センター（平成28年度設置）を前身とした本拠点では、岐阜大学と企業が協働して、IoT及びビッグデータ解析の活用により、金型生産における不良予兆を実現し、不良品を減らすシステム「スマート生産システム」を事業化し、地域製造業の競争力を飛躍的に向上させることを目的としている。共同研究講座制度の活用により、企業の研究員も大学内の施設設備を使用して大学との共同研究を行うことが可能であり、「組織対組織」の産学連携につながっている。拠点を整備し、スマート金型に関する共同研究を推進した結果、実施件数が平成28年度7件から令和元年度の10件と1.4倍増加している。（中期計画2-2-1-3）

2-2-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）4項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 次世代地域リーダー育成プログラムの拡充

平成27年度に地域志向人材を育成するために開始した次世代地域リーダー育成プログラムは、地域課題の解決を目的とした「地域リーダーコース」のみであったが、平成28年度に地域産業の担い手を目指す「産業リーダーコース」、令和元年度に地域の教育現場での活躍を目的とした「教育リーダーコース（対象：教育学部生）」を新たに設け、広い分野で地域に貢献できる人材の育成を行っている。それにより、岐阜県内の就職率が、次世代地域リーダー育成プログラム修了生では約65%、ぎふ次世代地域リーダー称号授与者では約68%となっており、若者の地元定着・地元就職に寄与している。その結果、地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）の平成28年度評価においてS評価を、また、平成29年度実施された地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）の中間評価においてもS評価を受けている。（中期計画3-1-1-1）

(特色ある点)

○ 地域戦略ビジョンの実践

平成28年度に策定した「地域戦略ビジョン」の取組の一環として、多様な人たちが集まり複雑化したテーマ（課題）について「未来志向」、「未来の価値の創造」といった視点から議論する「ぎふフューチャーセンター」を毎年度開催しており、第3期中期目標期間中は、地域住民、自治体職員、大学教職員、学生等、延べ1,159名が参加している。平成30年度に開催した「地域・生徒が主役の先生の働き方改革」をテーマとした回では、中学生、教員、岐阜大学生、地域住民等が提案したアイデアが、実際に岐阜市教員の働き方改革の具体的施策に反映されている。（中期計画3-1-1-2）

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ぎふ地域学校協働活動センターの設置

令和元年度に岐阜県と共同して、地域と学校が連携・協働する活動を促進し、子供たちの成長を地域全体で支えるとともに、活動を通じて地域の活性化を図ることを目的に「ぎふ地域学校協働活動センター」を設置している。主な取組として、地域と学校の橋渡し役となる推進員を育成する地域学校協働活動推進員等育成研修を実施し、県内の各自治体から推薦された92名が参加している。また、自治体を実施している無料の学習支援事業を後押しするため、本センターが県内の学生ボランティアを講師として山縣市等に派遣している。(中期計画3-1-2-1)

3-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「防災リーダーの育成」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 実践的な獣医師教育の推進

平成29年度に岐阜県中央家畜保健衛生所に応用生物科学部附属家畜衛生地域連携教育研究センター (GeFAH) を設置し、応用生物科学部共同獣医学科の実習で利用し、実践的な教育を行っている。また、国又は地方自治体の職場で公務員獣医師の仕事を体験する「公衆・家畜衛生インターンシップ実習」を共同獣医学科5年次の必修科目とし、公衆衛生及び家畜衛生に関する知識・技術を学んでいる。このような教育体制により、応用生物科学部における獣医師国家試験の新卒合格率は平成29年度から3年連続で100%を維持している。(中期計画3-1-3-1)

○ 防災リーダーの育成

岐阜県と共同して平成27年度に設置した「清流の国ぎふ防災・減災センター」の取組として、「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」を毎年度開講し、平成28年度から令和元年度までで、講座受講者の86.4%が防災士の資格を取得しており防災リーダーの育成につながっている。(中期計画3-1-3-2)

42 岐阜大学

3-1-4 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 産学連携による共同研究の推進

地域産業界のニーズを把握するため、産官学連携推進本部を中心に、毎年度コーディネーターが企業を訪問する取組を実施している。学長をはじめ大学の執行部が産業活動の現場を訪れ、地域を支える産業の実情を把握して社会貢献に役立てる「産学ツーリズム」も継続しており、共同研究や産官学連携に生かしている。また、産官学連携推進本部ウェブサイト「産学連携ナビ」による情報発信により、大学の技術シーズと企業ニーズとのマッチングの機会を提供し、共同研究契約件数も平成27年度の287件から令和元年度の423件へと増加している。(中期計画3-1-4-1)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「計画以上の進捗状況にある」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「グローバル推進機構を中心とした国際化の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 留学生の国内就職の支援

愛知及び岐阜県下の大学、地方自治体、経済団体及び企業支援団体が連携し、留学生の国内就職支援を行うことを目的とした「愛岐留学生就職支援コンソーシアム」に参画し、国内での就職を希望する留学生を対象にワークショップの開催を行っている。特に留学生への就職支援策として、県内企業での雇用拡大に向けて、企業と留学生の相互理解を促進するために「留学生インターンシップin GIFU」等を実施している。これらの取組により、国内で就職する留学生数は31.6%増加している。(中期計画4-1-1-2)

42 岐阜大学

○ グローカル推進機構を中心とした国際化の推進

第3期中期目標期間中に、スプリングプログラム、カナダ・アルバータ大学ESL (English as a Second Language) プログラム、EST (English for Science and Technology) プログラムを開始し、留学の機会を増やしている。また、学生の留学を促すため、グローバル推進機構を中心に、海外留学フェア、留学報告会、意見交換会を実施するとともに、留学経験者のネットワーク強化等を実施し、日本人学生の海外留学生数及び派遣学生数の目標値の500名を上回る850名を派遣することで、大学の国際化を推進している。
(中期計画4-1-1-3)

(特色ある点)

○ ジョイントディグリーの展開

「地域に根差した国際化と成果の地域還元」の実現に向け、令和元年度にインド工科大学及びマレーシア国民大学と大学院修士課程と博士課程を含め4つのジョイントディグリー・プログラムを開始している。プログラム1年目となる令和元年度は、16名の入学定員に対し、14名（自然科学技術研究科8名、連合農学研究科2名、工学研究科4名）が入学している。(中期計画4-1-1-1)

(2) 附属病院に関する目標

臨床研究体制の基盤強化に取り組むとともに、電子カルテデータの活用による質の高い臨床研究を推進している。診療面においては岐阜市・地域医療機関との協定により救急医療分野の機能強化、地域医療機関との連携強化に取り組んでいる。また、働き方改革の推進のため、各種施策を実施することで医療従事者への負担軽減に取り組み、共同価格交渉により継続的・安定的な病院運営のための取組を推進している。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 電子カルテのデータ活用による質の高い臨床研究の推進

平成28年度に院内のウェブブラウザを利用した電子データ収集システム (EDC) を導入し、電子カルテから臨床研究に必要なデータを自動的に取得することで医師の転記入力作業の省力化や効率的な臨床研究データの収集を可能とするとともに、データ入力時のチェック機能等の活用によってデータの品質の向上を図るなど、質の高い臨床研究を推進している。

○ 臨床研究体制の基盤強化

先端医療・臨床研究推進センターにおいて、院内治験コーディネーター (CRC) が臨床研究や医師主導治験に対応しやすい体制への見直しを図った結果、新規臨床研究支援件数が増加している。また、岐阜医療圏地域コンソーシアムを設立し、各病院が「他施設のIRBに治験の審査を依頼すること」等ができるようにするために、取扱規程等の改正に着手するなど臨床研究の基盤強化に取り組んでいる。

(診療面)**○ 救急医療分野の機能強化**

平成30年4月より、岐阜市との協定に基づき、ラピッドカー事業（ドクターカーに医師等及び消防職員が同乗し重症事案に出動して医療行為をすることや、待機中の医師が、消防職員に研修を行うことにより、病院前救護体制の充実、重症傷病者の救命率の向上等を図ることを内容とする）を開始するなど、救急医療分野の機能強化を図っている。

○ 地域医療機関との連携強化

医療機関の機能分化が進み地域完結型の医療提供体制に転換が図られる中、特定機能病院として引き続き高度急性期を担うために、アライアンスパートナーズ医療機能連携協定の締結を平成29年3月から開始し、令和元年度末現在、23病院と協定を締結している。

また、かかりつけ医とのより緊密な連携を図るため、病診連携機関登録制度を開始し、令和元年度末現在で272医療機関が登録しており、地域医療機関との連携強化に取り組んでいる。

(運営面)**○ 働き方改革の推進**

平成30年度から医師の働き方改革を推進する観点から、患者への説明や相談対応等は原則として平日の時間内に行うことなどを確認し、患者向けの院内ポスター掲示を行うとともに、ドクタークラーク等の雇用により医師労働時間の削減を図っている。また、令和2年度には、患者向けの手術説明ビデオの作成に着手するなど、医療従事者の負担軽減を図り、働き方改革を推進している。

○ 共同価格交渉による経費の削減

5病院（岐阜大学、名古屋大学、名古屋市立大学、藤田医科大学、岐阜県総合医療センター）と連携し年3回の会議により共同価格交渉を行い、医療材料（削減額2,200万円／年 平成29年度）、医薬品（削減額500万円／年 平成30年度）等の経費削減を行い、継続的・安定的な病院運営のために必要な取組を推進している。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校は、カリキュラム開発と教科教育に関する研究を実施し、その成果を岐阜県内外に還元しているほか、その成果が岐阜県教育委員会の実践事例集にまとめられるなど、地域の授業改善に貢献している。

また、教育学部・教育学研究科の研究教員の実践的指導力を高めるために、附属学校において授業観察、教材開発、授業実践等の受入れ体制を整備し、学校現場で多くの大学教員を受け入れている。

42 岐阜大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学校現場が抱える教育課題の解決への取組

附属学校は、岐阜県教育委員会の実践フィールド校として、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の実践事例の開発・作成に取り組み、その成果を研究発表会において公表している。また、研究実践の成果は岐阜県教育委員会作成の「岐阜県版実践事例集」にまとめられ、岐阜県内に広く周知されるとともに、各公立学校における授業改善に貢献している。

○ 研究教員の実践的指導力の向上

令和元年度には教育学部の教員のうち実人数70名が授業実践等のため附属学校に訪れ学校現場での実践的指導を行い、ミッションの再定義に定めている「学部教員の指導経験割合70%以上」を達成している。また、附属学校のカリキュラム構成から授業方法・内容のブラッシュアップを支援する支援委員会を学部教員から選抜し、大学の知見も取り込んだ教育課程の開発を行っている。

| |
|------------------|
| Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況 |
|------------------|

| ＜評価結果の概況＞ | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
|-------------------|----|---------|----|--------|----|---------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化 | ○ | | | | | |
| (2) 財務内容の改善 | | | ○ | | | |
| (3) 自己点検・評価及び情報提供 | | | ○ | | | |
| (4) その他業務運営 | | ○ | | | | |

| |
|------------------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 |
|------------------------|

| |
|-----------------------------------|
| ①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化 |
|-----------------------------------|

| |
|------------------------------|
| 【評定】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある |
|------------------------------|

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| (理由) 中期計画の記載16事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|

| |
|----------------------------|
| (法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項) |
|----------------------------|

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中期計画【56】については、法人が掲げる数値目標が令和元年度において達成されていないものの、達成に向けた取組を令和元年度まで着実に実施していると認められることから、「中期計画を十分に実施している」と判断した。 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| |
|----------|
| ＜特記すべき点＞ |
|----------|

| |
|----------|
| (特筆すべき点) |
|----------|

| |
|--------------------------------------------|
| ○ 地域創生への貢献と国際競争力の推進を目指した新たな法人「東海国立大学機構」の実現 |
|--------------------------------------------|

東海国立大学機構設立に向けて「スタートアップビジョン」を策定し、その実現に向け、重点4分野の教育研究拠点の整備を進めるとともに、大学の教育関係組織を連携させ、教育をデザインするアカデミック・セントラルの実現へ向けた取組を推進している。加えて、事務組織として戦略的な人員の配置を目指し、財務会計システムの統一化等の業務の集約化を行った。また、東海国立大学機構に学術研究・産学官連携統括本部を、岐阜大学と名古屋大学にそれぞれ学術研究・産学官連携推進本部を設置することを決定し、岐阜大学のイノベーション創出環境の整備・強化を行うなど、大学の強みをさらに強化している。

42 岐阜大学

(優れた点)

○ 医療者教育専門家養成や獣医学の充実のための教育研究組織の再編・整備

今まで連携して教育を行ってきた鳥取大学と共同獣医学研究科を令和元年度設置し、学部教育から大学院教育までの一貫した獣医学教育の実施が可能となっている。加えて、グローバルな視野とローカルな視点を持ち、多職種の人材と連携しつつ医療者教育を設計・実践、改善・発信できる専門家の養成を全国で初めて展開するため、医学系研究科医療者教育学専攻（大学院修士課程）を令和2年度に設置することとしている。

○ 多様な技術系職員に対応したキャリアパスを形成

技術系職員の多様なキャリアパスを形成するため、平成29年度に「国立大学法人岐阜大学の技術系職員に関する基本方針」、「国立大学法人岐阜大学技術系職員の職種転換取扱要項」を策定し、技術系職員は従来型、専門職型（技術系職員URAへ職種転換）、教員型（助手へ職種転換）の3つのキャリアパスを選択することが可能となっている。職種転換を希望する技術系職員は登用職種の経験を積み重ねる目的で実施するインターンシップ研修を受けることとし、職種転換の可否については、これまでの勤務実績及び学内インターンシップ研修の評価結果等に基づいて学長が判断することとしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産運用管理の改善

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 創立70周年を契機とした岐阜大学基金の拡充等による外部資金比率（寄附金）の上昇

「岐阜大学基金」の充実に向け、平成28年度から「修学支援基金」及び「武藤昭三記念奨学基金」（金型創成技術研究センターにおける教育研究活動支援等を目的とする基金）を、令和元年度から「岐阜大学創立70周年記念アピ奨学金助成事業」（岐阜大学における地域産業に有用な人材を養成することを目的とする基金）を新設している。その結果、中期計画に掲げる「岐阜大学基金の第3期中期目標期間中の受入目標総額1億5,000万円」を上回る2億448万円を受け入れており、第3期中期目標期間中の寄附金に係る外部資金比率の平均は2.5%【約10億4,000万円】(対第2期中期目標期間平均比約2億2,000万円増)となっており、奨学金等の学生支援事業の拡充にもつながっている。

○ 保育所の統合による大学運営費からの支出削減

令和元年度には建物を増築し、認可保育園である「ほほえみ」と認可外保育園である「すこやか」を統合して認可保育園「ほほえみ」としたこと等により、大学拠出額がなくなり（平成28年度2千万円から令和元年度拠出額はゼロに減少）、保育園収入のみでの運営が可能となっている。加えて、受入れ定員を50名から95名（うち地域枠12名から21名）に増加させ、特に受入れ要望が多い0歳児から2歳児に特化した保育体制の整備（大学職員分として最大74名収容可能）を行っており、女性教職員が産後休暇・育児休業から、安心して復帰できる環境整備を強化している。

42 岐阜大学

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地方自治体と連携した施設整備による教育・研究の推進

岐阜県との連携事業を行う拠点として学内に岐阜県中央家畜保健衛生所を設置するとともに、国立大学法人敷地での初の開設事例となる県の公設試験研究機関「岐阜県食品科学研究所」も設置しており、地域食材等を生かした研究開発や実践的教育・人事交流による専門人材育成等の食品科学分野での総合支援拠点を形成している。同施設に家畜衛生地域連携教育研究センター（755㎡）、食品科学関係の地域連携スペース（826㎡）を整備するにあたり、岐阜県と使用貸借契約を結ぶことで、大学は新たな教育・研究スペースを無償で確保できている。

○ 医学部附属病院で導入したESCO事業の活用によるエネルギー使用量の削減

平成28年度から開始した附属病院ESCO事業において、平成28年度から平成30年度合計でエネルギー使用量を14万8,052GJ削減しており、同ESCO事業による「高い省エネ実績」、「生物多様性の保全」、「産官学民連携」の取組が評価され「サステイナブルキャンパス推進協議会（CAS-Net JAPAN）」の2018年次大会において、建築・設備部門の「サステイナブルキャンパス賞2018奨励賞」を受賞している。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人三重大学（案）

1 全体評価

三重大学は、建学以来の伝統と実績に基づき、基本的な目標として掲げる「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～」の達成を一層確固たるものにするため、その実践に努めることとしている。第1期及び第2期中期目標期間中の産学官連携事業における「地域のイノベーションを推進できる人財の育成」の成果を踏まえ、第3期中期目標期間においては、社会に積極的に貢献できる人材を育成するとともに、人文社会系（人文・教育）、自然科学系（医学・工学・生物）それぞれを核とした分野におけるイノベーションを推進し、地域の活性化・創生を目指すこと等为目标としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

| | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善 |
|--------|----|---------|----|--------|----|-------|
| 教育研究 | | | | | | |
| 教育 | | | ○ | | | |
| 研究 | | | ○ | | | |
| 社会連携 | | | ○ | | | |
| その他 | | | ○ | | | |
| 業務運営 | | | ○ | | | |
| 財務内容 | | | ○ | | | |
| 自己点検評価 | | | ○ | | | |
| その他業務 | | ○ | | | | |

（教育研究等の質の向上）

三重県の特徴を踏まえて、特に人材育成が必要な3分野の中から学生が興味関心のある分野を自ら選択する「三重創生ファンタジスタ資格認定副専攻コース」を開設し、多くの修了生を輩出している。また、三重大学リサーチセンターのうち特に重点的に取り組むものを卓越型リサーチセンターとして認定し、研究費の配分や研究室等の貸与等で重点的に支援しており、三重大学特異構造の結晶科学リサーチセンターにおいては、世界水準の研究を推進しているとともに令和元年度に各分野における有識者からなる委員による外部評価を受審し、全ての卓越型リサーチセンターで高い評価を得て継続認定が決定している。

（業務運営・財務内容等）

既存の大学設備を計画的に省エネルギー効率の高い設備へ改修する大学独自の仕組みとして「三重大学省エネ積立金制度」を創設しており、この制度により拠出した資金を原資として補助金を獲得し省エネ改修を行った結果、計画を上回る削減を実現している。また、大学の環境マネジメントシステムの構築と環境マインドの向上を活動目的として活動する学生団体「環境ISO学生委員会」が中心となりサステイナブルキャンパス活動を実施しており、「環境大臣賞」を受賞する等高い評価を受けている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

| ＜評価結果の概況＞ | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
|----------------------|----|---------|----|--------|----|---------|
| (I) 教育に関する目標 | | | ○ | | | |
| ①教育内容及び教育の成果 | | | ○ | | | |
| ②教育の実施体制 | | | ○ | | | |
| ③学生への支援 | | | ○ | | | |
| ④入学者選抜 | | | ○ | | | |
| (II) 研究に関する目標 | | | ○ | | | |
| ①研究水準及び研究の成果 | | ○ | | | | |
| ②研究実施体制等の整備 | | | ○ | | | |
| (III) 社会連携及び地域に関する目標 | | | ○ | | | |
| (IV) その他の目標 | | | ○ | | | |
| ①グローバル化 | | | ○ | | | |
| ②学術情報基盤 | | | ○ | | | |

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 三重創生ファンタジスタの養成

三重県の特色を踏まえて、特に人材育成が必要な3分野（食と観光分野、次世代産業分野、医療・健康・福祉分野）の中から、学生が興味・関心のある分野を自ら選択し、3つの授業科目群（地域志向科目群、地域実践交流科目群、地域イノベーション学科目群）から資格認定に係わる科目の単位（12単位以上）を修得する「三重創生ファンタジスタ資格認定副専攻コース」を設立し、令和元年度には三重創生ファンタジスタを363名輩出している。さらに、三重創生ファンタジスタの養成を県内12の高等教育機関で実施し合計211名の三重創生ファンタジスタを輩出している。また、県内の企業等において、新卒採用の募集要項の中に三重創生ファンタジスタ資格を明記する企業も出てきており、三重県の文化や産業を結んで地域創生を担う人材を育成するプログラムとなっている。

(中期計画1-1-2-3)

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生モニター制度による質保証の促進

令和元年度に学生モニター制度として三重大学学生教育会議を開催し、学生35名と教職員10名が三重大学の教育について議論を行っている。さらに、三重大学学生教育会議の学生代表と大学執行部とで地域人材育成推進会議を開催し、教育に対する助言及び提言を行っている。（中期計画1-1-3-4）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、PCや学修に関するオンライン相談窓口の設置、遠隔、対面双方の教員・学生が教室で一体となって授業を受けられる「臨場感のあるハイブリッド環境」の構築等、円滑にリモート教育を行うための取組を短期間に行い、令和2年4月から全ての授業について原則オンライン形式で実施している。また、教育学部、医学部では学生同士、又は学生と教員の交流ができる機会の提供、工学部では実験室の実験風景や教員が手本として行う実験のライブ配信、生物資源学部ではオンライン授業の授業参観を実施し、教員間の情報共有を進め、医学部・医学系研究科ではグループディスカッションのクラウドレコーディングを行いチュートリアル教育の総合的評価に活用するなど意欲的なリモート教育を展開している。なお、前期授業アンケートを実施した結果、遠隔授業がスムーズに実施できたことが確認されているほか、出席率の上昇、オンラインツールの活用方法の上達や、学生の学習時間の増加等もみられている。

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 地域人材教育開発機構による教学IR

各部局の教学マネジメントの自立的構築に向けて、平成28年度に地域人材教育開発機構に教学IR・教育評価開発部門を設置し、授業評価アンケート等の分析結果を報告する教学IR組織として、学期ごとに調査する授業評価アンケート、年1回実施する修学達成度調査及び教育満足度調査を通じて、多面的に教育情報を収集・分析している。各調査の主な結果及び注意点については、学部ごとに分析・考察して全学へ報告するとともに、教育会議を通して各学部フィードバックしている。（中期計画1-2-1-1）

○ 地域人材教育開発機構による教育改善

先導的な教育実践とその評価方法を開発するため、地域人材教育開発機構を設置し、e-learning環境の整備や三重大学の教育目標である「感じる力」「考える力」「コミュニケーション力」と、それらを総合した「生きる力」の「4つの力」の評価方法の開発を行っている。また、アクティブ・ラーニングや教育実践に係るファカルティ・ディベロップメント（FD）を企画・主催するなど、教学改革や改善を先導し、新しい教育の内容や方法を提起するファシリテイト機能やデザイン機能を発揮している。（中期計画1-2-1-2）

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「卓越型リサーチセンターの設置」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 卓越型リサーチセンターの設置

平成29年度より、三重大学リサーチセンターのうち特に重点的に取り組むものを卓越型リサーチセンターとして認定し、研究費の配分(年間総額1,200万円)や研究室等の貸与(延べ513平方メートル)等で重点的に支援している。その結果、例えば卓越型リサーチセンターである三重大学特異構造の結晶科学リサーチセンターの研究がAluminium gallium nitride;Deep ultraviolet分野で世界6位・日本1位となっている。なお、特異構造の結晶科学リサーチセンターの研究を基盤としたプロジェクトが文部科学省の地域イノベーション・エコシステム形成プログラムに採択され、令和元年度の間評価において総合評価Aを獲得している。また、令和元年度に各分野における有識者からなる委員による外部評価を受審し、全ての卓越型リサーチセンターで高い評価(S評価4、A評価2)を得て継続認定が決定している。(中期計画2-1-1-1)

(特色ある点)

○ 若手研究者の支援体制の構築

科学研究費のうち「若手研究 (A)」又は「若手研究 (B)」に対して獲得意欲のある研究者を支援することを目指して「若手研究者支援事業」及び国際学会等参加費用等の海外渡航に係る旅費の一部を支援する「若手研究者の海外研修等支援事業」の2つの若手研究者支援事業を実施している。若手研究者支援実績件数は第2期中期目標期間の平均値50.83件に対し、第3期中期目標期間の平均値は60件となり、17%以上増加している。また、令和元年度に若手リサーチセンター制度を創設し、分野横断的な新たな若手研究者の研究支援体制を構築している。(中期計画2-1-1-2)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域拠点サテライトの設置

地域における産学官連携活動を推進するため、三重県内4地域(北勢、伊賀、伊勢志摩及び東紀州)にサテライトを設置し、研究成果を社会に公表するためのセミナーの実施、共同研究・受託研究による商品・システム開発、自治体の政策立案につながる活動等を行っている。例えば、平成28年度に設置した伊賀サテライトでは、忍者に関する教育研究を推進し、その成果を広く国内外に発信するため、新たに国際忍者研究センターを設置し、市民講座「忍者・忍術学講座」の開催や民間業者との忍者の携帯食「兵糧丸」について共同研究で「かたやき小焼き」を開発し、三重大学産学連携認定商品として販売を開始している。(中期計画2-1-2-2)

○ 中小企業との共同研究の増加

三重大学教員が研究代表者として開始する中小企業との共同研究を対象に助成支援を行う「中小企業との共同研究スタートアップ促進事業」を通じて、平成29年度に38件、平成30年度に48件(新規24件、継続24件)、令和元年度に43件(新規31件、継続12件)の支援を行っている。その結果、中小企業との共同研究数は平成25年度の100件から平成30年度の209件まで増加し、令和3年度までの達成目標としていた200件を前倒しで達成している。(中期計画2-1-2-2)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

49 三重大学

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ URA制度の整備

平成29年度に「三重大学地域イノベーション推進機構リサーチ・アドミニストレーションに関する要項」を制定し、リサーチ・アドミニストレーター (URA) 教員を3名採用している。また、令和元年度には、URAを教員から職員に範囲を拡大して「シニアURA」と「URA」の二階建て構造にし、研究支援体制を強化している。その結果、中小企業との共同研究数は平成25年度の100件から令和元年度には208件まで増加している。加えて、知的財産等実施許諾等収入も、平成30年度、令和元年度と2年連続で1億円を超えている。(中期計画2-2-1-1)

2-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ Tokai-EDGEプログラムの実施

東海地区産学官連携大学コンソーシアムの起業家教育プログラムのTokai-EDGE (Tongali) プログラムでは、9講義（学部生対象5講義・各回80名程度、大学院生対象4講義・各回15名程度）を実施している。また、三重大学と県内高等教育機関の学生及び企業を対象に「三重大学・東ワシントン大学アントレプレナーシップセミナー」を5日間開催して、ビジネスアイデアの頭出しからプレゼンテーションまでを行うなかで、経営者候補人材の育成を行っている。（中期計画3-1-1-1）

○ Mip特許塾の実施

地域イノベーション推進機構知的財産統括室では、営業秘密やノウハウ管理や起業やAI・IoT等をテーマに「Mip(Mie intellectual property)特許塾」を実施している。平成28年度から令和元年度に学内関係者だけでなく、地域の企業等から延べ97名が参加している。また、受講者アンケートは、「役に立つ」「おそらく役に立つ」と回答した者が90%以上となり、受講者（教員・学生）からは、「知的財産に関する知識が深まり、特許出願を意識した研究テーマ設定や研究の進め方をするようになった」「単に発明や特許出願をするのではなく、社会や企業において具体的にどの様に活用されるのかを意識するようになった」等の意見も出ており、教員が研究成果を特許出願につなげている例もある。（中期計画3-1-1-1）

49 三重大学

○ みえ防災塾の実施

地域での避難所運営や訓練等の防災・減災活動を担う人材を育成するため、みえ防災塾を毎年、通年で開講している。また、演習や実習における少人数教育や対話を重視した教育を通して、現場で活躍するための応用力や実践力を育成する「さきもり応用コース」を実施し、平成28年度に文部科学省の職業実践力育成プログラム（BP）に採択されている。（中期計画3-1-1-3）

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(2) 学術情報基盤に関する目標(中項目)

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学術情報基盤に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

49 三重大学

4-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(2) 附属病院に関する目標

卒前・卒後教育の体制強化に取り組み、三重県と連携した臨床研究体制の整備及び共同研究の推進に取り組んでいる。診療面では、リウマチ・膠原病診療体制の確立や患者サービス向上のための取組を行うとともに消防署等との連携や救急患者受入体制の改善を行い、厚生労働省から高い評価を受けている。また、独自指標や外部コンサルタントの導入により経営効率化に取り組み、附属病院の診療稼働額は平成28年度以降増加しており、令和元年度には262.7億円を達成している。その他、監事監査の質の担保のための全国的な取組の推進を行っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 卒前・卒後教育の支援体制強化

初期臨床研修の体制を強化するため、各診療科に卒前・卒後教育を一貫して管理・評価する教育医長1名を配置する「教育医長制度」を導入しており、教育医長は卒前・卒後教育のシームレス化の推進や各診療科内での情報共有等を行い、実習・研修・学生及び研修医の評価が円滑に行える体制を構築している。その他、FDの開催等により医師や職員の教育意識を向上させ、卒前・卒後教育の支援体制の強化に取り組んでいる。

○ 研究推進体制の整備及び共同研究の推進

三重県が進める「三重ライフイノベーション総合特区」と連携して、県下の複数の中核病院の医療情報を集約した「地域圏統合型医療情報データベース」(「Mie-LIP DB」)の整備を進め、研究推進体制の充実に取り組んでいる。また、調査研究利用をより簡便に実施することが可能となるようアプリケーションの開発等を行い、令和元年度には本DBを活用した共同研究契約を2件締結している。

(診療面)

○ リウマチ・膠原病診療体制の確立

平成29年9月より「リウマチ・膠原病センター」を設置して、同年10月から診療を開始している。平成30年11月より新たに副センター長の配置、平成31年2月にスタッフ2名のリウマチ専門医への認定等によって診療体制を確立するなどの取組により、外来患者数が大幅に増加(平成29年:538名→平成30年:3,378名)しており、リウマチ・膠原病診療体制の確立に取り組んでいる。

○ 患者サービスの向上及び救急医療体制の機能向上

入院前患者への生活指導等の前方支援や地域医療機関との連携による転院支援等を一元化した組織として「総合サポートセンター」を設置することで患者サービスの更なる向上を目指している。「救命救急・総合集中治療センター」については、所属教員によるワーキンググループの開催や、消防署等と情報交換を重ねることで連携を強化し、救急患者の受入れ体制の改善に取り組んでおり、厚生労働省が実施する「救命救急センターの新しい充実段階評価（令和元年度実績）」で最も高いS評価を受け、救急体制の機能向上に取り組んでいる。

（運営面）

○ 独自の経営指標の設定及び外部コンサルタントを利用した効率的な診療、コスト削減の推進

平成28年度に独自の「KKH 指標」（「KKH」は「稼働率」「急性期率」「必要度」の頭文字）を設定し各診療科に示すことで、バランスの取れた病床稼働の意識付けを行っている。また、平成30年度には、医療経営コンサルタントにコンサルティング業務を依頼しており、各診療科の特徴や問題点を明確に把握し、より効率的な診療やコスト削減を推進している。

○ 監事監査の質の担保のための全国的な取組の推進

大学監事が発起人となり、国立大学法人等監事協議会の下に「附属病院監査研究会」を設置しており、本研究会の各種取組により全国的に他大学との情報共有が促進されたことで、監事機能の強化に大きな効果を得ることができた体制となった。

また、独自の「三重大学医学部附属病院 監事監査マニュアル」を取りまとめ、監事交代後も監査の質が担保されるようになってきている。同マニュアルを附属病院監査研究会に参加している各大学の監事と共有することで監査の質の向上に寄与するなど、監事監査の質の担保のための全国的な取組を推進している。

（3）附属学校に関する目標

附属学校園では、幼・小・中の12年間の一貫教育を特色として掲げており、4校園が連携した教育カリキュラムを開発し、その成果をまとめた報告書を地域の教育委員会に配布しその成果を還元している。

附属学校では、三重県や市町教育委員会からの要請により研修会等に副校長及び教諭等を講師や助言者として派遣した他、附属学校で開催される公開研究会で公立学校の教員を受け入れるなど、地域におけるセンター的機能の役割を果たしている。

49 三重大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 幼・小・中一貫教育カリキュラムの開発

附属学校園の目標である「連続性・系統性のある学習の保障」等を達成するため、各校園の主幹教諭等を構成員とする「四附一貫教育コーディネーター会議」を設置し四校園の連携を強化するとともに、平成30年度からは一貫教育カリキュラムの開発を効果的に進め、その取組の成果を報告書としてまとめ、県、市及び町の教育委員会へ配布を行っている。

○ 地域におけるセンター的役割

三重県教育委員会等からの要請に応じ、教員対象の研修会等の講師や助言者として附属学校の副校長及び各教科の教諭が延べ34人参加し、指導・助言を通じて日々の教育・研究活動の成果を還元している。特に津市教育委員会との連携により、津市の放課後児童クラブを附属学校敷地内に設置し、令和元年度より児童の受入れを行っており、地域の教育活動にも貢献している。

| |
|------------------|
| Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況 |
|------------------|

＜評価結果の概況＞

| | 特 筆 | 計画以上の進捗 | 順 調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
|-------------------|-----|---------|-----|--------|----|---------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化 | | | ○ | | | |
| (2) 財務内容の改善 | | | ○ | | | |
| (3) 自己点検・評価及び情報提供 | | | ○ | | | |
| (4) その他業務運営 | | ○ | | | | |

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載14事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画（1事項）についてはプロセスや内容等も評価）

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 地域イノベーション教育研究機能の拡充に向けた組織改革

「地域活性化の中核拠点」としての機能強化を図るため、「地域拠点サテライト」を県内4地域に設置（北勢サテライト、伊賀サテライト、伊勢志摩サテライト、東紀州サテライト）しており、地域特性に応じ、地域課題の解決や地域人材の養成に関する実践的な活動を展開している。

また、組織的な地域創生プロジェクトの推進を目的として、平成30年4月に「地域創生戦略企画室」を設置するとともに、県内全市町（29市町）と協定を締結することによって地域連携基盤を強化しており、自治体とのプロジェクト件数は、第3期当初の46件から約3倍の141件となっているほか、県内を中心とした中小企業との共同研究件数は、第3期当初の111件から208件（令和元年度）に増加している。

49 三重大学

○ ソフトウェアロボット（RPA : Robotic Process Automation）の導入による業務効率化

効率的な事務業務の遂行に向けて、消耗品購入情報を会計システムへ入力する業務、ウェブ賃金システムへ従事者の作業内容や住所等の内容を入力する業務にPC業務自動化ソフトウェアロボットであるRPA（Robotic Process Automation）を適用し、適用前と比較して年間約180時間の業務時間を削減できている。さらに、RPA適用範囲の拡大等により、令和元年度は、年間合計約1,000時間の業務削減効果を得る内容を構築している。この取組について、三重県雇用経済部等の10機関へRPAに関する情報提供を行い、複数の機関からの視察依頼があり、意見交換を実施している。

○ 三重県全体をフィールドとした教育の実施と地域社会に必要とされるリーダー人材の育成

インターンシップについては、より効果的なプログラムを検討し、受入企業等と協働して取り組まなければ、実効性のある取組とはならないという学外委員の意見を踏まえて、インターンシップ担当副学長を置くなど、実施体制を強化するとともに、インターンシップの卒業要件化を全学部で決定し、令和元年度入学生から実施している。これらに加えて、平成31年4月に工学部の6学科を1学科（総合工学科）に再編した際に、3年次修了時に「卒業研究」か「長期インターンシップ」（地域企業と連携した海外インターンシップを含む）のいずれかの科目を選択可能とする教育改革を実施し、柔軟な進路選択を可能とするなど、三重県全体をフィールドとした教育の実施と地域社会に必要とされるリーダー人材の育成に取り組んでいる。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生の意見を反映した広報活動の取組

学部新生を対象としたアンケートにおいて、大学のウェブサイトがスマートフォン未対応で「不便だった」という回答が42.4%あったことを受け、スマートフォン対応を実施するとともに、障害者差別解消法の施行に伴い、白黒反転機能や、音声読み上げソフトへ対応したウェブサイトの構造作り等、ユニバーサルデザインへ配慮した機能を同時に実装している。これらの取組の結果、「三重大学ウェブサイト」を志望のきっかけと回答したものが 37.4%を占め首位となるとともに、平成28年度と比較すると 12.5 ポイント増加しており、効果を確認することができている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 「三重大学省エネ積立金制度」の創設によるエネルギー削減の取組

既存の大学設備を計画的に省エネルギー効率の高い設備へ改修する大学独自の仕組みとして平成29年度より「三重大学省エネ積立金制度」を創設している。省エネ積立金制度により拠出した資金(3,645万6,000円)を原資として、外部からの補助金を約1億1,000万円を獲得し、省エネ改修を行った結果、令和元年度のエネルギー使用量は平成27年度と比較し8.5%削減(平成27年度41.87L/M→令和元年度37.88L/M)となり、第3期中期目標の数値目標を達成している。

※三重大学省エネ積立金制度：エネルギー使用者の前年度等の光熱費に応じた出資資金と、井水利用やスマートキャンパス効果から捻出した本部資金とを1：1の割合で積み立て、積立資金を基に省エネに関する外部資金を獲得することで、出資額以上の省エネ改修を実施して省エネ活動を促進する制度。

49 三重大学

○ サステイナブルキャンパス（環境負荷低減に資する大学の取組等）活動の充実

大学の環境マネジメントシステムの構築と環境マインドの向上を活動目的として活動する学生団体「環境ISO学生委員会」が中心となりサステイナブルキャンパス活動を実施しており、第3期の実施回数の平均は約42回（平成28年度～令和元年度総計171回）であり、中期計画の年間10回以上を大幅に上回るとともに、第2期の平均約19回から倍増している。平成29年度には環境ISO学生委員会の多年にわたる環境活動を評価され、地域環境保全功労者表彰「環境大臣賞」を受賞するとともに、大学の環境活動の実績等を取りまとめた環境報告書が「環境コミュニケーション大賞」（主催：環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム）を7年連続11回受賞している。（平成28、29年度及び令和元年度：“環境配慮促進法特定事業者賞”、平成30年度：優良賞）

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人鳥取大学（案）

1 全体評価

鳥取大学は、理論の修得と実践により問題解決と知的創造を行う「知と実践の融合」を基本の理念として、全学を挙げた学際的取組により教育、研究、社会貢献を進め、活力を持った持続的な地域の創生に努めるとともに、環境科学、ライフサイエンス等の特色ある分野において研究拠点の形成を進め、持続的な世界の構築に貢献する大学を目指している。第3期中期目標期間においては、社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成、地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進及び国際・地域社会への貢献及び地域との融合を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

| | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善 |
|--------|----|---------|----|--------|----|-------|
| 教育研究 | | | | | | |
| 教育 | | | ○ | | | |
| 研究 | | ○ | | | | |
| 社会連携 | | | ○ | | | |
| その他 | | | ○ | | | |
| 業務運営 | | | ○ | | | |
| 財務内容 | | | ○ | | | |
| 自己点検評価 | | | ○ | | | |
| その他業務 | | | ○ | | | |

（教育研究等の質の向上）

工学部では、ものづくり教育実践センターを中心に、地域と連携した問題／課題解決型のPBL授業として「ものづくり実践プロジェクト」に取り組んでおり、空間活用のためのプロダクトデザインをテーマにLEDライトを活用したテーブルや玩具等を開発している。また、鳥取県の特産品であるカニの廃殻より製造した新素材「キッチン・キトサン」のファイバー化技術等の素材技術に関して、「とっとり大学発・産学連携ファンド」を活用し、研究開発・製造販売をする大学発ベンチャー「マリンナノファイバー」を設立しており、化粧品や雑貨類、フィルター用の原料として実用化研究を進めており、ナノゼリー等20品目を製品化している。

（業務運営・財務内容等）

地域学部を4学科から1学科に、農学部の生物資源環境学科を「生命環境農学科」にするとともに連合農学研究科について、研究科の特色・強みである「農林業生産」「生物資源の発掘・利活用」「乾燥地科学」の3つの領域を柱とした3専攻へ再編したほか、岐阜大学との大学院共同獣医学研究科を設置するなど、大学の強み・特色の更なる向上を目指した教育組織の改編を行っている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

| | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
|----------------------|----|---------|----|--------|----|---------|
| (I) 教育に関する目標 | | | ○ | | | |
| ①教育内容及び教育の成果 | | | ○ | | | |
| ②教育の実施体制 | | | ○ | | | |
| ③学生への支援 | | | ○ | | | |
| ④入学者選抜 | | | ○ | | | |
| (II) 研究に関する目標 | | ○ | | | | |
| ①研究水準及び研究の成果 | | ○ | | | | |
| ②研究実施体制等の整備 | | ○ | | | | |
| (III) 社会連携及び地域に関する目標 | | | ○ | | | |
| (IV) その他の目標 | | | ○ | | | |
| ①グローバル化 | | | ○ | | | |

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 医学部での学習成果の可視化

医学部医学科では、平成29年度以降の卒業者を対象にコンピテンシーと紐付けられた授業科目のGPA評価を行い、ディプロマ・ポリシー (DP) 到達度を可視化し、分析して6つのパターン (学生タイプ) を見出すとともに、学生アンケートによるDPの自己評価結果やPCC-OSCE (臨床実習後OSCE) の結果をGPA評価と比較したパターン解析も行っている。その結果はレーダーチャートを使って全学生にフィードバックするとともに、学位伝達式において最優秀学生を表彰している。(中期計画1-1-1-3)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 工学部でのものづくり教育

工学部では、ものづくり教育実践センターを中心に、地域と連携した問題・課題解決型のPBL授業として「ものづくり実践プロジェクト」に取り組んでおり、空間活用のためのプロダクトデザインをテーマに、LEDライトを活用したテーブルや玩具等を開発している。なお、平成29年度には「ものづくり実践プロジェクト」の成果物として、ドット絵LEDパネルが、第59回鳥取県発明くふう展において鳥取県知事賞、鳥取県発明協会会長賞を受賞している。(中期計画1-1-2-1)

(特色ある点)

○ 地域学部と農学部の再編

学部等の強み・特色をさらに強化するため、地域学部を従来の4学科から1学科 (地域学科) とし、地域学部の旧地域環境学科を農学部へ移設することで生物資源環境学科を生命環境農学科に再編する改組を平成29年度に実施している。(中期計画1-1-2-1)

62 鳥取大学

○ 農学部での実践型教育

農学部では、海外実践型教育プログラムとして菌類資源科学（タイ）、国際乾燥地農学実習（メキシコ・タイ）を実施し、海外フィールド演習として国際獣医学インターンシップ演習（英国）を実施している。また、国内を対象とした実践教育として里地里山演習Ⅰ・Ⅱ、公衆・家畜衛生インターンシップ実習等に取り組んでいる。加えて、中国・四国地区国公立大学の農学系学部が連携して大学間連携フィールド演習を実施している。（中期計画1-1-2-1）

1-1-3（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 持続性社会創生科学研究科での実践教育

大学院持続性社会創生科学研究科では、地域学や工学の教育資源を活用し、地域作りについて分野を超えて知識を身に付ける「地域マネジメントスタディズ」を設け、学外の地域リーダーから指導を受け、実地での聞き取り調査やフィールドワークにより課題解決や実践的教育に取り組んでいる。また、持続可能社会の創生に関する知識を広げるため、鳥取大学の強み及び特色である乾燥地開発と地域創生について体系的に身に付ける鳥取大学地域戦略プログラムを設け、乾燥地開発プログラム指定の科目を8単位修得した学生に修了認定証を授与している。（中期計画1-1-3-1）

○ 大学院研究科の改組

大学院研究科の強み・特色をさらに強化するため、鳥取キャンパスの地域学、工学、農学の大学院修士課程又は博士前期課程を統合し、地域学専攻、工学専攻、農学専攻及び国際乾燥地科学専攻からなる持続性社会創生科学研究科に再編する改組を平成29年度に実施している。（中期計画1-1-3-1）

○ 共同獣医学研究科の設置

大学院共同獣医学研究科では、家畜衛生・公衆衛生スペシャリスト、One Health スペシャリスト及び難病治療・創薬スペシャリストを養成するため、農学部共同獣医学科や関連センターでの獣医学教育・研究実績を生かし、岐阜大学・鳥取大学大学院共同獣医学研究科共同獣医学専攻を令和元年度に設置している。（中期計画1-1-3-1）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、オンライン授業（ライブ配信、オンデマンド配信）と対面授業を実施し、授業間での学生の自宅からの移動時間を確保するよう、開始終了時間を調整するなどの対応をしている。また、語学については、学生が発音の練習をするため、科目ごとにオンライン授業用に講義室を確保している。

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 多要素認証システムの開発

学外から学内情報システムを利用する際に、情報セキュリティ対策と利便性を両立させるため、平成30年度に電子メールやSNS等の多様な認証手段を持ち、毎回のコード入力が不要となる「多要素認証システム」を独自に開発し、学生及び教職員向けにサービスを提供している。（中期計画1-2-2-1）

○ e-learningを活用した授業支援

ICT環境について、e-learningシステムのMoodleによる授業支援により、e-learning登録科目数は平成28年度3,972件に対し、令和元年度は7,616件と急増しており、利用科目数でも平成28年度321件に対して570件と増加している。（中期計画1-2-2-1）

1-3 学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

62 鳥取大学

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 染色体工学研究の推進

染色体工学研究センターでは、日本医療研究開発機構(AMED)の創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業に人工染色体技術を用いたヒト化マウス・ラット及び多機能細胞による創薬支援(平成29年度から令和3年度)が中国地方で唯一採択されるとともに、ヒトの薬物代謝酵素の遺伝子群を導入した「ヒト型ラット」の作製に世界で初めて成功している。なお、その成果が認められ、センター教員が第3回日本医療研究開発大賞日本医療研究開発機構理事長賞を受賞している。(中期計画2-1-1-1)

62 鳥取大学

○ 農学部での共同研究の推進

農学部では、東京海洋大学、メキシコ北西部生物学研究センターとの共同事業が地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）「持続的食料生産のための乾燥地に適応した露地栽培結合型アクアポニックスの開発（平成26年度から令和元年度）」に採択され、国際共同研究を実施している。乾燥地研究センターでは、限界地プロジェクトの成果の一部が科学技術振興機構（JST）と国際協力機構（JICA）との共同事業であるSATREPS「スーダン及びサブサハラアフリカの乾燥・高温農業生態系において持続的にコムギを生産するための革新的な気候変動耐性技術の開発（令和元年度から令和5年度）」に採択され、国際共同研究を実施している。また、農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センターでは、きのこ抽出物からの医薬リード化合物や安全な生物農薬の探索を目指して、染色体工学研究センター及び民間企業との共同研究を実施している。（中期計画2-1-1-1、2-1-1-2）

○ 国際共著論文の増加

第3期中期目標期間（平成28年度から令和3年度）において、戦略1「乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化」、戦略2「医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進」及び戦略3「人口希薄化地域における地域創生を目指した実践型教育研究の新展開」を立てて、特色ある先端的研究を推進するとともに、世界の乾燥地域と人口減少や過疎化の進む地域を対象とした取組を推進し、学際的研究拠点等における国際共著論文数の第3期中期目標期間4年目までの件数は、154件（乾燥地科学113件、菌類きのこ資源科学34件、染色体工学7件）となり、第2期中期目標期間の129件より約19%増加している。（中期計画2-1-1-1）

2-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「「キッチン・キットサン」実用化に向けた研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 「キチン・キトサン」 実用化に向けた研究の推進

鳥取県の特産品であるカニの廃殻より製造した新素材「キチン・キトサン」のファイバー化技術等の素材技術に関して、「とっとり大学発・産学連携ファンド」を活用し、研究開発・製造販売をする大学発ベンチャー「マリンナノファイバー」を平成28年度に設立し、化粧品や雑貨類、フィルター用の原料として出荷し、実用化研究を進めている。その結果、高分子学会の広報委員会パブリシティ賞、安藤百福賞の発明発見奨励賞等の受賞、農業・食品産業技術総合研究機構の異分野融合発展研究や環境省のCO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業の採択、地域未来牽引企業への認定等につながっており、令和元年度には、ナノゼリー、マリンナノファイバージェル等、20品目を製品化している。（中期計画2-1-2-1）

○ 組織再生工学研究の成果

組織再生工学研究プロジェクトでは、医学部の幹細胞研究に工学部の組織再生工学技術との連携による組織再生工学の技術を組み入れ、脂肪幹細胞から心臓系細胞シートで心臓病を、肝細胞化細胞シートで肝臓病を治療できる新技術の開発を行っている。研究成果として、平成30年度には国内特許出願5件、特許取得4件、外部資金獲得9件等、令和元年度には国内特許出願1件、特許取得1件、外部資金獲得5件等の実績がある。なお、核酸医薬内包及びタンパク質被覆人工ウイルスキャプシドの創製に成功しており、日本化学会学術賞や高分子学会三菱ケミカル賞を受賞している。（中期計画2-1-2-1）

（特色ある点）

○ 医工農連携による医療機器の開発

医工農連携による医療機器等開発プロジェクトとして、医工農連携プロジェクトチームを立ち上げ、医工農の独自技術を融合させた医療機器等開発プロジェクト（立ち上げ型・先行型）や革新的な機器の製品化に取り組んでいる。主な成果として、鼻息検査に係る研究では、既存の鼻息鏡による測定を客観記録するため特許取得後、鳥取県産業技術センターとの共同研究、とっとり発医療機器開発支援事業を得て実施し、試作品を製作している。これらの取組の結果、令和元年度には、医療機器等の開発・製品化の合計件数が3件となっている。（中期計画2-1-2-1）

○ 獣医学での新世代のがん治療薬研究

核酸医薬等を用いたがん遺伝子病態科学の確立を目指し、腫瘍溶解性がんウイルス療法やがん核酸療法（マイクロRNA等）により、獣医学における小～中動物を用いた新世代のがん治療薬の研究開発（評価系開発技術等）に取り組んでいる。平成29年度には、改変ウイルス構築に成功し、免疫賦活遺伝子搭載腫瘍溶解性ウイルスの開発・商業化に関する全世界における独占的ライセンス契約をアステラス製薬と締結している。平成30年度には、研究試薬・医薬の研究開発及び製造販売を目的として鳥取大学発バイオベンチャー「株式会社エボルブ・バイオセラピューティクス」を設立している。（中期計画2-1-2-1）

62 鳥取大学

○ 地域価値創造研究教育機構の設置

人口減少、少子・高齢化、産業空洞化等が進む地域の創生に貢献するため、平成29年度に地域価値創造研究教育機構を設置するとともに、リサーチ・アドミニストレーター（URA）2名を配置している。それに伴い、従来行っていた地域課題に関する研究教育活動の支援制度を統合再編し、新たに地域価値創造研究教育推進プログラムを創設することで、地域参加型研究プロジェクト（調査型・実践型・発展型）及び地域実践型教育活動（地域連携授業・エクステンション&アウトリーチ事業）に取り組んでいる。地域参加型研究プロジェクトの未発掘地域資源であるローカル酵母の活用による地域産業・地域活性化プロジェクトでは、地域内でローカル酵母を発掘・開拓し、地ビール等の新たな特産品の開発等の成果を上げている。（中期計画2-1-2-2）

2-1-3（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「乾燥地科学分野の共同利用拠点の活動強化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 乾燥地科学分野の共同利用拠点の機能強化

平成29年度概算要求・機能強化経費に共同利用・共同研究拠点である乾燥地研究センターの重点研究「砂漠化地域における地球温暖化への対応に関する研究（乾燥地×温暖化プロジェクト）（平成29年度から令和3年度）」が採択され、①熱波・干ばつ等の将来気候解析、②砂漠化・乾燥地農業への影響評価、③温暖化適応・砂漠化対処に取り組んでいる。①では気温・降水量・植生生産力(NPP)・葉面積(LAI)の増加とモンゴルの植生変化や光合成量やCO2吸収力低下を明らかにし、②では降水量と干ばつ指数が生産量を駆動していることを明らかにし、③ではスーダン北部の生産地域では相対的に高温耐性より多収量品種導入が適する一方で、南東部の生産地域では現在の高温耐性品種でも現在の収量を維持できず、新たな品種改良が必要なことを明らかにしている。（中期計画2-1-3-1）

(特色ある点)

○ 乾燥地科学分野の国際共同研究

国際共同研究を推進するため、海外研究者招へい型共同研究や海外拠点連携型国際共同研究を開始し、国内外の共同研究者が集まる共同研究発表会を毎年度開催するとともに、共同研究者が利用可能な乾燥地環境再現実験設備（デザートシミュレーター）等の施設・設備の整備に取り組んでいる。これらの取組の結果、令和元年度までの国際共同研究の合計件数が162件となり、目標値の20%増をすでに達成している。（中期計画2-1-3-1）

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「とっとり創薬実証センターによる創薬研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ とっとり創薬実証センターによる研究の推進

染色体工学研究センターと鳥取県が共同提案したとっとり発医療イノベーション（創薬）産学官連携研究開発実証拠点が文部科学省・第2次補正予算事業の地域科学技術実証拠点整備事業に中国・四国地方で唯一採択され、平成29年度にはとっとり創薬実証センターが完成している。入所した複数の製薬会社が創薬研究を開始し、完全ヒト抗体産生動物を用いた抗体医薬品シーズの取得等の活動を行っており、種々の疾患に対する抗体医薬品シーズの取得等の成果が上がっている。（中期計画2-2-1-1）

62 鳥取大学

(特色ある点)

○ 研究支援体制の整備

平成28年度に作成した産学・地域連携推進機構の将来構想に資する産学連携ビジョン及びアクションプランに基づき、平成30年度には生命機能研究支援センター及び産学連携推進機構を統合した研究推進機構を設置している。本機構は、研究戦略室、サステナブル・サイエンス研究センター、先進医療研究センター及び研究基盤センターで構成され、研究戦略室には統括URA教授、医療系URA准教授及びURA助教を配置し、先進医療研究センターには、医療系URA特命准教授を配置している。(中期計画2-2-1-1)

○ 設備の共同利用支援

鳥取大学を中核として鳥取県、県内高等教育機関及び公設試験場等の8機関が有機的に連携し、研究用設備の共同利用及び技術支援人材の交流を推進する「とっとりイノベーション・ファシリティ・ネットワーク (TIFNet)」において、参画機関訪問による意見交換、TIFLearning開催等を行うなど、参画機関同士の交流や情報共有を促す活動に取り組んでいる。その結果、令和元年度には、TIFNetとしての公開設備が340台になるなどの成果が上がっている。(中期計画2-2-1-1)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ COC+事業の成果

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)「事業協働地域が要請する人材の育成」の活動の一環として、大山乳業やローソンと連携し、学生に企業の新商品の企画、製作、デザイン、販売までを、社会人との協働作業の中で実体験させている。その結果、「白バラいちごあいす」と「とりりんのおいもシュー」が商品化され、中国地方のローソン等で販売されている。(中期計画3-1-1-1)

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 行政人材の育成への貢献

行政人材等の育成を図るため、鳥取県職員人材開発センターとの協働により、自治体職員、地域実践者、学生等を対象とした地域の課題解決力向上講座を実施している。また、鳥取県からの委託により市町村の保育リーダーの専門性及び指導力向上を目的とした「鳥取県保育所・幼稚園・認定子供園リーダー養成研修」や現職教員を対象としたLD等専門教員研修等を実施している。(中期計画3-1-2-1)

62 鳥取大学

○ コミュニティ・デザイン・ラボの設置

地域と大学、学生と教職員、学生同士の出会いと協働による地域価値創造を促進するとともに、課題抽出過程から地域住民の実質的な参画を促す活動拠点としてコミュニティ・デザイン・ラボ（CDL）を設置し、地域と連携した教育活動、地域参加型の研究活動、様々なイベント等で活用している。また、地域社会や住民に教員の地域課題に関する研究教育活動を発信するため、平成30年度からFM鳥取と連携したラジオ番組「鳥取大学CoREラジオ」を放送している。（中期計画3-1-2-2）

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ グローバル人材の育成

グローバルマインド醸成のための教育システムの構築に向けて、「鳥取大学グローバル人材育成教育(TOUGH)プログラム(グローバル基礎力養成コース・グローバル強化コース)」を実施している。各コースとも一定の条件を満たせば認定証が発行される制度を設けており、令和元年度にグローバル基礎力養成コースの修了者2名に対して認定証を授与している。(中期計画4-1-1-1)

○ 外国人学生に対する実践教育

地域における外国人学生の実践活動や教育プログラムの実施として、実践教育プログラムの「ゲートウェイ・ジャパン・スタディ・ツアー」では、鳥取県を中心とした地域の様々な課題を題材として、地域と共に実践活動を通して持続可能な社会の構築を学ぶ機会を提供し、「グローバル化社会における多文化共生のための協働力育成プログラム」では、文化・環境・産業に関わる施設の見学や体験、ホームステイ、小学校での交流会等の地域における多様な資源に触れるとともに、課題を考えて人と交流する機会を提供している。(中期計画4-1-1-3)

62 鳥取大学

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ メキシコでの海外実践教育

メキシコ海外実践教育プログラムでは、南バハカリフォルニア自治大学（メキシコ）やメキシコ北西部生物学研究センター等において、学生は英語やスペイン語を使いながら、社会文化や農業自然に関する講義を受講し、水資源管理や地域資源に関するフィールドワークを行っている。（中期計画4-1-2-1）

○ 海外の乾燥地の研究機関との連携

国連大学国際修士プログラム（MSプログラム）を活用した、大学院修士課程が対象の「鳥取大学インターナショナルトレーニングプログラム（TU-ITP）」では、海外の乾燥地の研究機関でのコースワークとフィールドリサーチからなる長期派遣プログラムを実施している。（中期計画4-1-2-1）

(2) 附属病院に関する目標

企業人と医療人が医療機器の開発を共に学ぶ先進的なリカレント教育講座を実施するとともに、民間企業と医療機器開発等の共同研究を進めているほか、在宅医療推進のための看護師育成支援事業や、全国に先駆けて手術支援ロボット「ダヴィンチ」を導入し、ロボット手術等の先進的医療の推進や多職種連携教育に取り組んでいる。また、運営面においては、鳥取県医療連携ネットワークシステムの拡大を図り、連携強化に向けて取り組んでいるほか、病院運営に多大な貢献を収めた取組への表彰や、感謝を伝え病院全体で褒めあう風土を作る2つの表彰制度を創設している。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 特色あるリカレント教育の実施

医療現場で企業人と医療人が医療機器の開発についてともに学び、実践する先進的なリカレント教育講座「共学講座」を実施しているほか、医学部附属病院新規医療研究推進センターの研究実用化支援部門を中心に、医療機器や医療教育用のシミュレーター等の開発に関する民間企業等との共同研究を進め、開発した技術の権利化、製品化及び実用化に取り組んでいる。

(診療面)**○ 地域医療の充実に向けた取組**

在宅医療推進のための看護師育成プログラムを開講し、各コースに受講生を受け入れ60名が修了するなど、在宅医療推進のための看護師育成支援事業等に取り組んでいる。

○ 教育の質を向上するための取組状況

低侵襲外科センターを中心に「低侵襲手術手技検討会」を開催し、職種・所属の垣根を越えた横断的な検討及び研修を行った成果として、2010年に全国に先駆けて手術支援ロボット「ダヴィンチ」を導入し、診療科の垣根を越えた横断的診療体制で全国でもトップクラスの実績を積み重ね、令和元年6月には手術件数が1,000例に達し、ロボット手術等の先進的医療の推進や多職種連携教育に取り組んでいる。

(運営面)**○ 管理運営体制の整備状況**

平成23年度から実施してきた医療サービス等の貢献者を表彰する「グッドスタッフ賞」について、令和元年より新たな制度への見直しを行い、病院運営に多大な貢献を収めた取組を表彰する「ベストプラクティス賞」及び感謝を伝え病院全体で褒めあう風土を作る「ほめるんカード」の2つの表彰制度を創設している。

○ 地域の医療需要を踏まえた、都道府県等との地域連携強化に向けた取組

「鳥取県医療連携ネットワークシステム(おしどりネット3)」の利用者拡大を図り登録患者数は令和2年3月末現在で合計6,701名、対前年度比1,923名増と急速な伸びを示している。さらに、おしどりネットを利用した電子署名(HPKI)付き電子紹介状についても大幅な増加となるなど、地域連携強化に向けて取り組んでいる。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園では、「知への探求心を培う教育」を実施するために、各学部、センター等と連携し、大学の教員、施設等大学の資源を活用した教育に取り組んでいる。

また、地域の教育委員会のニーズを反映した附属学校の運営を行うため、鳥取県教育委員会や鳥取市教育委員会と連携して「地域運営協議会」を設置し、地域の教育課題の解決に向けた取組を行っている。

<特記すべき点>**(優れた点)****○ 大学の資源を活用した教育**

児童生徒のキャリア形成を目的に、附属小学校では各学部の研究施設を訪れる「附小モデルキャリアに拓く」を、附属中学校では総合的な学習として「大学学問体験～知の冒険」を開始している。特に附属中学校では、中等教育課程では受講できない専門的で高度な内容に触れ、生徒に高等教育への見通しを持たせる教育を行っている。

62 鳥取大学

○ 地域の教育課題解決への取組

鳥取県の教育課題を把握するため、平成25年度に「地域運営協議会」を発足し、特別支援教育、新学習指導要領改訂に伴う外国語等への対応について、地域の鳥取県や鳥取市の教育委員会との意見交換を行っている。特に、鳥取県教育委員会の重点事業である「教員のICT活用に対する意識づけ」等について、教員が相互に授業を見学し、教授方法を講義するなど、研修機会の確保に取り組んでいる。

| |
|------------------|
| Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況 |
|------------------|

| ＜評価結果の概況＞ | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
|-------------------|----|---------|----|--------|----|---------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化 | | | ○ | | | |
| (2) 財務内容の改善 | | | ○ | | | |
| (3) 自己点検・評価及び情報提供 | | | ○ | | | |
| (4) その他業務運営 | | | ○ | | | |

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 |
| ①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化 |
| <p>【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p> <p>(理由) 中期計画の記載10事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。</p> |
| <p>＜特記すべき点＞</p> <p>(優れた点)</p> <p>○ 学部等の強み・特色の向上に向けた教育研究組織の再編成</p> <p>ミッションの再定義に示した強み・特色をさらに向上させるため、地域学部を平成29年4月に現行の4学科から1学科(「地域学科」)、農学部の生物資源環境学科を「生命環境農学科」にそれぞれ再編している。</p> <p>また、平成30年4月に卓越した専門性に加えて俯瞰力を有し、地域社会のみならず、また国際社会で活躍できる能力を備えた人材を養成するため、大学院連合農学研究科について、研究科の特色及び強みである「農林業生産」「生物資源の発掘・利活用」「乾燥地科学」の3つの領域を柱とした3専攻へ再編しているほか、平成31年4月に岐阜大学との大学院共同獣医学研究科を設置している。</p> |
| (2) 財務内容の改善に関する目標 |
| ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善 |
| <p>【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p> <p>(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。</p> |

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ J-クレジット制度を活用した取組

省エネルギー化を推進する施設整備実施のための財源として、ESCO事業において得られたCO₂ 排出削減量をクレジット化するJ-クレジット制度から得られた新たな財源(約1,572万円)を活用し、更なる省エネルギー化を推進する施設整備「(三浦)農学部1号館空調設備(GHP-46)改修工事、(医)臨床講義棟他照明設備改修工事」を実施している。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人島根大学（案）

1 全体評価

島根大学は、山陰地域における「知と文化」「医療」の拠点として培ってきた知、伝統と精神を重んじ、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝くオンリーワンの大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、大学としての強み、特色、地域との協創を強化し、地域活性の中核としての機能を充実させ地域の創生に貢献するとともに、特定の分野において世界をリードする教育研究拠点を目指しており、総合大学としての強みを最大限に発揮し、グローバルな感性と豊かな教養、そして高い専門性を身につけ地域、世界で活躍できる学生を養成することにより、社会の維持・発展に寄与することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

| | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善 |
|--------|----|---------|----|--------|----|-------|
| 教育研究 | | | | | | |
| 教育 | | | ○ | | | |
| 研究 | | ○ | | | | |
| 社会連携 | | | ○ | | | |
| その他 | | | ○ | | | |
| 業務運営 | | | ○ | | | |
| 財務内容 | | | ○ | | | |
| 自己点検評価 | | ○ | | | | |
| その他業務 | | | ○ | | | |

（教育研究等の質の向上）

1学期90分15週の授業期間を見直し、100分14週とすることで前期授業期間終了後の4週間をフレックスタームとして設定する学事暦の改革を行っており、フレックスタームと夏季休業を合わせたギャップタームの期間を活用し、短期・中期の海外留学、長期インターンシップ、ボランティア活動への参加等、学生の主体的学修を促進する制度を整えている。また、次世代たたら協創センターを中心として取り組んでいる地方大学・地域産業創生交付金事業では、今後需要が見込まれる航空機産業やモーター産業において欠かせない金属系の新素材に関する基盤研究と、製品開発までを見通した研究を推進している。

（業務運営・財務内容等）

地方創成に資する人材育成に向け、心理・福祉・健康分野のリソースを集約した文理融合系の新学部「人間科学部」を設置し、地域の自治体・企業・施設等と連携した教育研究体制を構築している。また、大学の魅力・特色ある情報発信を戦略的に行うため、平成29年度から広報室を広報戦略室に改組している。さらに、新たに学長特別補佐（広報戦略担当）を配置し、大学ポर्टレートを活用して、大学の学生数や就職率等視覚でわかるものにウェブサイトリニューアルしているとともに令和元年度にはSDGsの行動指針を制定し、大学のSDGsの取組を紹介するなどの改善を行うなど情報発信機能を強化している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

| | 特筆 | 計画以上の進捗 | 順調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
|----------------------|----|---------|----|--------|----|---------|
| (I) 教育に関する目標 | | | ○ | | | |
| ①教育内容及び教育の成果 | | | ○ | | | |
| ②教育の実施体制 | | | ○ | | | |
| ③学生への支援 | | ○ | | | | |
| ④入学者選抜 | | ○ | | | | |
| (II) 研究に関する目標 | | ○ | | | | |
| ①研究水準及び研究の成果 | | ○ | | | | |
| ②研究実施体制等の整備 | | | ○ | | | |
| (III) 社会連携及び地域に関する目標 | | | ○ | | | |
| (IV) その他の目標 | | | ○ | | | |
| ①グローバル化 | | | ○ | | | |

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の内容及び成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学事暦改革による主体的学修の促進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 学事暦改革による主体的学修の促進

1学期90分15週の授業期間を見直し、100分14週とすることで前期授業期間終了後の4週間をフレックスタームとして設定する学事暦の改革を行い、令和元年度から実施している。このフレックスタームの期間と夏季休業期間を合わせた約2か月半（ギャップターム）の期間を活用し、短期・中期の海外留学、長期インターンシップ、ボランティア活動への参加等、学生の主体的学修を促進する制度を整えている。初年度の活動状況としては、海外留学・研修が44名から86名に増加し、またインターンシップには386名が参加している。地域交流活動も11回延べ65名が参加し、単位互換制度を利用した他大学開講授業へは9名が参加している。（中期計画1-1-1-1）

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング（AL）の構成要素を、知識定着・確認、表現、知識・スキル応用、知識の総合的活用・創造の4要素とし、要素ごとの実施率をポイント化することで全ての授業科目におけるAL導入状況を可視化している。ALの導入事例を基にしたファカルティ・ディベロップメント（FD）を開催するなど、大学全体で取り組んだ結果、ALを導入した科目は平成27年度43%から毎年度上昇し、令和元年度は54%となっている。（中期計画1-1-1-1）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

オックスフォード大学（英国）から講師を招く予定としていた講義については、学生のために収録した特製ビデオ講義及び日本と英国をオンラインでつないだ双方向の演習、質疑応答を実施し、新型コロナウイルス感染症による影響下で講師が訪日できない状況にあっても、海外大学の先進的な内容について学生が学べるよう工夫している。

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

63 島根大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域課題に関する体験学修の推進

地域社会の現状理解を深めるため、過疎・高齢化、地域医療危機等のテーマについて体験を通して学び、問題意識の修得や課題解決能力の向上を狙うソーシャルラーニング科目等の体験学修を37科目設置し、令和元年度は延べ490名が参加している。県下の特徴的な環境である宍道湖・斐伊川等で行う実習や、中山間地域が8割を占める島根県特有の環境について地域の人々と連携する中で地域の現状を学ぶ科目を導入し、県内各地をフィールドとして展開している。(中期計画1-1-2-2)

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 数理・データサイエンス教育の全学展開

平成30年度には数理・データサイエンス教育研究センターを設置して専任教員を配置するとともに、同年度からリテラシーの醸成として、文系・理系を問わず全学部の学生が履修対象となる教養教育科目「数理・データサイエンス入門」を開講している。また、令和元年度には基礎プログラムと専門プログラムの2つの特別副専攻プログラムを開設し、令和3年度からは数理・データサイエンス教育の全学必修化を行うこととしている。(中期計画1-1-3-1)

○ インターンシップ協力体制の充実

課題解決のための実践的能力を培うことを目的に「しまね協働教育パートナーシップ」(県内企業等と県内高等教育機関が人材育成の理念や知識、教育スキルを共有し、ともに若者の地域への定着促進を図ることを目的としたもの)を平成28年度に立ち上げ、インターンシップ受入協力体制を強化した結果、初年度55団体から令和元年度242団体にまで登録規模が拡大し、島根県内でのインターンシップ参加者数が平成28年度185名から令和元年度240名となっている。(中期計画1-1-3-2)

1-1-4 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ リカレント教育の推進

地域のニーズを踏まえ、地方創生に資する人材のリカレント教育を実施するため、自然科学研究科及び山陰法実務教育研究センターにおいて履修証明プログラムを開設し、社会人の学び直しを推進している。これにより、平成28年度から令和元年度までの期間において、社会人学び直し教育プログラムを86名が受講している。(中期計画1-1-4-2)

1-2教育の実施体制等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1(小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 正課ピアサポートプログラムの構築

学生同士で学びを支援する体制を強化・拡充するため、履修計画の支援(法文学部・人間科学部)、演習・実習系授業の支援(教育学部・医学部)、必修授業等の授業時間外の学修支援(総合理工学部・生物資源科学部)、附属図書館の利用支援等、各学部で上級生が下級生を支援する体制「正課ピアサポートプログラム」を構築している。また、2、3年次を対象にした授業外学習時間の調査によると、平成29年度が15.40時間、平成30年度が15.47時間、令和元年度が18.63時間となり、授業外学習時間が増加している。(中期計画1-2-1-2)

1-2-2(小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

63 島根大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ FDの改善充実

平成19年度から実施している島根大学優良教育実践表彰の評価方法を、平成28年度から自薦・他薦を問わないエントリー方式とし、公開型のプレゼンテーション発表による審査に変更し、この教育活動事例を全学のFD活動に反映させている。教員のFD参加率を向上させるとともに、学生による授業評価アンケートの結果によれば、授業で使う教材や教育方法、教員の熱意等の評価は上がり、授業の満足度も高くなり、教員の教育力向上につながっている。(中期計画1-2-2-1)

1-2-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 隠岐臨海実験所での大学間連携教育

隠岐臨海実験所は、フィールド活動のための共同利用拠点であり、船舶や車両、実験機器等と宿泊機能を備えた施設で、隠岐の独特な生態系や多様な生物相、古生物や古代文化を題材とする教育・研究活動の拠点となっている。隠岐臨海実験所を、その地理的特性と生物学的特性を生かした大学間連携教育の場として十分に活用するため、第3期中期目標期間中に毎年5件以上の公募型フィールド教育プログラムを実施し、年平均他大学利用者は大学機関数35大学、延べ526名になっている。共同利用課題「海産無脊椎動物の音声に関する演習」で長年利用してきた博士課程大学院生が金沢大学環日本海域環境研究センター臨海実験施設に就職し、海洋教育に携わっている。また、芝浦工業大学の大学院生が実施した「小型海洋観測器の開発」で国際学会ポスター賞を受賞し、マリンバイオ共同推進機構(JAMBIO)との合同海洋調査では、その調査結果が論文となるなど人材育成に貢献している。(中期計画1-2-3-1)

1-3学生への支援に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「障害学生に対する支援の強化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 障害学生に対する支援の強化

学生に対してノートテイクや手話等についての研修を開催し、学生サポーターを養成することで障害のある学生に対する支援体制の強化に取り組み、この学生サポーターの養成や技術向上、卒業後の社会的活用を目指して、平成29年度より学内資格「島根大学障害者支援技能士」を制定している。指定授業の成績優秀、社会活動の経験等の要件を満たした学生に資格認定証を発行しており、資格認定者は令和元年度末時点で合計50名となっている。(中期計画1-3-1-2)

(特色ある点)

○ 障害者差別解消法への理解推進

全教職員に対してe-learning「障害者差別解消法の理解推進について」を実施し、終了時には確認テストを行うなど、全学的な障害者差別解消法への理解の醸成を図っている。(中期計画1-3-1-2)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

63 島根大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 「へるん入試」の開発

知識の習得を重視した選抜を行うのではなく、「学びのタネ」(知的好奇心・探究心)をキーワードに、受験生が高等学校までに育んだ探究心や将来の学びの可能性を重視した人材確保を行うため、大学入学共通テストを課さず、高校時代までに育んだ学びの特性や将来の学びの可能性に着目して選抜する「へるん入試(島根大学型育成入試)」を開発している。(中期計画1-4-1-1)

1-4-2 (小項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「しまだい塾による高大接続の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ しまだい塾による高大接続の実施

従来から実施してきた高大接続事業「しまだい塾」では「会場型」と「WEB型」の事業を実施し、「会場型」では、平成28年度から「大学生と高校生によるワークショップ」で、高校生が大学生と協働する場を通して、島根大学で行っている課題解決型教育の手法に触れ、課題解決に必要なものの見方や考え方に気づいたり、協働性や意欲を高めたりすることを目指している。4年間の平均で見ると、参加した高校3年生の48%が島根大学を志願しており、事業を通して主体的に学ぼうとする学生の育成と受入れにつながっている。(中期計画1-4-2-1)

(特色ある点)

○ 地域貢献人材育成入試面談会の実施

高校生が出願する前に入試の趣旨とアドミッション・ポリシーについて理解し、マッチングを図る機会として「地域貢献人材育成入試面談会」を平成27年度から毎年実施し、令和元年度までの5年間で409名が参加している。そのうちの49%にあたる201人が「地域貢献人材育成入試」に志願している。(中期計画1-4-2-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「次世代たたら協創センターによる共同研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 次世代たたら協創センターによる共同研究の推進

平成30年度に設置した次世代たたら協創センターを中心として取り組んでいる地方大学・地域産業創生交付金事業では、今後需要が見込まれる航空機産業やモーター産業において欠かせない金属系の新素材に関する基盤研究と、製品開発までを見通した研究を推進している。これにより地域企業等からの外部研究資金獲得額は、第2期中期目標期間後半の平均値からの令和元年度における増加分のうち、次世代たたら協創センター関係の共同研究受入金額が約5割(47.7%)を占めている。また、次世代たたら協創センターの教員による研究論文が、材料分野で最も影響力のあるNature Materialsに掲載され、水素の184倍の質量を持つ金属元素「タングステン」において、欠陥(金属における原子配列の乱れ)の低温での量子拡散が起こることを世界で初めて実証し、成果を上げている。(中期計画2-1-1-1)

63 島根大学

(特色ある点)

○ 大学発ベンチャー企業の設立

地元金融機関による「しまね大学発・産学連携ファンド」から多額の投資を受け、第3期中期目標期間中に、島根大学発ベンチャーとして、アイメックトマト(特殊フィルムを用いた栽培システムで育成するトマト)の高機能化・地域ブランド化の事業を展開する株式会社等、3社を起業している。(中期計画2-1-1-2)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「エスチュアリー研究センターによる汽水域研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ エスチュアリー研究センターによる汽水域研究の推進

平成29年度に汽水域研究センターからエスチュアリー研究センターに改組・改名し、研究特化型のセンターとしての機能強化を図り、日本のエスチュアリーに関する特集号を国際学術誌ECSS (Q1レベル) から令和元年度に出版している。また、平成25年度から平成27年度の年平均と平成28年度から令和元年度の4年間の共同研究数(学外共著論文数)と論文数は、12件と16編から27.75件と32編に増加し、インパクト・ファクター付きの論文についても、7.7編から19.25編と増加し、インパクト・ファクター付きの国際共著論文の割合についても、30%から52%と増加している。また、「エスチュアリー」と「ラグーン」をキーワードとする分野検索では、国内138機関中、東京大学に次いで2位、上位1.4%水準であり、特色ある研究センターとして研究実績をあげている。(中期計画2-1-2-2)

(特色ある点)

○ 医理工農連携による異分野融合研究の推進

平成28年度に開発した医療ラマン装置を改良し、分光光学に不慣れた医療技術者であっても、簡便な自動測定を可能とする基礎技術を確立するなど、ラマン分光法やナノ材料を用いた評価・応用技術等の医理工農連携による異分野融合研究を重点的に実施した結果、医療応用可能な特許について、特許申請見込数5件を上回る8件の申請を行っている。(中期計画2-1-2-1)

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「地域人材育成の強化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域人材育成の強化

高等学校を中心とする教育の魅力化と地域振興とを結びつけ、地域活性化に取り組む島根県海士町や飯南町等の自治体のノウハウと、大学の教育資源とを組み合わせながら、教育現場と地域とを結ぶ「地域教育魅力化コーディネーター」を養成する履修証明プログラム「ふるさと魅力化フロンティア養成コース」を展開し、4年間に32都道府県から70名の受講者を集めている。また、隠岐島前高等学校の魅力化を手掛け、高校魅力化の活動を日本全国へと広げている民間企業のプロジェクトマネージャーに修了生が就任するなど、地域に戻ってからも自治体や教育現場で地方創生の中核として活躍している。

(中期計画3-1-1-3)

(特色ある点)

○ 地域の異業種大交流会の実施

県内高等教育機関(島根大学、島根県立大学及び松江工業高等専門学校)と地域のニーズ・シーズをマッチングする異業種大交流会「しまね大交流会」を平成27年度から開催し、令和元年度新モビリティサービス推進事業(総額4,130万円)へ企業と大学が共同申請し採択となったほか、特許申請1件、学内連携2件を実施している。また、今後は県内の大学・高専、自治体、企業等を中心に設立した「しまね産学官人材育成コンソーシアム」を中心に、自治体、企業等とコストシェアを図りながら、産学官が共に若者を育てる取組として自走させていく予定としている。(中期計画3-1-1-2)

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域未来協創本部の設置

平成30年度に「地域未来協創本部」を設置し、地元自治体、産業界及びNPO法人等と継続的な組織対組織の連携を図るための体制整備や、理事・副学長・学部長を窓口担当として各市町村の首長から地域の抱える要望を聞き、課題解決につなげる島大・地域ジョイント事業「じげおこしプロジェクト」等の取組を実施し、令和2年3月現在で松江市や津和野町を中心に18件のプロジェクトを進めている。取組事例として、地熱エネルギーの活用を通して、地域の新たな産業の創出や農水産物の高付加価値化を実現することで、持続可能な地域作りを推進する「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」があり、温泉熱を利用するビニールハウスでのマンゴーやバナナ等南国フルーツの実験栽培を行っている。なお、令和元年度の日経グローバル誌「地域貢献度大学ランキング」において全国548大学のうち第4位になっている。(中期計画3-1-2-1)

3-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 図書館コンシェルジュの普及

学生が職員と協働しながら図書館サービスの改善を目指した「図書館コンシェルジュ」の活動に平成22年度から取り組んでおり、島根大学の図書館活動だけでなく、他大学との連携で「大学図書館の学生協働交流シンポジウム」を全国に普及させている。なお、このことにより、平成30年度に国立大学図書館協会賞を受賞している。(中期計画3-1-3-1)

3-1-4 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

63 島根大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 山陰教師教育コンソーシアムの設立

島根・鳥取両県教育委員会と大学が連携・協働する「山陰教師教育コンソーシアム」を平成27年度に設立し、教員養成に係る連携のほか、デマンド・サイドの意見・ニーズを教職大学院の教育課程に反映する体制とするとともに、教職大学院の外部評価機関としての機能も整備している。また、現職教員研修プログラムを開発し、教職大学院との単位互換を図るなど体系的な研修制度を構築することで、教員の「養成」から「採用」その後のスキルアップとなる「研修」に至るまで、教員のキャリアを生涯にわたって支援する活動を展開している。なお、この取組は平成30年度に文部科学省の「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する取組状況について～グッドプラクティスの共有と発信に向けた事例集～」で紹介されている。(中期計画3-1-4-1)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外渡航への経済的支援

「島根大学短期海外研修プログラム奨学金」を平成30年度の27名、合計130万円から令和元年度には157名、合計737万円に拡充している。また、平成30年度に「島根大学グローバルチャレンジ奨学金」を新設し、平成30年度は20名、合計110万円、令和元年度は14名、合計190万円を対象にし、海外渡航への経済的支援を強化している。その結果、第2期中期目標期間終了時に比べ、令和元年度には海外派遣数が51%増加している。(中期計画4-1-2-1)

4-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 留学生向け県内企業インターンシップの実施

地元企業からの支援による「島根大学留学生受入支援基金」を活用した留学生向けの県内企業でのインターンシップを実施し、対象を県内企業全てに拡大することで、留学生の受入可能企業数が平成28年度は4社であったのが、令和元年度には14社に増加している。また、留学生の参加者数は、平成28年度8名から令和元年度には12名に増加し、県内企業の留学生雇用への意識が高まり、企業と留学生のマッチングを促進するコンサルティング企業が令和元年度に設立されている。(中期計画4-1-3-2)

(2) 附属病院に関する目標

未来医療研究人材養成拠点形成事業や本事業終了後の養成活動により、地域で活躍できる医療人の養成に取り組むとともに、医師主導臨床研究の開始や再生医療に係る医師主導治験の実施等、臨床研究を推進しているほか、高度医療提供並びにガバナンス強化のため、災害医療・危機管理センターを設置するなど体制整備に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症への対応や救急医等の養成事業に医師や看護師を派遣している。また、運営面においては、データを活用した透明性の高い医師派遣を実現しているほか、職員が一丸となって経営改善に取り組み、目標を大きく上回る成果を上げている。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 地域で活躍できる医療人の養成

未来医療研究人材養成拠点形成事業「地方と都会の大学連携ライフイノベーション」並びに本事業終了後の養成活動により、61人の修了者を輩出するとともに、コース修了者が医学生及び研修医の指導等を担うなど、地域包括ケアでリーダーとなれる医療人を養成している。

○ 島根大学初となる医師主導臨床研究の実施

島根大学としては初となる、肺がん患者の血栓塞栓症に関する医師主導臨床研究「Rising-VTE study」を開始し、目標登録症例1,000例を完遂しているほか、RECを用いた再生医療に係る医師主導治験の実施に向け、準備を進めている。

(診療面)**○ 高度医療提供並びにガバナンス強化のための組織体制の強化**

高度医療の提供と診療科横断的な医療を統括するための新たな組織を設置するとともに、診療を支援する部門を設置しているほか、医療安全管理室並びに感染対策室を、医療安全管理部並びに感染制御部に、腫瘍センターを先端がん治療センターに発展的改組するなど、組織体制の強化に取り組んでいる。

○ 災害医療・危機管理センター（DiMCOC）を中心とした災害医療に対する体制整備と取組

原子力災害拠点病院の指定を受けるとともに、災害医療を組織的に展開するため、災害医療・危機管理センターを設置し、自然災害やテロ等発生時における外傷救急等の災害医療に対応できる体制を構築し、外傷外科医養成研修事業において、企画立案に携わり救急医等の養成を指導的立場で協力しているほか、新型コロナウイルス感染症への対応として神奈川県対策本部への派遣を行っている。加えて、外傷外科医養成研修事業に、医師と看護師を派遣して手術手技等の指導を行うなどテロ対応の救急医等の養成事業に指導的立場で協力するなど、災害医療に対する体制整備等に取り組んでいる。

(運営面)**○ 島根県全域の医療提供体制確保に向けた透明性の高い医師配置**

医師派遣検討委員会にて、HOMAS2（管理会計システム）等のデータを活用した診療科別医師適正数を基に派遣医師数案を策定するとともに、島根県勤務医師実態調査のデータを基にした各医療圏及び病院における医師の専門分野と年齢構成や、島根県の医師充足率を勘案した医師配置のマッピングに関するシミュレーション結果から、医師派遣要請への対応を決定するなど、透明性の高い医師派遣を実現するとともに、医師派遣検討委員会の構成員に全ての臨床医学系講座の教授を加え、より透明性が高く、かつ実効性のある審議を行う体制を構築している。

○ 目標を上回る増収の実現

診療報酬請求漏れ対策ワーキンググループの立ち上げや患者アンケートの実施による集患、高度医療の実践による診療単価の向上等、職員が一丸となって改善に取り組み、診療稼働額は平成28年度が対前年度比5.5%増、平成29年度が対前年度比5.0%増、平成30年度が対前年度比3.7%増、令和元年度が対前年度比4.7%増、収入額は平成28年度が対前年度比6.9%増、平成29年度が対前年度比5.1%増、平成30年度が対前年度比3.7%増、令和元年度が対前年度比3.2%増と各年度の目標値を大きく上回る成果を上げている。

(3) 附属学校に関する目標

山陰地域の教育ニーズに応えるため、地域密接型教育を柱とする小中一貫教育を実現する「義務教育学校」を開校し、島根・鳥取両県の教育課題を解決する取組を行っている。

また、これまで年に1回開催していた附属学校主催の研究大会を廃止し、現代的教育課題や地域の教員ニーズの高い複数のテーマを取り上げ、年に複数回、教科・領域別の研究・研修会を開催するなどにより参加者の増を図るとともに、教育研究の成果を積極的に地域に還元している。

63 島根大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 山陰地域の教育課題解決に向けた取組

少子化による学校の統廃合により、一貫教育体制をとる小中学校や義務教育学校の設置が進む島根及び鳥取の教育ニーズに対応し、地域密接型教育を柱とする小中一貫教育を実現するため、平成31年4月に義務教育学校を設置している。教科横断型の新教科である「未来創造科」を教育課程の中核に置き、前期後期課程が連携した9年間の教育カリキュラムにより地域貢献人材の育成を行っている。

また、鳥取県の教育の質の向上に資するため、鳥取県教育委員会との人事交流や現職教員の教職大学院での受け入れ等、山陰地域の現職教員研修をリードする体制を整備している。

○ 効果的な研修会の開催

これまで年に1回開催していた附属学校主催の研究大会を廃止し、平成30年度より現代的教育課題や地域の教員ニーズの高い複数のテーマを取り上げ、年に複数回、教科・領域別の研究及び研修会を実施するよう改革を行っている。これにより、改革前と比べて参加者は約4倍に増加し、また、研修会開催の成果を日本教育大学協会研究集会において発表するなどを通じて、その成果を関係者に還元している。

| |
|------------------|
| Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況 |
|------------------|

| | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------|-----|---------|-----|--------|----|---------|
| <評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営 | 特 筆 | 計画以上の進捗 | 順 調 | おおむね順調 | 遅れ | 重大な改善事項 |
| | | | ○ | | | |
| | | | ○ | | | |
| | | | | ○ | | |
| | | | | ○ | | |

| |
|------------------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 |
|------------------------|

| |
|-----------------------------------|
| ①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化 |
|-----------------------------------|

| |
|--------------------------|
| 【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる |
|--------------------------|

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (理由) 中期計画の記載12事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| |
|----------------------------|
| (法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項) |
|----------------------------|

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中期計画【59】については、法人が掲げる数値達成に向けた取組を令和元年度まで着実に実施していると認められるものの、令和元年度の時点では、数値目標を上回って実施しているとまでは認められないことから、「中期計画を十分に実施している」と判断した。 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

63 島根大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 文理融合系の新学部「人間科学部」の設置を中心とした教育研究組織改革

地方創成に資する人材育成に向け、心理・福祉・健康分野のリソースを集約した文理融合系の新学部「人間科学部」を平成29年度に設置し、地域の自治体・企業・施設等と連携した教育研究体制を構築している。学部では、津和野町と高齢者の客観的体力評価による健康意識向上の取組を行うプロジェクトを始動させるなど、自治体、教員と学生が協働して地域の課題解決に取り組んでいる。また、教育学部心理臨床相談室を人間科学部の設置と合わせて「こころとそだちの相談センター」として全学センター化するとともに、令和元年度には島根県西部からの要望に応えるため、出雲キャンパスにセンターの分室を設置するなど更なる機能強化を図っている。地域の学校・企業・自治体の児童・生徒・教職員・保護者や地域住民等、幅広いニーズに対応したメンタルヘルスに関する相談に応じており、相談件数は平成29年度5,575件から令和元年度6,532件と増加している。

○ 男女共同参画の推進のための環境整備

働きやすい職場環境整備を推進するため、「イクボス宣言」を行い、育児・介護を行う教員に学生の研究補助員を配置する研究サポーター制度を導入するとともに、学童保育施設「キッズクラブ太陽」を開設している。その結果、島根県から子育て応援企業「こっころカンパニー」として認定を受けている企業の中で特に優れた企業として、平成28年度から「プレミアムこっころカンパニー」を受賞し、通算3回の受賞により平成30年度に殿堂入りしている。また、女性プロジェクトリーダー育成のための研究費助成を行うなど、女性研究者のライフイベントに配慮した研究力向上に向けた更なる取組等を実施した結果、女性教員比率は、平成28年度19.7%から令和元年度21.7%と増加している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 附属病院収入の増加による自己収入比率の上昇

効率的な手術室の稼働による手術件数が平成27年度の7,297件から令和元年度には1万1,291件に増加していること、高額医薬品を用いた診療件数の増加により診療単価が増加したこと及び外来患者数が増加したこと等により、附属病院収入が平成27年度167億円から令和元年度には201億円と20.4%増加しており、附属病院収入の各期間の平均額を比較すると約52億円増加した結果、第3期中期目標期間（平成28年度～令和元年度）における自己収入比率の平均は68.1%（約241億円）（対第2期中期目標期間比5.7%増（約54億円増））となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ SDGs の取組の発信等を通じた情報発信機能の強化

大学の魅力・特色ある情報発信を戦略的に行うため、平成29年度から広報室を広報戦略室に改組し、新たに学長特別補佐（広報戦略担当）を配置し、大学ポータルサイトを活用して、大学の学生数や就職率等視覚でわかるものにウェブサイトのリニューアルしている。令和元年度にはSDGsの行動指針を制定し、大学のSDGsの取組を紹介するなどの改善を行っており、ウェブサイトのユーザー数は、第2期の最終年度45万3,786名から令和元年度62万1,554名に増加している。また、学生広報サポーター制度を活用した積極的な情報発信等により、第3期のSNSの情報発信回数は、第2期（件数：232件）と比較し、324件増加（件数：556件）しており、中期計画の目標値（第2期中期目標期間より50%増加）を大きく上回っている。

○ 大学の機能強化の方向性に応じた全学共通の評価制度の構築

学部・研究科・機構等における「中期目標・中期計画の達成状況」及び「大学の機能強化に向けた取組」等を学長が評価する部局評価制度を構築し、平成28年度から運用を開始している。その評価結果に応じて予算配分に反映させている。さらに、令和元年度には教員業績評価において大学の機能強化の方向性を踏まえた全学共通の評価の枠組みを新たに構築し、教育、学術・研究、社会貢献、組織運営の4つの評価領域ごとに全学共通項目を設定し、大学院教育、留学生の増加、競争的資金の獲得に向けた取組のほか、地域貢献に係る取組として組織全体で推進しているプロジェクトへの参画等を指標に設定している。これらの取組により評価結果に応じて各部局に配分する教員業績評価の上位区分（S評価及びA評価）の配分数と戦略的機能強化推進経費（事業評価経費【6,000万円】）の予算配分に反映させており、令和元年度の科研費及び外部資金の獲得額については第2期・第3期を通じ過去最高額となるなど、大学の目指す方向性に沿った成果が表れてきている。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。